

令和3(2021)年度  
**「京都府総合計画・  
京都府地域創生戦略」  
実施状況報告書**

令和4(2022)年10月

京 都 府

# 目 次

## はじめに

- (1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について… 1
- (2) マネジメントについて …… 1

## 1 基本計画

- (1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況… 5
- (2) 数値目標の状況 …… 6 1

## 2 地域振興計画

- 数値目標の状況 …… 9 1

## 3 他の計画の改定に伴い変更した指標 …… 1 1 1

## 4 京都府民の意識調査… 1 1 7



## はじめに

### (1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について

本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、令和元（2019）年10月に策定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等を取りまとめたものである。

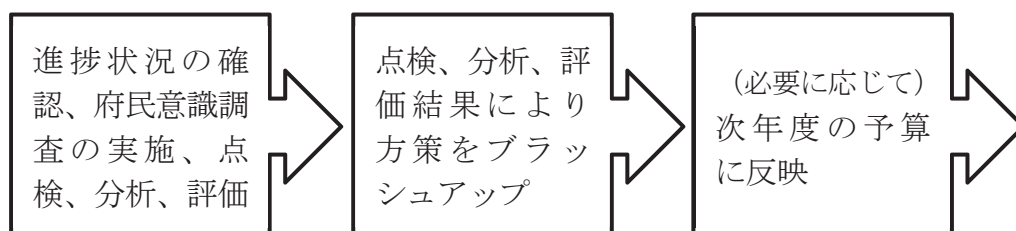
また、「京都府地域創生戦略」については、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」（平成27年12月24日付け内閣府通知）により、効果検証の段階において、議会における審議が重要とされていることから、達成状況を取りまとめたものである。

### (2) マネジメントについて

#### ■京都府総合計画

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（PDCAサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



## 「京都府総合計画」の構成

### ○将来構想

概ね20年後の令和22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの

### ○基本計画

府民、地域、企業等と連携し、横断的に取り組む「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」、地域に着目した「エリア構想」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つの視点で構成し、概ね4年間の取組を示したもの

### ○地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

### <基本計画及び地域振興計画の期間>

令和元（2019）年10月2日から令和5（2023）年度末まで

## ■京都府地域創生戦略

第2期「京都府地域創生戦略」は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”をめざして地方創生に取り組むこととしている。

各基本目標等における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、府内全ての地域で取組の効果が現れるよう、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組むこととしている。

## 「京都府地域創生戦略」の構成

### ○基本目標

- 1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる
- 2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- 3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる
- 4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

### ○横断的な目標

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする

### <戦略の実施期間>

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間

# 1 基本計画



## (1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況

※「総合計画に掲げた具体方策」欄はチャレンジに掲げる主な重点・新規方策を記載  
 ※「令和3年度実施状況」欄内に記載している【】内数字は、「令和3年度 主要な施策の成果に関する報告書」の頁数を記載  
 ※【】内数字の記載のない事業は「令和3年度 主要な施策の成果に関する報告書」に記載のないもの  
 ※令和4年度以降に取組を実施する方策は「次年度以降対応」と記載

### 「子育て環境日本一」きょうとチャレンジの取組状況

#### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標	実績数値 (達成率：%)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	90.0	83.4 (92.7)
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	96.0以上	93.3 (97.2)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	900	1,642 (182.4)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.0以上	85.8 (95.3)

#### 【令和3年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置し、子育て環境「共同声明」を発信します。	<p>◆子育て環境日本一推進会議設置事業【30】</p> <p>オール京都の推進体制により、「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討した。</p> <p>京都府子育て環境日本一推進会議 1回</p> <p>風土づくり部会 3回</p> <p>まちづくり部会 3回</p> <p>職場づくり部会 3回</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆子育てにやさしいまちづくり事業【29、30】          子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村をハード・ソフト両面から包括的に支援した。          子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金8地域（福知山市、舞鶴市、宇治市、城陽市、長岡京市、京田辺市、久御山町、井手町）</p> <p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78】</p> <p>(1) 子育てにやさしい風土づくり</p> <p>ア 子育てにやさしい風土づくり推進事業</p> <p>(ア) 「きょうと子育て環境日本一サミット」の実施          京都府子育て環境日本一推進会議の構成団体による「共同声明」「各団体の行動宣言」を発信したほか、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」への賛同を宣言した。          開催日 令和3年11月3日          場 所 府立京都学・歴彩館、          稲森記念館、プロムナード          参加者 約5,000人          子育て応援・見本市参加企業数 11社</p> <p>(イ) 関係団体と連携した地域サミットの開催          「社会全体で子育てを見守り支える」という気運を醸成するため、各地域において、府民参加型のワークショップ等を開催した。          ワークショップ等開催回数 35回</p> <p>(ウ) 地域子育て環境「見える化」ツールの作成          府内市町村の子育て環境の向上を支援する地域子育て環境「見える化」ツールを作成し、本ツールを用いた市町村研修会を実施した。</p> <p>(エ) 妊婦や子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業          府内の商店街、企業の店舗及び公共施設を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子ども同伴での外出を応援する取組を実施した。          実施店舗 326店舗</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>イ 京都若者ライフデザイン推進事業</p> <p>若者（大学生や企業の若手社員）が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ25校・団体</p> <p>ワークショップ受講者数 1,462人</p> <p>仕事と育児の両立体験事業参加企業数 22社</p> <p>ウ その他</p> <p>(ア) 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業</p> <p>「きょうと婚活応援センター」を活動拠点とし、婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携し、結婚の希望を持つ独身者の支援を行うとともに、団体会員制度と登録結婚支援団体制度を通じて、事業所や団体への支援を行った。</p> <p>本会員登録者数 923人 団体会員数 107社 婚活マスター登録数 49人 登録結婚支援団体 5団体</p> <p>(イ) 京都で育む子育て応援パスポート事業</p> <p>子育て家庭・妊産婦の方が様々な特典を受けられる「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる利便性の向上や普及促進のため、同パスポートのスマートフォンアプリ「まもっふ」の機能拡充に取り組んだ。</p> <p>「まもっふ」利用登録者数 累計 108,177人</p> <p>(ウ) 少子化対策推進事業</p> <p>府子育て支援審議会幼保連携型認定こども園審査部会を開催し、同認定こども園の設置に係る審査を行った。</p> <p>開催回数 2回</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(2) 子育てしやすい地域・まちづくり</p> <p>ア 保育人材等総合確保対策事業</p> <p>(ア) 保育士修学資金等貸付事業</p> <p>保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金、保育料等の負担軽減のための貸付、保育補助者の雇上費の貸付を実施した。</p> <p>保育士修学資金貸付 66件</p> <p>潜在保育士の再就職準備金貸付 5件</p> <p>未就学児をもつ保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付 45件</p> <p>保育補助者雇上支援に係る貸付 4件</p> <p>(イ) 保育士等の確保・養成対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の魅力発信キャンペーン事業</li> </ul> <p>学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を伝えるため、保育団体と合同でSNS等を活用した広報活動や、特設Webサイトを活用した府内の保育所等の情報やイベント情報等の発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故防止等対策事業</li> </ul> <p>事故防止や事故発生時の対応等に必要な知識・技術の習得等を目的とした研修を実施するとともに、園内活動中の事故防止等に関するアドバイザー派遣を実施した。</p> <p>研修開催回数 6回</p> <p>アドバイザー派遣巡回件数 12件</p> <p>(ウ) 保育士・保育所マッチング支援事業</p> <p>京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、保育士の就職相談、職業紹介、定着支援のほか求人開拓などを実施し、保育人材の安定的確保・定着を図った。</p> <p>京都府保育人材マッチング支援センターにおけるマッチング数 83人</p> <p>離職保育士バンク登録人数</p> <p style="text-align: right;">累計 335人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(エ) 職場環境改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等における短時間勤務の導入や I C T 化による事務負担軽減等の職場環境改善のため、巡回支援による改善方法の提案・助言を行った。</li> <li style="padding-left: 2em;">巡回支援回数 10 回</li> <li>・ 京都式キャリアパスの普及のため、研修及び京都式キャリア導入支援に関する巡回支援を行った。</li> <li style="padding-left: 2em;">巡回支援回数 18 回</li> </ul> <p>(オ) 保育事務等 I C T 化推進事業</p> <p>市町村が実施する保育士の負担軽減を図るために必要な業務の I C T 化を支援した。</p> <p style="padding-left: 2em;">実施市町村 5 市町</p> <p>(カ) 病児保育促進事業</p> <p>市町村が実施する病児保育の施設整備費や運営費を助成した。</p> <p style="padding-left: 2em;">実施市町村 19 市町</p> <p>(キ) 認可外保育施設等の質確保・向上支援事業</p> <p>認可外保育施設における保育士の負担軽減を図るため I C T 化を支援するとともに、認可外保育施設の質向上のため、施設を巡回し必要な指導を実施した。</p> <p style="padding-left: 2em;">I C T 化支援施設数 10 施設</p> <p style="padding-left: 2em;">巡回施設数 50 施設</p> <p>(ク) 学生等への就職・キャリア形成支援相談事業</p> <p>キャリア形成の専門的知識を持つキャリアコンサルタントにより、求職者と保育所等とのマッチング及び定着支援を行った。</p> <p style="padding-left: 2em;">マッチング数 27 件</p> <p>保育所や保育士養成施設等への訪問による情報収集・求人開拓・学生への就職支援を実施した。</p> <p style="padding-left: 2em;">訪問数 75 件</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>イ その他</p> <p>第3子以降保育料無償化事業</p> <p>子育て世帯の経済的負担感を軽減するため、市町村が実施する3人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。</p> <p>補助対象 全市町村</p> <p>負担割合 (保育料無償化分) 府1/2、市1/2</p> <p>(副食費分) 府1/4、市3/4</p> <p>交付額 239,224千円</p>
<p>新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78】 (子育てにやさしい風土づくり)</p> <p>(1) 子育てにやさしい風土づくり推進事業</p> <p>ア 地域子育て環境「見える化」ツールの作成</p> <p>府内市町村の子育て環境の向上を支援する地域子育て環境「見える化」ツールを作成し、本ツールを用いた市町村研修会を実施した。</p>
<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女が共に働きやすい職場環境づくりを進めます。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【114、115】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <p>企業訪問件数 14,958社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <p>職場づくり行動宣言を行った企業数 965社</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 55社 交 付 額 19,463千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p>従業員に対し新たにテレワークを実施する府内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 457社 交 付 額 108,087千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数 4社 交 付 額 5,896千円</p> <p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>(ア) 子育てジョブ博(社員の奨学金返済を支援するリクルートフェア)</p> <p>日 時 令和3年7月31日(土) 10:00~13:00</p> <p>会 場 京都経済センター</p> <p>出 展 社員の学生時代の奨学金の返済を支援する京都企業 23社</p> <p>対 象 令和4年3月大学等卒業予定者</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 20人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(イ) 社員を大切にするジョブ博</p> <p>日 時 令和3年12月9日(木) 10:00~15:00 (Web) 令和3年12月12日(日) 10:30~15:30 (対面)</p> <p>会 場 Web及び国立京都国際会館</p> <p>出 展 社員の奨学金支援制度や資格取得制度、社内託児所があるなど、ワークライフバランスの取れた社員想いの企業 30社</p> <p>対 象 一般求職者、大学生等 (インターンシップ希望者を含む)</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 190人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 14社</p>
<p>子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【47】 (「ワークチェンジ塾」の開催)</p> <p>京都府内の中小企業を対象に、若手社員や人事・総務担当者等が参加して男性育休の取得促進を図るセミナーを開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <p>開催回数 7回</p> <p>参加者数 延べ76人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78】 (京都若者ライフデザイン推進事業)</p> <p>若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ 25校・団体          ワorkshop受講者数 1,462人          仕事と育児の両立体験事業          参加企業数 22社</p>
<p>府立医科大学附属病院においてNICU(新生児集中治療室)を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。</p>	<p>◆NICUの増床については、令和元年度に6床から9床に増床し、事業完了済み。</p> <p>◆令和3年8月1日「総合周産期母子医療センター」に指定。</p>
<p>「不妊治療総合支援システム」を確立し、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【83】 (子育てしやすい地域・まちづくり)</p> <p>ア 不妊治療給付等事業</p> <p>一般不妊治療(保険適用治療、人工授精、不育症治療)及び特定不妊治療(体外受精・顕微授精等)への助成、通院交通費に対する助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。</p> <p>治療費助成件数 7,208件          通院交通費助成件数 419件</p> <p>イ 多胎妊婦健康診査支援事業</p> <p>市町村が実施する多胎妊婦への追加健診費用を補助する事業に対し、助成を行った。</p> <p>実施市町村 19市町村</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【114、115】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の 気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援 コンサルティングチーム及び府職員の約 300 人 で構成する子育て企業サポートチームを結成し、 府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援 制度を周知した。</p> <p style="padding-left: 40px;">企業訪問件数 14,958 社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具 体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、 実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり 行動宣言の取組を実施した。</p> <p style="padding-left: 40px;">職場づくり行動宣言を行った企業数 965 社</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業 等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p style="padding-left: 40px;">子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣 言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間 単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境 改善に必要な経費に対し助成した。</p> <p style="padding-left: 40px;">交付企業数 55 社</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 額 19,463 千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員に対し新たにテレワークを実施する府 内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利 用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p style="padding-left: 40px;">交付企業数 457 社</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 額 108,087 千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサー ビスの提供企業等への支援</p> <p style="padding-left: 40px;">子連れコワーキングスペースの設置・運営な ど、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサ ービスメニューを府内企業等へ提供する事業者 のスタートアップを支援した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>交付企業数 4社</p> <p>交 付 額 5,896千円</p> <p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>(ア) 子育てジョブ博(社員の奨学金返済を支援するリクルートフェア)</p> <p>日 時 令和3年7月31日(土) 10:00~13:00</p> <p>会 場 京都経済センター</p> <p>出 展 社員の学生時代の奨学金の返済を支援する京都企業 23社</p> <p>対 象 令和4年3月大学等卒業予定者</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 20人</p> <p>(イ) 社員を大切にするジョブ博</p> <p>日 時 令和3年12月9日(木) 10:00~15:00(We b) 令和3年12月12日(日) 10:30~15:30(対面)</p> <p>会 場 We b及び国立京都国際会館</p> <p>出 展 社員の奨学金支援制度や資格取得制度、社内託児所があるなど、ワークライフバランスの取れた社員想いの企業 30社</p> <p>対 象 一般求職者、大学生等 (インターンシップ希望者を含む)</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 190人</p> <p>イ We bサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 14社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>女性のM字カーブを解消するため、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルとして、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【114、115】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 300 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <p>企業訪問件数 14,958 社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <p>職場づくり行動宣言を行った企業数 965 社</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 55 社 交 付 額 19,463 千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p>従業員に対し新たにテレワークを実施する府内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 457 社 交 付 額 108,087 千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>交付企業数 4社</p> <p>交 付 額 5,896千円</p> <p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>(ア) 子育てジョブ博(社員の奨学金返済を支援するリクルートフェア)</p> <p>日 時 令和3年7月31日(土) 10:00~13:00</p> <p>会 場 京都経済センター</p> <p>出 展 社員の学生時代の奨学金の返済を支援する京都企業 23社</p> <p>対 象 令和4年3月大学等卒業予定者</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 20人</p> <p>(イ) 社員を大切にするジョブ博</p> <p>日 時 令和3年12月9日(木) 10:00~15:00(We b) 令和3年12月12日(日) 10:30~15:30(対面)</p> <p>会 場 We b及び国立京都国際会館</p> <p>出 展 社員の奨学金支援制度や資格取得制度、社内託児所があるなど、ワークライフバランスの取れた社員想いの企業 30社</p> <p>対 象 一般求職者、大学生等 (インターンシップ希望者を含む)</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 190人</p> <p>イ We bサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 14社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、</p> <p>▷地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。</p> <p>▷子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業【192】</p> <p>令和元年12月にオープンした上海「KYOTO HOUSE」を起点に多様なビジネス展開を仕掛け、これまでの取組成果を生かしながら「KOUGEI」マーケットを拡大するための様々な交流機会を創出した。</p> <p>(1) 上海「KYOTO HOUSE」を拠点とした展示販売等</p> <p>主に中国系企業や富裕層向け新商品プロデューサー、販路拡大・商談に対する支援を実施するとともに、店舗運営主体である复星国際有限公司等との相互交流を進めることで、京都の工芸品買付額の増加や別地域への店舗開設など、新たな販路開拓へとつなげた。</p> <p>買取実現事業者数 86 事業者 買付額 38,681,820 円</p> <p>(2) 企画展示、商談会等</p> <p>アート&amp;クラフト関係のイベントが集中的に開催された令和4年3月に、京都の若手職人等の作品を国内外バイヤー等に紹介する展示販売商談会を開催し、新規市場開拓や新商品開発等に取り組む職人たちを支援した。</p> <p>来場者数 1,478 人 商談件数 2,221 件</p> <p>(3) シンポジウム</p> <p>大学と連携した取組として、工芸の世界で様々な取組を行う職人等とともに、自然環境やプロダクトデザイン、教育、職人文化など、工芸をめぐる事柄について議論を行い、「KOUGEI」を起点に未来の社会像を捉え、次のアクションを起こす機会を創出した。</p> <p>参加者数 335 人</p> <p>(4) 異業種との交流促進</p> <p>アート&amp;クラフトをテーマにしたギャラリーを活用した交流会の開催等により異業種との交流を促進し、WITHコロナ・POSTコロナ社会</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>に対応した伝統産業事業者の新たな販路開拓を支援した。</p> <p>参画事業者数 77 事業者</p> <p>◆次世代職人育成事業【185、186】 (職人アカデミー開催事業)</p> <p>専門家による商品開発やブランド創出の支援をはじめ、地域や業種を超えた作り手との交流やマッチングを促進し、「集い」「作り」「伝える」力を磨く場づくりを実施した。</p> <p>プログラム数 27 件 参加者数 延べ 501 人</p> <p>(新堀川魅力創造事業)</p> <p>堀川新文化ビルディングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。</p> <p>作品展出展数 54 品 来場者数 約 670 人</p> <p>(京ものクオリティ市場創出事業)</p> <p>国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携の下、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援、海外市場向け販路開拓やEコマースを活用した伝統工芸品の販売促進を実施した。</p> <p>支援件数 59 件</p>
<p>新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、空白を空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。</p>	<p>◆若者等就職・定着総合応援事業【120、121】</p> <p>(1) 若者等就職・定着総合応援事業</p> <p>ア 就職困難な若者等への支援</p> <p>就職の難しい若者等を対象に、人手不足が顕著な分野の企業と連携し、基礎訓練及び実地訓練から就職・定着支援までの4箇月間の伴走支援を実施した。</p> <p>訓練受講者数 37 人 訓練修了者数 35 人 就職者数 22 人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>イ 早期離職した若者等への支援 職業適性や職場への理解が不足していたこと等により早期離職した者を対象に、必要に応じ、インターンシップ活用等の支援を行った上で、マッチングを実施した。 利用者数 1,489人</p> <p>(2) 京都わかもの就職支援等推進事業 京都府若者の就職等の支援に関する条例に基づく計画の認定を受けた就業支援事業を行うNPO等を支援するため、若者の自立・就労に向けた活動に対して助成した。 交付団体数 9団体 交付額 12,302千円</p> <p>◆STOP氷河期・学生就職応援事業【121、122】</p> <p>(1) インターンシップの推進による学生の業界研究支援</p> <p>ア 学生と府内企業の交流促進 学生就職センターの運営や府内企業との出会いの場となる「KYOTO業界研究フェスタ」の開催等により、学生と府内企業との交流を促進した。 インターンシップ等の参加人数 1,101人 京都インターンシップナビ掲載企業数 510社 「KYOTO業界研究フェスタ」参加人数 194人</p> <p>イ 有償インターンシップ補助金 学生の有償インターンシップを受け入れる企業に対する助成を通じ、学生の業界研究を支援した。 交付件数 4社 交付額 336千円</p> <p>(2) 未内定者の就職支援</p> <p>ア 未内定者向け合同企業説明会の開催 未内定の高校生・大学生向けの合同企業説明会を開催し、府内企業とのマッチングの場を提供した。 参加者数 96人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>イ 未内定者の相談対応            カウンセリングや面接対策の実施等、就職に向けたきめ細やかな伴走支援を実施し、未内定者の就職を支援した。</p> <p>学生就職センター延べ相談者数 4,653人            就職内定者数 1,892人</p> <p>(3) 就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職促進</p> <p>ア モデル事業の実施            低年次から卒業年次までの段階的なキャリア教育を通じて学生の視野を広げ、府内企業への就職を促進させるモデル事業を実施した。</p> <p>モデル事業実施大学数 6大学            京都ジョブパーク新規登録者数 885人</p> <p>イ 学内合同企業説明会等の実施            学内合同企業説明会や各種就活セミナーの実施など、就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業就職促進に向けた取組を推進した。</p> <p>京都ジョブパーク新規登録者数 1,473人</p> <p>(4) 府内高校生の就職・定着等支援</p> <p>ア 進路指導教員及び保護者対象セミナーの開催            府内高校の進路指導教員及び保護者等を対象に府内企業をより深く知るためのセミナーを開催した。</p> <p>セミナー実施回数 4回            参加者数 13人</p> <p>イ 卒後調査の実施            卒業生の実態調査を実施し、卒業生の早期離職防止・定着、再就職を支援した。</p> <p>回答者数 1,161人</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【114、115】  (子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援)</p> <p>子連れ coworkingスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数                    4社  交付額                         5,896千円</p>

## 「府民躍動」きょうとチャレンジの取組状況

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標	実績数値 (達成率：%)
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	80.0	68.9 (86.1)
高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	—	次回調査 2022年実施
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	70.0	56.0 (80.0)
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	550	541 (98.4)

### 【令和3年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等と共に対策を講じます。</p>	<p>◆健康長寿・データヘルス推進事業【87】</p> <p>(1) 糖尿病重症化予防対策事業 糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職不足解消のため、府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、人材育成と人材登録を実施した。 人材育成研修会受講者 延べ463人 地域保健指導人材の登録者 延べ131人</p> <p>(2) きょうと健康づくり実践企業認証制度事業 働き盛り世代の検診受診率の向上や健康づくりを推進するため、がん検診や健康づくり活動に取り組む府内企業を、きょうと健康づくり実践企業として認証した。 認証企業 68社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を設立し、高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。</p>	<p>◆生涯現役活躍人材育成支援プロジェクト事業 【119、120】</p> <p>(1) 京都府生涯現役クリエイティブセンターの設置 開設日 令和3年8月1日 場 所 京都経済センター3階</p> <p>(2) 企業・従業員に対する相談・支援の実施 主にミドル・シニア層の在職者を対象に、セカンドキャリアを見据えた自身のキャリアの振り返りや、今後のキャリアプランの構築を支援する相談を実施した。 相談件数 145件</p> <p>(3) 社会人向けリカレント教育の実施(京都府ゆかりの著名人による意識啓発講座) 主にミドル・シニア層の在職者を対象に、産学公連携による産業人材の育成や地域課題解決の担い手育成等を目的としたリカレント研修を実施した。 ア 個別研修 コース数 前期・後期各6コース 開催時期 前期 10月～2月 後期 1月～3月 参加者数 297人 イ エクセレント講座 開催回数 3回 参加者数 450人 ウ 転職者向け個別セミナー等 開催回数 10回 参加者数 299人</p> <p>(4) リカレント教育情報の一元化と発信 センターで提供する社会人向けリカレント教育を中心に、府内大学等関係機関で実施するリカレント教育情報等を利用者に発信した。 利用者数 1,595人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「女性活躍応援塾(仮称)」を開設し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。</p>	<p>◆女性活躍応援塾事業【46、47】 (女性活躍応援塾の実施) 経験豊富な女性活躍プロデューサーによる伴走支援のもと、塾生となった団体や個人の地域活動への参画を支援した。 参加者数 3団体、1個人 (輝く女性応援補助事業) 地域活動を始めたい女性や、地域活動を継続・発展させたい女性を対象に、地域活性化等の取組を支援した。</p> <p>補助件数 17件 補助金額 4,054千円</p>
<p>「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都式農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。</p>	<p>◆京都式農福連携事業【66】 きょうと農福連携センターを中心に、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対する補助や、農産物等を販売する「マルシェ」の開催、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の運営等を行った。</p> <p>京都式農福連携補助金 11事業所 マルシェ開催 12回 アドバイザー派遣 10回 チャレンジアグリ認証修了 8人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「スポーツのメッカづくりプロジェクト」を創設し、</p> <p>▷府立京都スタジアムにおいて、府民がハイレベルなスポーツを身近に体感でき、青少年の夢とあこがれの舞台となるよう、プロスポーツのほか国際的、全国的な試合や高校、大学スポーツの決勝戦等を誘致・開催します。</p> <p>▷府立京都スタジアムや各地域がそれぞれのポテンシャルを生かして、様々なスポーツを行い、スポーツの裾野を広げるとともに、ボルダリングやニュースポーツ、eスポーツなどのメッカとなる取組を進めます。</p>	<p>◆京都スタジアム管理事業</p> <p>京都スタジアムにおいて国際的、全国的な試合等を開催</p> <p>(1) MS&amp;AD CUP 2021 なでしこジャパン国際親善試合の開催 開催日 令和3年7月14日</p> <p>(2) 皇后杯 JFA 第43回全日本女子サッカー選手権大会決勝戦の開催 開催日 令和4年2月27日</p> <p>(3) スピードクライミング第4回スピードジャパンカップの開催 開催日 令和4年3月6日</p> <p>◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業</p> <p>京都スタジアムと連携したにぎわいの創出 亀岡市が実施する桂川舟運歴史体験・展示施設の利活用に係る試行事業を支援した。 ※子どもたちを対象としたアーバンスポーツの体験会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>◆ニュースポーツ・eスポーツ競技環境整備支援事業【19】</p> <p>京都スタジアムを活用した大会等の開催や人材育成に取り組む事業に対して助成した。</p> <p>交付先 京都eスポーツ振興協議会 事業内容 京都eスポーツ文化祭の開催</p> <p>交付先 (株)PKM 事業内容 第1回キッズチェイスタグ日本選手権の開催 (参加者数 8,422人)</p> <p>※eスポーツの大規模大会 4,116人(オンライン参加及び試聴含む)</p> <p>※各種eスポーツに係るセミナー 309人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。</p>	<p>◆外国人材受入・活躍促進事業【127】</p> <p>(1) 外国人材の確保・定着に向けたネットワークの運営  国や市町村、経済・労働関係団体、外国人との共生を支援する団体等で構成する「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を運営し、構成団体における外国人材受入れや多文化共生に係る取組・現状等について取りまとめを実施した。</p> <p>(2) 中小企業の外国人材受入・定着に向けたサポート体制の構築  外国人材の募集・採用、在留資格、労働環境整備に係る相談に対応するため、京都ジョブパーク内の京の留学生支援センターに「外国人採用アドバイザー」を配置  外国人材の採用に積極的な求人の開拓  40件</p> <p>◆多文化共生推進事業【5】</p> <p>(1) 京都府外国人住民総合相談窓口の運営  ア 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」を運営  対応言語 23言語  相談件数 1,292件  イ 外国人住民が増加している市町村を中心に出張相談を実施  実施回数 9回</p> <p>(2) 府内における日本語教育の総合的な体制づくり  「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進した。  ア 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援  新たな日本語教室を開設するために、学習支援者の養成講座を開催した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>開催地域 京丹波町            学習支援者養成数 16人</p> <p>イ 初期日本語教育の広域的な展開のための研修機会の提供            日本語を初めて学ぶ外国人住民の学習機会を確保するため、日本語教室の学習支援者が初期日本語教育を学ぶ場を対面形式とオンライン形式のハイブリットで設けた。            参加者数 35人</p> <p>ウ 市町村、地域日本語教室及び企業等が参加する意見交換会の実施</p> <p>(3) 「やさしい日本語」活用・普及促進事業            外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及を促進した。</p> <p>ア 市町村向けオンライン情報交換会            開催回数 4回 参加者数 21人</p> <p>イ 府民向け講習会（オンライン含む）            開催回数 7回 参加者数 92人</p> <p>(4) 多言語対応推進事業            外国人住民に対する円滑な窓口対応を推進するため、府庁舎に多言語のオンライン通訳サービスや通訳機器を導入した。            配備台数 8台</p>
<p>道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を進めます。</p>	<p>次年度以降対応</p>

## 「文化創造」きょうとチャレンジの取組状況

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標	実績数値 (達成率：%)
府内のアートフェア等に 参加する若手アーティスト (40歳以下) の数	人	108	160	140	129 (92.1)
府内のアートフェア等に おける販売額	万円	2,515	33,000	21,000	31,485 (149.9)
文化・芸術に関わりを持つ (鑑賞・体験含む) 人の割合	%	57.8	70.0	70.0	62.0 (88.6)
歴史的な文化遺産や文化 財などが社会全体で守られ、 活用されていると思う 人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	90.0	82.9 (92.1)

### 【令和3年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
府立高校において、「京の文化継承・ 価値創造推進校」を指定し、地域文 化のフィールドワークや着物の着 付けなどの体験活動に加え、ユネス コ無形文化遺産に登録された和食 について学ぶ授業、留学生との交流 における宇治茶の呈茶、京野菜を使 った新しいレシピの提案など、京都 の本物の文化を次世代に継承し新 たな価値を生み出す取組を進めま す。	<p>◆高校生伝統文化事業【289】</p> <p>府立高等学校において、総合的な学習の時間 等を活用し、茶道や華道、古典に関する講義や 作法を通して、規範意識や思いやりの心を学ぶ 授業を実施した。</p> <p>実施校</p> <p>茶道 清明高等学校ほか 46 校 華道 山城高等学校ほか 28 校 古典 山城高等学校ほか 25 校 京の文化継承・価値創造推進校 鴨沂高等学校ほか 15 校</p> <p>◆宇治茶新展開セカンドステージ事業 【151、152】</p> <p>(宇治茶セミナーの開催)</p> <p>府内の留学生等を対象に、宇治茶の魅力を 伝えるセミナーを開催した。</p> <p>開催回数 1 回 参加人数 44 人</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆京の食文化情報発信事業</p> <p>京の食文化ミュージアム・あじわい館において、京都府の農林水産物や京の食文化の魅力を学び・体験する場を提供し、府内産農林水産物の需要拡大を図った。</p> <p>来館者数 5,909名</p> <p>京の食文化の語り部による魅力発信活動</p> <p>語り部 4人</p> <p>活動実績延べ 56日間</p>
<p>「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。</p> <p>▷障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。</p> <p>▷きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。</p>	<p>◆障害者文化・スポーツ振興事業【65、66】 (自立型障害者アート推進事業)</p> <p>「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。</p> <p>障害者文化芸術展の企画・開催</p> <p>来場者数 1,951人</p> <p>「共生の芸術祭 旅にでること、その準備」</p> <p>来場者数 1,170人</p> <p>とっておきの芸術祭</p> <p>来場者数 2,363人</p> <p>アートサポーター等人材育成 3回 延べ 36人受講</p> <p>アーカイブ</p> <p>「アートと障害のアーカイブ・京都」</p> <p>作家数 18人</p>
<p>府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、その成果を「府民総合奏」として府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。</p>	<p>次年度以降対応</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化財の価値や継承の大切さが広く地域の人々に伝わるよう、社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。</p> <p>▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。</p> <p>▷文化財の高精細画像化やVR、AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。</p>	<p>◆文化財活用支援事業【15】</p> <p>社寺等の文化財を活用し、個性豊かな地域の文化資源の魅力を活かし、地域における文化に親しむ取組を行う団体を支援した。</p> <p>助成件数 9件</p> <p>◆令和元、3年度に「文化財コーディネーター」を養成。</p> <p>令和元年度 22人 令和2年度 ー (新型コロナウイルス感染症拡大のため中止) 令和3年度 41人 養成人数 63人</p>
<p>文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。</p>	<p>◆地域文化活性化推進事業</p> <p>地域の伝統芸能や行催事等地域の文化資源の魅力を高め、文化観光の推進による地域文化振興の仕組みづくりを支援した。</p> <p>(記録作成事業)</p> <p>地域の民族芸能映像の作成</p> <p>普及映像 6本 記録映像 12本</p> <p>専門人材による地元との連携・調整</p> <p>文化観光サポーター 4名配置</p> <p>(後継者養成事業)</p> <p>有識者による講演</p> <p>海の京都 令和3年7月26日 参加者 12人 保存会16人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>森の京都 令和3年6月28日 参加者 8人 保存会8人</p> <p>お茶の京都 令和3年7月19日 参加者 5人 保存会5人</p> <p>オンライン体験 福知山市民族芸能オンライン体験 参加者 19人</p> <p>森の京都文化講座 参加者 25人</p> <p>個別相談につなげるPR 令和3年7月～令和4年3月 FM丹波 計8回 (用具等整備事業) 地域の民族芸能衣装を新調</p>
<p>「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業【14、15】 文化を活かした新たな産業創出や産業界と連携した新たな文化マーケットの創出のため、国際的なアートフェア「Art Collaboration Kyoto」や作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO 2022」、若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow 2022－京都府新鋭選抜展－」等を実施した。</p> <p>(1) 「Art Collaboration Kyoto」の開催 開催場所 国立京都国際会館他 開催日 令和3年11月5日～11月7日 入場者数 13,910人</p> <p>(2) ARTISTS' FAIR KYOTO 2022の開催 開催場所 京都文化博物館他 開催日 令和4年3月5日～3月6日 入場者数 9,706人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(3) Kyoto Art for Tomorrow 2022ー京都府新鋭選抜展ーの開催  開催場所 京都文化博物館  開催日 令和4年1月22日～2月6日  入場者数 17,448人</p> <p>(4) 京都アートラウンジの開催  展覧会名 「ベールの光景」  開催場所 COCON KARASUMA  開催日 令和4年3月3日～3月13日  入場者数 875人</p>
<p>VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえ、様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備に取り組みます。</p>	<p>◆北山エリア整備推進事業【26】  事業手法等について、官民連携手法も想定して、様々なアイデアやノウハウを参考とするため、民間の視点から提案を受ける等、必要な検討を実施した。</p>
<p>「堀川アート&amp;クラフトセンター（仮称）」を活用したクオリティーの高い多様なイベントの展開により、アート&amp;クラフトの創造・発信を強化します。</p>	<p>◆次世代職人育成事業【185、186】  （新堀川魅力創造事業）  堀川新文化ビルディングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。  作品展出展数 54品  来場者数 約670人</p>

## 「新産業創造・成長」きょうとチャレンジの取組状況

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標	実績数値 (達成率：%)
従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	18,600	2022年10月 公表予定
開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	5.1	2023年6月 公表予定
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～ 2023年度)	60	82 (136.7)
農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～2017 年の5年間における 最大最小を除いた 3年平均	820 (2023年)	805	2023年3月頃 公表予定

### 【令和3年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>めまぐるしく変化する未来社会を生き抜く力をはぐくむため、実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」により官民一体の教育を進めます。</p>	<p>次年度以降対応</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組（世界中の有能な人材が京都に3箇月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める）を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくります。</p> <p>▷多様なニーズに対応したインキュベーター施設を供給します。</p> <p>▷創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。</p> <p>▷小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることのできる機会の提供や、高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業 【183、184】</p> <p>(1) スタートアップ創出支援</p> <p>ア 起業創出プログラムの実施 大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業を創出するためのプログラムを実施した。</p> <p>継続プログラム数 38件 " 参加者数 632人</p> <p>イ アントレプレナー教育の実施 小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。</p> <p>参加チーム数 6チーム 参加者数 33人</p> <p>ウ 外国人のスタートアップ支援窓口の運営 外国人起業家、留学生が起業準備活動に必要な在留資格を得るための支援窓口を設置した。</p> <p>相談件数 72件 スタートアップ・ビザ取得件数 3件</p> <p>エ アクセラレーションプログラムの実施 新事業の創出を集中的に支援するアクセラレーションプログラムを実施した。</p> <p>参加チーム数 3チーム</p> <p>オ 社会課題解決の取組への助成 社会課題の解決に資することを目的に、AIやIoT等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等に対して助成した。</p> <p>交付件数 7件 交 付 額 5,415千円</p> <p>カ iPS細胞関連等研究開発支援 ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等により広く寄附を募り、今後の需要拡大が見込まれるiPS細胞関連の産業化に向けて、公益財団法人京都大学</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>i P S細胞研究財団等に対して財政支援を行った。</p> <p>寄附額 47,880千円</p> <p>(2) スタートアップ・エコシステム推進体制整備</p> <p>一般社団法人京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携体制を構築した。</p> <p>京都スタートアップ・エコシステム推進協議会開催回数 4回 (ワーキンググループ含む)</p> <p>京阪神連携プログラム件数 8件</p> <p>◆世界に伍するスタートアップ支援事業【194】</p> <p>(1) 起業創出プログラム等の増設</p> <p>スタートアップ企業の層を厚くするため、起業創出や成長支援のためのプログラムを増設した。</p> <p>増設プログラム数 35件 参加者数 1,229人</p> <p>(2) 大型資金調達ピッチ会の開催</p> <p>大型資金を調達するために首都圏等の投資家や大企業等を招聘したピッチ会を開催した。</p> <p>開催回数 7回 登壇企業数 66社</p> <p>(3) 海外スタートアップ企業との相互交流</p> <p>海外の起業家や支援者との交流プログラムを開催した。</p> <p>プログラム数 2件 参加企業数 18社</p> <p>◆中小企業総合応援事業【202、203、204】 (中小企業応援隊事業)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況																								
	<p>中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。</p> <p>ア 中小企業応援隊の概要</p> <p>(ア) 構成</p> <p>商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業21の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱</p> <p>(イ) 隊員数 292人</p> <p>イ 令和3年度訪問件数等</p> <table border="0"> <tr> <td>実訪問企業数</td> <td>14,084社</td> </tr> <tr> <td>延べ訪問件数</td> <td>43,959件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(業種別内訳)</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>12,525件</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>4,168件</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>10,081件</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1,985件</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>13,222件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,978件</td> </tr> </table> <p>◆金融・経営一体型支援体制強化事業 【206、207】 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業) 中小企業等の成長段階に応じた販売促進・設備更新・コスト削減等の経営改善につながる取組や創業・第二創業を支援するため、中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた助成支援を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>交付件数</td> <td>674件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>125,904千円</td> </tr> </table> <p>◆京都産業立地促進事業【177】 (京都産業立地戦略21特別対策事業) 地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td>交付企業数</td> <td>42企業</td> </tr> </table>	実訪問企業数	14,084社	延べ訪問件数	43,959件	(業種別内訳)		製造業	12,525件	建設業	4,168件	小売業	10,081件	卸売業	1,985件	サービス業	13,222件	その他	1,978件	交付件数	674件	交付額	125,904千円	交付企業数	42企業
実訪問企業数	14,084社																								
延べ訪問件数	43,959件																								
(業種別内訳)																									
製造業	12,525件																								
建設業	4,168件																								
小売業	10,081件																								
卸売業	1,985件																								
サービス業	13,222件																								
その他	1,978件																								
交付件数	674件																								
交付額	125,904千円																								
交付企業数	42企業																								



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	交付額 1,784,398 千円 投下固定資産額 88,786,953 千円 新規府内常用雇用者数 415 人
<p>今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p>	<p>◆京都クロスメディアパーク整備事業 【189、190、191】 (京都AR・VR技術活用促進事業) AR・VR等バーチャル技術の開発力向上や活用促進を図るため、府内外のXR開発事業者、ものづくり企業等の多様な中小事業者等で、バーチャル技術の活用策を検討するシンポジウムを実施し、XR技術活用促進のためのガイドブック・Webサイトを構築した。 開催時期 令和3年11月29日～12月20日 (全3回) 参加者数 45人</p>
<p>シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。</p>	<p>◆中小企業共同型ものづくり支援事業 【180、181】 公益財団法人京都産業21を通じて、IoT等による中小企業連携・一体化(共同利用を前提とした最適な設備や必要な技術調査、運用ルールの検討から、受注・設計・生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化まで)を促進し、中小企業の生産性・競争力アップを支援する助成事業を実施した。 交付件数 9件 交 付 額 140,000 千円</p>
<p>オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、ものづくりをはじめ各産業における研究開発人材などの育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業 (交流・連携促進事業) オープンイノベーションカフェ(KOIN)を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを開催した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>開催回数 116回 (オンライン開催を含む)</p> <p>参加者数 延べ2,736人 (オンライン開催を含む)</p> <p>◆次世代人材育成・産業創造事業 中小企業大学校と連携し、経営幹部や管理者を対象として、組織を活性化させるリーダーを目指す研修を実施した。</p> <p>開催回数 5回 参加者数 11名</p>
<p>「M a a S・α促進プロジェクト」を創設し、クラウドサービスの新たな展開について「M o b i l i t y (交通利用のスマート化)」だけでなく、「C o m m u n i c a t i o n (テレビ・Web会議)」や「F a c t o r y (工場)」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト（以下「観光プロジェクト」という。）」を創設し、「京都市+府域+近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流により、観光客の府全域への分散・周遊を促し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。</p>	<p>「観光プロジェクト」の取組として以下のとおり実施。</p> <p>◆「食の京都」推進事業【212、213】</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 SNSで料理に関する動画を配信している者による地元料理や食材、観光スポットを紹介する記事及び動画を制作しWebで配信した。</p> <p>動画数 8本 記事数 12本</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進</p> <p>ア ファクトブックの作成・配布 地域の食の魅力を語れる「人」の活動をストーリーとして編集したファクトブックを作成し、メディアへの配布を実施した。</p> <p>イ メディアツアーの開催 メディアを招待し、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうことで、理解促進及び認知度向上を図った。</p> <p>(ア) お茶の京都及び竹の里・乙訓エリア 開催日 令和4年2月24日～25日 参加者 延べ3社 記事数 3社4本</p> <p>(イ) 海の京都エリア 開催日 令和4年3月5日～7日 参加者 1社 記事数 1社1本</p> <p>ウ 京都府文化観光大使による情報発信 京都府文化観光大使の発信力を活かし、府域の道の駅で販売されている地元産品等の魅力を紹介するファミツアーを実施し、ラジオ番組を通じて情報発信した。 開催日 令和3年10月7日、15日、28日 放送回数 4回</p> <p>エ メディアとの連携による情報発信 旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報発信を行った。 記事数 2社2本</p> <p>オ 公益社団法人京都府観光連盟運営 Webサイト「食らし旅」での情報発信 記事数 14本</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆「食の京都」推進事業【138、139】</p> <p>(1) 「食の京都TABLE」整備支援事業 地域の観光・物流拠点として機能を強化するため、「食の京都TABLE」等の施設における食材加工・販売設備等の整備に係る取組を支援した。 採択件数 9件</p> <p>(2) Next「食の京都TABLE」拠点育成事業 「食の京都TABLE」拠点候補を育成するため、直売所等を対象に研修会を実施した。 開催日 令和4年1月13日 ほか 全6回 内容 専門家派遣によるコンサルティング</p> <p>(3) 「食の京都TABLE」展開事業 錦市場「丹後TABLE」で「もうひとつの京都」のエリア毎に「食の京都」の特産品を展示販売する「食の京都」特選フェアを開催した。 出展団体数 46団体 出展商品数 173商品</p> <p>(4) 「食の京都TABLE」食材提案会開催事業 京都レストランスペシャル企画参加店向けに京都産食材のPR動画をオンライン配信する取組を支援した。 実施期間 令和3年10月15日～ 令和4年3月31日 参加店舗 180店舗</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆文化観光推進事業【215、216】</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの構築・運営 文化観光連携ネットワーク内で府内の文化施設等の情報交換を行うとともに、文化観光コンテンツの磨き上げや観光活用への環境整備のためのファミツアーを実施した。</p> <p>開催日 令和4年1月13日、14日 参加者 4社 記事数 2社3本</p> <p>(2) 文化観光ツアーの推進と情報発信 JR東海と連携し、首都圏での歴史文化講座やモデルツアーを実施した。</p> <p>ア 歴史文化講座の開催 開催日 令和3年10月6日 開催場所 有楽町よみうりホール 参加者 538人</p> <p>イ 寺社等の文化資源等を活用したモデルツアーの開催 開催日 令和3年10月30日 参加者 64人</p> <p>◆京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業【110、111、112】 (観光経営人材育成事業)</p> <p>観光産業の労働生産性や稼ぐ力の向上を図り、経営の好循環を生むため、経営者向け段階別セミナーや従業員向け実務スキル向上セミナーを実施した。</p> <p>観光おもてなし人材育成セミナー 参加者数 71人 観光経営入門セミナー参加者企業 (参加者)数 18社(26人) 観光経営ステップアップセミナー参加企業 (参加者)数 17社(20人) 観光経営セミナーDX実践編参加企業 (参加者)数 11社(15人)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。</p>	<p>◆ビッグデータ活用推進事業【200、201】</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題別ワーキング活動やセミナー等をオンラインで実施した。</p> <p>全体会議開催回数 2回 参加者数 205人</p> <p>課題別ワーキング活動</p> <p>開催回数 10回 参加者数 591人</p> <p>セミナー開催回数 2回 参加者数 55人</p> <p>◆京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業【110、111、112】 (観光経営人材育成事業)</p> <p>観光産業の労働生産性や稼ぐ力の向上を図り、経営の好循環を生むため、経営者向け段階別セミナーや従業員向け実務スキル向上セミナーを実施した。</p> <p>観光おもてなし人材育成セミナー 参加者数 71人</p> <p>観光経営入門セミナー参加者企業 (参加者)数 18社(26人)</p> <p>観光経営ステップアップセミナー参加企業 (参加者)数 17社(20人)</p> <p>観光経営セミナーDX実践編参加企業 (参加者)数 11社(15人)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>大学や企業と連携した国際MICE施設などの基盤整備や既存施設の活用促進による、府域へのMICEの誘致を促進するとともに、こうした学会等大規模なものだけでなく、「ミニMICE誘致促進プロジェクト」として、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。</p>	<p>◆インバウンド対策事業【209、210、211】  (京都文化交流・コンベンション推進事業)  MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <p>国際会議開催件数            5件  参加者数                    1,097人  (うち海外 355人)</p> <p>◆ミニMICE等誘致促進事業【216】  MICE開催を検討する団体に対して広く情報発信を行うため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、府域におけるMICE開催の魅力を紹介するWebページを制作し、同法人のWebサイト上に掲載した。</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲットとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</p>	<p>◆インバウンド対策事業【209、210、211】  (1) 海外からの誘客促進事業  ア アジアからの誘客促進  新型コロナウイルス感染症収束後の海外からの誘客に向けて、海外における府情報発信拠点の設置、SNS等を活用した情報発信や市場別海外プロモーション等を実施した。</p> <p>・海外情報発信拠点  2箇所(香港、台湾)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾の京都展と連携した観光プロモーション 令和3年9月～10月</li> <li>・台湾における観光セミナー等の実施 令和4年1月末～3月末(77人)</li> <li>・台湾・香港の観光情報メディアへのWeb記事掲載 令和4年1月 (13,662ページビュー)</li> <li>・タイの観光情報メディアへのWeb記事掲載 令和3年11月 (27,904ページビュー) 令和4年3月 (11,797ページビュー)</li> <li>・多言語ホームページ、Facebook等SNSによる情報発信</li> <li>イ 広域連携による誘客促進 他府県市や民間事業者と連携し、欧米等からの観光誘客を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米豪の観光情報メディアへのWeb記事掲載 令和4年3月 (25,826ページビュー)</li> <li>・観光プロモーション動画の制作・配信 再生回数 258,019回</li> <li>・海外の旅行雑誌への記事掲載 令和4年3月(6ページ掲載)</li> </ul> </li> <li>ウ Wi-Fi整備・多言語対応環境整備支援事業 交付件数 3件 (Wi-Fi整備のみ2件、多言語対応環境整備のみ1件) 交付額 365千円</li> </ul>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進強化事業  観光消費額の高い欧米豪からの観光客をターゲットに、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日誘客及び府域周遊に向けて、観光プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在留外国人向け情報誌への特集記事掲載  令和4年2月（2ページ掲載）</li> <li>・豪州・メルボルンにおける観光プロモーション  令和4年2月（270人参加）</li> <li>・国内旅行会社のインバウンド向けWebサイトへの記事掲載や特設ページの開設  令和4年3月</li> </ul> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業  海外からの教育旅行誘致を推進するため、各種プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の高等学校とのWeb学校交流  15校（台湾7校、韓国8校）</li> <li>・海外旅行会社・教育関連団体向けオンライン商談会  日 時 令和3年3月  参加数 教育機関12校  （豪州8校、台湾4校）  旅行会社13社  （豪州2社、台湾11社）</li> </ul> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業  MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <p>国際会議開催件数 5件  参加者数 1,097人  （うち海外 355人）</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。</p>	<p>スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）の設立及びスマート農林水産業の推進に向けた取組を以下のとおり実施。</p> <p>◆農林水産技術センターあり方検討事業 「農林水産技術センター機能強化に係るあり方検討会」の検討結果を6月議会で報告するとともに、その具体化に向けて調整を進めた。</p> <p>◆スマート農林水産業加速事業【143】 スマート技術の活用による生産性向上や作業の軽労化・効率化の実証を支援した。 京丹後市 丹後花卉生産協議会 コギク</p> <p>◆スマート農林水産業加速事業【148、149】</p> <p>(1) 情報提供・技術相談</p> <p>ア スマート農林水産業情報センター事業 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 相談件数 58件</p> <p>イ 先進技術発信事業 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。 令和4年1月14日 農林センター 80人 令和4年2月22日 丹後農業研究所 95人</p> <p>(2) 導入支援 スマート農林水産業実装チャレンジ事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 京都市 1件 可変施肥田植機 福知山市 2件 食味・収量センサーコンバインほか 宮津市 3件 食味・収量センサーコンバイン</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>           亀岡市 3件 直進アシストトラクタ            ほか            八幡市 3件 環境制御システム            京丹後市 3件 直進アシスト田植機            ほか            南丹市 1件 食味・収量センサーコ            ンバイン            木津川市 1件 直進アシストトラクタ            京丹波町 4件 ドローンほか            伊根町 1件 定置網モニタリングシ            ステム            計 22件            (3) 技術開発・実証            ア スマート農業加速化実証プロジェクト事            業            国のスマート農業実証プロジェクトを活            用し、モデル経営体においてスマート農業            の技術を一貫体系で展示実証した。            南山城村 1地区 茶            イ 京都イノベーション創造事業            農林水産業のスマート化を図る技術メニ            ューの開発・実証を行うため、産学公連携に            よるコンソーシアムにおいて共同研究を実            施した。            スマート農業            ICTを活用した機械摘みてん茶の製            茶工程省力管理システムの開発            スマート畜産            乳牛の姿勢・行動検知センサーによる            乳量の向上、分娩時死亡事故等の防止技            術の開発         </p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。</p> <p>▷I o E ( I n t e r n e t o f E n e r g y ) を利用したエネルギー需給を最適化します。</p> <p>▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。</p> <p>▷産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。</p>	<p>◆E V 充電器を活用したエネルギーマネジメント事業</p> <p>エネルギー事業者と、府内での電気自動車の充電器を活用した大規模施設等の電力の需給調整について協議を行った。</p> <p>◆地球温暖化対策総合戦略事業 【103、104、105】 (次世代エネルギー活用社会推進事業)</p> <p>京都舞鶴港(西港)において、地元の倉庫事業者の協力を得て、燃料電池フォークリフトの使用と水素の巡回供給の実証事業を実施した。</p> <p>◆気候変動適応推進事業【106、107】</p> <p>令和3年7月に京都府・京都市・総合地球環境学研究所の3者で「京都気候変動適応センター」を設置し、京都で生じている自然生態系、農林水産業等における気候変動の影響を把握するため、ヒアリング調査を実施した。また、収集した情報を整理・分析した上で、シンポジウムやホームページ等で発信した。</p> <p>ヒアリング調査件数 42件</p>
<p>「M a a S ・ α 促進プロジェクト」を創設し、M a a S ( M o b i l i t y a s a S e r v i c e ) など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。</p>	<p>◆地域公共交通計画策定支援事業【42】</p> <p>交通再編やM a a S 等の新モビリティサービスの推進を位置づけた地域公共交通計画の策定を支援した。</p> <p>策定計画(補助金・負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・J R 山陰本線(園部～綾部)沿線地域公共交通計画(1,250千円)</li> <li>・J R 関西本線(加茂以東)沿線地域公共交通計画(1,250千円)</li> <li>・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画(1,250千円)</li> </ul>

## 「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジの取組状況

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
災害時声掛け隊の人数 (累計)	人	—	500	300	528 (176.0)
刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	—	2023年に 15,000件を めざす
年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	40以下 (2025年)	—	2025年までに 40人以下を めざす

### 【令和3年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
桂川改修について、嵐山地区等、下流の国管理区間においては、昭和28年台風13号洪水に対応した整備を促進するとともに、上流の亀岡地区等、府管理区間においても、霞堤の嵩上げ着手等、河川整備計画に掲げた改修を推進します。	<p>◆国直轄河川等事業【250、251】 (河川事業(直轄河川改修)) 国直轄河川の改修等のために要した費用を負担し、治水安全度の向上を図った。 【河川名】 桂川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【236、237、238、239】 (広域河川改修事業) 河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。 【河川名】 桂川</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業【239、240、241】 (河川企画調査事業) 治水計画の検討等を行った。 【河川名】 桂川</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>由良川改修について、国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等、緊急治水対策を促進するとともに、府においても支川の河川改修、内水対策を国と連携し推進します。</p>	<p>◆国直轄河川等事業【250、251】  (河川事業(直轄河川改修))  国直轄河川の改修等のために要した費用を負担し、治水安全度の向上を図った。  【河川名】 由良川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【236、237、238、239】  (広域河川改修事業)  河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。  【河川名】 宮川、牧川 等  (都市基盤河川改修事業)  福知山市が実施する市街地整備等に併せた河川改修事業に対して補助を行った。  【河川名】 蓼原川  (総合流域防災事業)  流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を行い、水害から府民の生命財産を守るための総合的な防災対策の推進を図った。  【河川名】 相長川、大谷川 等  (床上浸水対策特別緊急事業)(完了)  再度災害の発生を防止するため、河川の整備促進を図った。  【河川名】 弘法川・法川</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度  (事業着手) 設計、護岸工</li> <li>・平成28～令和2年度  設計、用地取得、護岸工、橋梁工、ポンプ施設設置</li> <li>・令和3年度 護岸工(事業完了)  (特定洪水対策等推進事業)</li> </ul> <p>頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度を向上させるため、河川の整備促進を図った。  【河川名】 大谷川</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆防災基盤整備事業【239】  (地域防災対策事業)  度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、緊急河川改修を行った。  【河川名】 弘法川</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業【239、240、241】  (地域振興河川事業)  護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を行い、治水安全度の向上と河川環境の保全を図った。  【河川名】 弘法川</p>
<p>京都府が管理する大野ダムについて、洪水調節機能を高めるため、事前放流目標水位の暫定的な引下げ等、効果的な管理を行います。  また、日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進します。</p>	<p>◆大野ダムにおいて、事前放流の実施に必要な施設の改良を実施した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>老朽化したため池の適切な維持管理を行うとともに、防災重点ため池について、浸水想定区域図の公表を進め、ため池ハザードマップの作成を進めます。</p>	<p>◆農林水産業基盤整備事業【158、159、160】 (団体営ため池等整備事業) ため池等の農業用施設の改修及び農村防災施設の整備等を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <p>ため池等整備事業 2地区 樋門撤去ほか 調査設計事業 18地区 実施計画策定ほか 農業水路等長寿命化・防災減災事業 20地区 ハザードマップの作成ほか 計40地区</p> <p>(府営ため池等整備事業) 老朽化した農業用ため池等について、改修を実施することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <p>吹前揚水機場2期 (京都市・宇治市・久御山町) 揚水機改修 福知山(その2) (福知山市) ため池改修 大内山田奥池 (〃) 〃 小代呂池 (綾部市) 〃 上桂川 (亀岡市) 頭首工改修 段ノ池 (〃) ため池改修 昭和池 (〃) 〃 廻り池 (亀岡市・南丹市) 〃 川口 (八幡市) 揚水機場改修 田辺排水機場 (京田辺市) 排水機場改修</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>菅 (京丹後市) ため池改修</p> <p>口人 (南丹市) 〃</p> <p>大保池 (〃) 〃</p> <p>奥池(池ノ内) (〃) 〃</p> <p>梅谷 (木津川市) 〃</p> <p>梅谷新池1号 (〃) ため池廃止</p> <p>計16地区 (小規模老朽ため池整備事業)</p> <p>国庫補助事業の対象にならない小規模老朽ため池の整備を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <p>野田池 (京都市) 転落防止柵設置 天仏講池 (〃) 〃 寒谷東池 (亀岡市) 取水ゲート改修ほか</p> <p>計3地区</p>
<p>桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和2(2020)年度の暫定供用・令和5(2023)年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。</p>	<p>◆流域下水道事業 (いろは呑龍トンネルの整備)</p> <p>南幹線及び呑龍ポンプ場について令和3年度に供用開始するとともに、雨水を一時的に貯留する調整池や向日市及び長岡京市からの雨水を流入するための接続施設の整備を実施した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。</p> <p>また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、総合防災情報システムの整備、国のISUT（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>	<p>◆危機管理センター整備事業【58】 常設の危機管理センター設置に向けた基本設計を実施した。</p> <p>◆総合防災情報システムについては、令和3年4月から運用を開始し、災害時には市町村や防災関係機関から災害情報を一元的に収集・共有することが可能となり、迅速且つ的確な災害対応を行うとともに、府民に向けてきょうと危機管理WEBから避難所の開設情報等の情報発信を行った。</p> <p>◆京都府河川防災情報システムについて、障害に強く、確実に防災情報を提供するシステムへ再構築するため、庁外クラウドへの移行並びに回線の冗長化に着手した。</p>
<p>府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と「避難時声掛け体制」を確保するとともに、災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組みます。</p>	<p>◆民間事業者等による防災情報アプリを通じた情報発信や、災害情報のオープン化の内容・方法及び民間事業者から提供される情報の活用について、検討を実施</p> <p>◆中小河川タイムライン作成支援事業【242】 人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を検討することで、避難行動タイムラインの作成を支援した。</p>
<p>降雨情報（X-Rain）とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するAI活用「氾濫早期予測システム」を開発します。</p>	<p>◆安心・安全基盤整備事業【236、237、238、239】（総合流域防災事業） 流域一帯で情報基盤の整備等に着手し、水害から府民の生命を守るための総合的な防災対策の推進を図った。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>犯罪の発生情報を集約、A I等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【273】</p> <p>(1) 選定したパトロールコースにおける府民との協働パトロール等の犯罪抑止活動を実施したほか、犯罪リスクの高いエリアにおける警戒活動を行うことにより、住宅侵入犯罪を検挙した。</p> <p>(2) 犯罪関連情報と交通事故情報を統合した犯罪・交通事故情報マップの提供により、情報発信機能を強化し、地域防犯力の向上を図った。</p>
<p>「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。</p> <p>▷車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や普及を進めます。</p>	<p>◆未来へつなぐ交通安全推進事業【39、40】 （「かなえる・かなでる絵本」の作成）</p> <p>子どもの歩行中の交通事故を防止するため、安全な道路の横断方法等の習得を促す交通安全教育絵本を作成し、府内の幼稚園、保育所等へ配布した。</p> <p>発行部数 2,000部 送付先 1,138箇所 （幼稚園、保育所、認定こども園等）</p> <p>◆子供安全安心実感まちづくり事業 【268、269、271、272】 （子供の合図横断の推進と家庭内での交通安全教育のフォローアップ）</p> <p>幼児、児童に身近な教諭、保育士、保護者等が体系的かつ効果的な交通安全教育ができるように、交通ルールの遵守と交通マナーの実践を指導する交通安全教育動画を作成した。</p> <p>幼児・児童向け 8本 保護者向け 2本 （ゾーン30周辺等における交通安全施設の整備）</p> <p>モデル地区として選定した府内2箇所（亀岡市立安詳小学校周辺及び京都市立第四錦林小学校周辺）において、歩行者側を常時青色とし、車両の接近により信号が変わる歩行者優先信号機を整備した。また、ゾーン30エリア、通学路周辺の通過車両に対し、歩行者優先信号機及び</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>ドライバーへの注意喚起を図る光ビーコンや、横断歩道の認識を高める側線付き横断歩道を整備した。</p> <p>(1) 交通信号機の改良 歩行者優先信号化 2基</p> <p>(2) 交通管制システムの整備 情報収集提供装置改修(光ビーコン) 8基</p> <p>(3) 道路標示の整備 横断歩道の設置塗替(側線) 97本 実線標示の設置塗替 35.0m 道路標示の消除 59.0m</p> <p>(可搬式速度違反自動監視装置による車両速度抑制対策)</p> <p>可搬式速度違反自動監視装置6基を活用し、通学路・生活道路等での速度違反取締りを実施した。</p> <p>通学路における運用回数 444回 検挙数(令和3年中) 792件 子供の交通事故発生状況(小学生、歩行中) 死者数 0人 (前年対比±0人) 負傷者数 38人 ( " +14人)</p> <p>◆交通安全対策等事業</p> <p>交通安全府民運動において、広く普及啓発を行うとともに、府民が自身の運転技術を把握し、安全運転に対する意識を高めるため、ドライビングシミュレーターの活用を行った。</p> <p>ドライビングシミュレーターを使用した交通安全教室等の実施 8地域 約890人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
	<p>◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業【178、179】</p> <p>自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発や新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画の策定から設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。</p> <p>ア 事業創生コース</p> <p>新規事業計画の見極めのための市場調査等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>イ 事業化促進コース</p> <p>試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調査等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>ウ 本格的事業展開コース</p> <p>実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。</p> <p>交付件数 45 件 交 付 額 403, 221 千円</p> <p>◆「産学公の森」推進事業【179】</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。</p> <p>交付件数 30 件 交付額 383, 357 千円</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和3年度実施状況
<p>G I Sを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【273】          現行システムに移行した交通事故分析機能を活用し、交通規制・交通安全教育・交通取締り等を行い、交通死亡事故抑止対策を推進した。</p>



## (2) 数値目標の状況

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和3年度の対象となる69項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和3年度対象項目数		69	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	47		(68.1%)
〃 80%以上	43		(62.3%)
〃 90%以上	37		(53.6%)
〃 100%以上	17		(24.6%)

【参考：分野別の状況】

分 野	指標数	項目数 ※	R3 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	6	6	6	2
②夢を実現する教育	4	5	(4)	4	4	4	4
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(3)	3	3	1	0
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	3	2
⑤人権が尊重される社会	3	3	(2)	2	2	2	0
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	3	3	2	1
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(1)	1	0	0	0
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	2	1
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(4)	1	0	0	0
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(2)	0	0	0	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	4	3	1
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(4)	3	3	3	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	0	0	0	0
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(5)	5	4	3	1
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(4)	4	3	3	1
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(3)	3	3	3	1
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(2)	2	2	2	0
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(2)	0	0	0	0
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	0	0	0	0
合 計	94	100	(69)	47	43	37	17

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント



〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合  
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
<b>①希望あふれる子育て</b>						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6  (2019年度)	90.0	83.4  (92.7)		「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世代の交流拠点整備などに対する取組支援を実施しているため、過去3年で最高値を記録しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いていることなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、安心して子育てができる環境づくりの取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合	%	96.0  (2019年度)	96.0以上	93.3  (97.2)		コロナ禍において、親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したことや、子どもを連れての外出等を控える傾向が続いていたことなどにより、数値が低下したと考えられる。今後は「まもっぶ」の利便性向上を目的とした改修実施による利用促進やきょうと子育て応援施設の拡大による子連れの外出・移動支援、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、子育てにやさしい風土の醸成を進め、目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	1,642  (182.4)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度(補助金等)や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより目標数値を達成した。今後も、各企業における取組の横展開を図るなど、各企業への働きかけにより、行動宣言企業の更なる増加をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	87.0  (108.8)		オンライン上でも分かりやすいワークショップを実施できるように、PowerPointによるワークショップデータと人生年表(台紙・シール)を活用した取組を進めたことで、参考年間目標を達成した。引き続き、学生自身の将来像の明確化と意識の変化を促すため、学校及び企業と連携してライフデザインワークショップを行う。
5 保育所における待機児童数	人	86  (2019.4.1現在)	0  (2023年)	6  (93.0)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあるが、一部の地域においては、保育人材不足等により待機児童が発生しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人材確保等に向けた取り組みを行い、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5  (2019年度)	90.0以上	85.8  (95.3)		離れて暮らしている親族への帰省自粛や、親同士の交流機会が減少したことなど、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯がオンライン等で子育て団体等に相談できる仕組みの構築に取り組み、利用促進に向けた周知・啓発の強化や、対応できる団体数の増加を図るなどし、目標数値の達成をめざす。

- 注1) 2021年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載  
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載  
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2022年度調査の結果)を記載するとともに、質問の回答を選択するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合を掲載  
 注4) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に同戦略上に掲げる項目番号等を掲載

上段：参考年間目標(年・年度) 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：80.6% 達成率：90.0% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：19.2%	基 1	2
82.6	81.1	83.4				
96.0 以上				◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：93.7% 達成率：97.6% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：13.6%	基 1	3
96.0	96.3	93.3				
300	600	900	1,200		基 1	5
336	677	1,642				
80.0	80.0	80.0	80.0		基 1	4
78.0	77.5	87.0				
0	0	0	0		基 1	6
86	48	6				
90.0 以上				◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：85.9% 達成率：95.4% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：12.6%	基 1	7
89.5	90.4	85.8				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
<b>②夢を実現する教育</b>					
1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	6.8 (148.5)	問題の難易度により実績値が上下するため、要因の特定は困難であるが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組む。
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	9.8 (103.0)	
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.7 (107.5)	各種の教員対象研修の実施により授業改善が行われ、生徒が4技能を総合的に学習する授業レベルが向上したことや、生徒対象の民間英語技能試験に対する補助事業の実施により前年度よりも数値が向上し、参考年間目標を達成することができた。引き続き、教員対象研修の実施等により、生徒の技能の向上や受験機会の増加に向けた取組を実施する。
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	34.4 (114.7)	年度毎の生徒の障害の程度により就職率に変動がある。引き続き特別支援学校職業教育等充実事業を更に推進する。
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2022年10月頃公表予定 —	目標数値：2023年度に82.7%以上をめざす 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定
<b>③安心できる健康・医療と人生100年時代</b>					
1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	— —	目標数値：2023年度に71.21歳をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
		女性 73.11 (2013年度)	74.11	— —	
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	2022年10月頃公表予定 —	関係課と高齢者の保健事業の一体的実施をはじめとした各事業の連携により目標数値の達成をめざす。 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定
3 がん検診受診率（胃がん）	%	35.5 (2016年)	50.0 (2022年)	— —	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—	6.8				
10.1以下					基 1	9
11.4	—	9.8				
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6	45.7				
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	24.9	34.4				
82.7以上					基 1	17
82.2	78.1	2022年10月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 1	18
—	—	—				
—	—	—	—			
—	—	—				
11	15	19	23		横 1	19
20	21	2022年10月頃 公表予定				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—	—				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
がん検診受診率 (肺がん)	%	41.2	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	37.0	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (乳がん)	%	39.4	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.5	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4	70.0	2023年10月頃 公表予定		目標数値：2023年度に70.0%をめざす 2021年度の実績数値は、2023年10月頃公表予定
		(2016年度)		—		
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	4	200	116		参考年間目標を達成できなかったものの、令和3年度から開始した「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行った結果、前年度から2倍近く増加した。引き続き介護予防事業の拡充に努め、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを推進し、目標数値の達成をめざす。
				(82.9)		
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	194	260	233		専門医資格を取得するためには、症例数等一定の要件が必要とされることから、当該要件を満たすため、市内の病院で勤務する医師が増加し、参考年間目標の達成には至らなかった。引き続き、医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
				(99.6)		
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6	80.0	68.9		SKYふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活躍の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都SKYセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいるが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、啓発・スキルアップ等の事業を実施することにより、高齢者の一層の社会参加を促進し、目標数値の達成をめざす。
		(2019年度)		(86.1)		
8 高齢者の有業率	%	25.9	31.0	—		目標数値：2022年に31.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2017年)	(2022年)	—		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—	—				
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.5	2022年10月頃 公表予定	2023年10月頃 公表予定				
40	90	140	170		横 1	21
38	61	116				
207	220	234	247		横 1	22
205	221	233				
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：71.9% 達成率：89.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：29.4%	横 1	8
72.6	73.3	68.9				
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—	—				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
<b>④安心できる介護・福祉の実現</b>						
1 介護老人福祉施設・老人 保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,837 (2020年度)	21,476 (2023年度)	20,906 (99.1)		入所定員総数の確保に向け、計画的な施設整備の支援を実施したが、介護老人保健施設から介護医療院へ転換した施設があったことなどから、参考年間目標の数値を達成できなかった。引き続き、国及び京都府の補助制度を活用し、施設整備を支援し、目標数値の達成をめざす。
2 介護人材の確保（累計）	人	2,115 (2020年度)	7,500 (2021～2023 年度)	2,685 (107.4)		きょうと福祉人材育成認証制度を活用し、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援等により人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取り組みにより、人材の確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就 労支援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	32.4 (129.6)		支援対象者の自助努力の他に、就労支援員やケースワーカーの支援（ハローワークへの同行等）により、参考年間目標を達成できた。引き続き、支援を継続し、就職率の増加を図る。
4 ひきこもり支援を受けて コミュニケーション能力 や生活スキルなどが改善 した人の割合	%	62.5	80.0	63.4 (88.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援が制限される中、アプローチの仕方を工夫するなど支援を行ったが、集団の場でのコミュニケーションや就労に向けた共同作業などの機会が少なく、改善に向けた変化が見られないケースが多かったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努め、目標数値の達成をめざす。
<b>⑤人権が尊重される社会</b>						
1 京都府は、人権が尊重さ れた豊かな社会になっ ていると思う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	— —		令和3年度は調査の実施なし 2021年度の参考年間目標の設定なし
2 日々の生活の中で、身体 の状況、性別、その他に ついて、差別、虐待、誹 謗中傷などによる不快な 思いをしたことのない人 の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	83.6 (92.9)		リモートによる人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権相談・法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症に関連する差別等も要因となり参考年間目標を達成できなかった。引き続き、感染者等への偏見や差別等の防止のほか、相談窓口等の周知啓発に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 ユニバーサルデザインを 知っている人の割合	%	59.5 (2019年度)	70.0	62.4 (96.7)		府のイベント等での啓発マンガ配布やパネル展示などによるユニバーサルデザインの普及啓発や「京都おもいやり駐車場利用制度」の利用拡大につながる取組を推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認知度向上に繋がる取組を実施し、目標数値の達成をめざす。
<b>⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会</b>						
1 仕事をはじめ社会的な生 活を営む上で、自分の 持っている才能や知識、 技量などが十分に発揮で きていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	56.0 (80.0)		大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業に取り組んだものの、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学との連携によるリカレント事業の実施等に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略																																																																																			
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号																																																																																		
—	—	21,086	21,336		横 1	23																																																																																		
—	20,837	20,906					—	—	2,500	5,000		横 1	24	—	2,115	2,685			25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25	31.9	27.0	32.4			64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26	64.3	65.2	63.4			—	50.0	—	—		横 1	2	—	25.6	—			90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3	81.3	78.7	83.6			59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0
—	—	2,500	5,000		横 1	24																																																																																		
—	2,115	2,685					25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25	31.9	27.0	32.4			64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26	64.3	65.2	63.4			—	50.0	—	—		横 1	2	—	25.6	—			90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3	81.3	78.7	83.6			59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0												
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25																																																																																		
31.9	27.0	32.4					64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26	64.3	65.2	63.4			—	50.0	—	—		横 1	2	—	25.6	—			90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3	81.3	78.7	83.6			59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0																								
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26																																																																																		
64.3	65.2	63.4					—	50.0	—	—		横 1	2	—	25.6	—			90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3	81.3	78.7	83.6			59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0																																				
—	50.0	—	—		横 1	2																																																																																		
—	25.6	—					90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3	81.3	78.7	83.6			59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0																																																
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3																																																																																		
81.3	78.7	83.6						59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12	59.5	59.8	62.4			70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0																																																											
59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.7%	基 4	12																																																																																		
59.5	59.8	62.4						70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1	52.2	50.7	56.0																																																																							
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.4%	横 1	1																																																																																		
52.2	50.7	56.0																																																																																						



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	541	(98.4)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した令和2年度の実績減が影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認証企業拡大に向けた取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1 (2019年度)	19 (2023年度)	17.0	(100.0)	女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、積極的な登用を継続し、女性管理職の割合は過去最高となった。引き続き、管理職への積極的な女性登用を行う。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	49.1 (2019年度)	70.0	45.1	(64.4)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進支援事業等の取り組みを推進し、目標数値の達成をめざす。

## ⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096 (2017年度)	200,000	2022年11月頃 公表予定	—	目標数値：2023年度に200,000千円をめざす 2021年度の実績数値は、2022年11月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	7,250	8,445 (2020年度)	2022年11月頃 公表予定	—	目標数値：2023年度に8,445人をめざす 2021年度の実績数値は、2022年11月頃公表予定
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	—	—	目標数値：2023年度に30.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参画者数	人	812	1,100	732	(73.2)	公募展の出展者数は昨年度に比べ増加しており、コロナ前に記録した最多出展数に戻つつある。その他、企画展等については、新型コロナ感染症の影響により企画展の回数を制限したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。今後は、開催方法を工夫して企画展を実施するなど、共生社会の実現に向けて取組を進め、目標数値の達成をめざす。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	—	—	目標数値：2023年度に14.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし

## ⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	30	(100.0)	新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れている地域もあったものの、既存の教室へのアクセスが困難な地域での教室開設を行ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、多文化共生事業を推進する。
-------------	----	----	----	----	---------	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
450	500	550	600		横 1	6
457	491	541				
15	16	17	18		-	-
15.1	15.7	17.0				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：48.6% 達成率：69.4% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：5.6%	横 1	7
49.1	48.9	45.1				
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	187,812	2022年11月頃 公表予定				
7,979	8,445	-	-		横 1	11
7,723	8,224	2022年11月頃 公表予定				
-	23.0	-	-		-	-
-	27.9	-				
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751	732				
-	10.0	-	-		横 1	13
-	5.9	-				
26	28	30	31		横 1	14
26	27	30				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	11,075 (92.3)		オール京都体制での留学生誘致事業により、留学生の誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施出来なかったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、「留学生スタディ京都ネットワーク」によるオール京都体制での留学生誘致事業を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 府内就労した留学生の数 (府外の大学等を卒業した者を含む)	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	2022年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に1,100人をめざす。 2021年の実績数値は、2022年10月頃公表予定

### ⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	25.6 (75.3)		一部の団体では事業のオンライン化、感染対策の徹底等によりコロナ禍に応じた活動を実施していたが、令和2年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	団体	—	155	1 (2.9)		令和2年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域活動が困難であったことから、コロナ禍以前と比較して事業規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。また、団体等を施策に活用する体制の整っていない市町村もあることから、引き続きパートナーシップミーティングを通じて団体と市町村の関係構築に努め、目標数値の達成をめざす。
3 農山漁村等への移住者数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023年度)	1,839 (51.7)		全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあり、参考年間目標を達成できなかった。一方で、移住相談件数（市町村窓口含む）は、前年度に比べ約2割増加するなど、地方移住への関心は高いことから、引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、目標数値の達成をめざす。
4 持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	地区	4	37	15 (65.2)		新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地域内の合意形成などに支障を来したこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、より持続性のある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化、マンパワー不足を補う仕組み等を検討し、目標数値の達成をめざす。

### ⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	— —		目標数値：2022年度に65.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定はなし
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	271	674	310 (46.1)		新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は大会の誘致等に取り組む、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896	11,075				
780	860	940	1,020		横 1	16
662	591	2022年10月頃 公表予定				
28.5	31.0	34.0	37.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：25.4% 達成率：68.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.8%	基 3	12
28.5	26.4	25.6				
0	10	35	85		基 3	13
0	1	1				
1,080	2,260	3,560	4,860		基 3	14
604	1,163	1,839				
10	16	23	30		基 3	15
14	15	15				
—	—	—	65.0		横 1	4
—	—	—				
355	571	672	673		横 1	5
324	313	310				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	—	400	228	(57.0)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、目標を達成できなかった。今後は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、時宜を得たイベント等を実施することで、利用者を増やし、スタジアムの認知度の向上に努めることで目標数値の達成をめざす。
<b>⑪文化力による未来づくり</b>						
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160	129	(92.1)	「ARTISTS' FAIR KYOTO」や「京都アートラウンジ」等のアートフェアを開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による催しの開催方法の変更などにより、当初見込んでいた参加者を確保できず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、参加者確保に向け、作家交流会を実施するなど、開催方法の見直しを行い、目標数値の達成をめざす。
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	31,485	(149.9)	日本を代表するコレクターをはじめ、若手IT経営者や複数のコレクターグループ、多数の美術関係者の来場もあり、参考年間目標を達成できた。引き続き、アートフェア開催への取組や、参加者確保に向けた取組を推進する。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	62.0	(88.6)	「リアル」と「バーチャル」の双方による文化体験の拡充などにより、前年度から約3割増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、文化施設への来訪者や、文化体験を希望する方が減少したため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、時宜を得た文化体験の実施などにより、目標数値の達成をめざす。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	82.9	(92.1)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などにより、目標数値の達成をめざす。
<b>⑫産業の創出・成長・発展と継承</b>						
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	2022年10月 公表予定	—	目標数値：2023年に21,000千円をめざす 2021年の実績数値は、2022年10月公表予定
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	2023年6月 公表予定	—	目標数値：2021年に5.1%をめざす 2021年の実績数値は、2023年6月公表予定
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560 (2019～2023 年度)	10,248	(307.2)	府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行い、関係機関等と連携することで一体的に診断が実施できる体制を構築したことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、参考年間目標を達成できた。引き続き、診断実施体制の充実を進める。
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～2023 年度)	82	(136.7)	海外ビジネスセンターを介し、幅広く事業者を公募したことにより、新たに海外展開に取り組む事業者が増加した。引き続き、センターを通じた支援や関連機関等との連携に取り組む。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
85	300	400	400		基 3	11
63	226	228				
120	130	140	150		基 3	3
149	120	129				
3,500	16,500	21,000	25,500		基 3	4
761	3,954	31,485				
70.0	70.0	70.0	70.0		基 3	5
58.9	46.5	62.0				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：84.4% 達成率：93.8% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.7%	基 3	6
84.9	83.5	82.9				
16,200	17,400	18,600	19,800		基 2	1
15,775	15,250	2022年10月 公表予定				
—	—	5.1	—		基 2	3
—	—	2023年6月 公表予定				
1,112	2,224	3,336	4,448		基 2	4
2,079	5,172	10,248				
20	40	60	80		基 2	5
22	52	82				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
5 府内への企業立地件数 (製造業、電気業、ガス業、熱供給業) (累計)	件	20  (2016~2018 年平均)	100  (2019~2023 年)	62  (103.3)		用地不足等により府南部地域の立地件数が伸び悩んだが、中部地域への立地が伸びたことにより、参考年間目標を達成することができた。引き続き、企業立地を推進する。
6 「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数 (累計)	件	—	4,000	1,063  (53.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により商談会が中止になるなど、販売や商談が出来ない状況が続く、参考年間目標を達成できなかった。今後は、商品開発や海外への販路開拓等に対する支援に継続的に取り組み、目標数値の達成をめざす。

### ⑬魅力ある観光

1 京都府域 (京都市除く) の観光消費額	億円	619  (2018年)	1,095  (2023年)	422  (46.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が回復せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本来の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230  (2018年)	4,560  (2023年)	2,103  (52.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が回復せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本来の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493  (2018年)	352,000  (2023年)	3,527  (1.4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、入国制限が引き続き実施されたため、観光目的の訪日は実質的に不可能となり、外国人宿泊者数も大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、地域の本来の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367  (2018年)	450  (2023年)	5  (1.2)		新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、国際会議の開催が難しく、国際会議の開催数は5件に止まり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、それぞれのニーズを捉えた開催形式を採るとともに、大規模に限らず小規模なものも含めた国際会議の誘致等の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。

### ⑭雇用の安定・確保と人材育成

1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7  (2017年)	10.7  (2022年)	—  —		目標数値：2022年までに10.7%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4  (2017年度)	25.0	18.6  (80.9)		コロナ禍における就活のオンライン化や観光業志望者の他業種への切り替え等により、府外の大手企業への就職が増えた結果、府内就職が伸びなかった。テレワーク対応を含めた「子育てにやさしく誰もが働きやすい職場」の普及や大学低回生への情報発信・就職体験の充実を行い、目標数値の達成をめざす。
3 障害者雇用率	%	2.13  (2018年)	2.30  (2023年)	2.28  (99.1)		実雇用率が対前年比0.04ポイント上昇し、雇用障害者数(10,247人)とともに過去最高値を更新した一方、雇用率達成企業の割合は50.9%(前年53.1%)と前年より2.2ポイント減少した。法定雇用率に到達していない企業や障害者を1人も雇用していない企業(0人企業)を中心に、障害者雇用の促進を行い、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
20	40	60	80		基 2	7
27	44	62				
500	1,000	2,000	3,000		基 2	6
281	647	1,063				
715	810	905	1,000		基 3	7
658	444	422				
3,520	3,780	4,040	4,300		基 3	8
3,440	2,139	2,103				
144,000	196,000	248,000	300,000		基 3	9
98,091	13,492	3,527				
384	401	418	435		基 3	10
405	31	5				
—	—	—	10.7		基 2	2
—	—	—				
21.0	22.0	23.0	24.0		基 2	10
18.7	18.9	18.6				
2.20	2.20	2.30	2.30		基 2	9
2.23	2.24	2.28				



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.63 (101.2)		身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、参考年間目標を達成した。引き続き採用に向けた取組を推進する。
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.78 (71.2)		雇用率確保に向けた採用情報の周知や、相談対応等に取り組んだが、資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、個人の特性に応じた職務配置と職場環境の整備等により、目標数値の達成をめざす。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	182 (91.0)		制度導入に係る就業規則の改正等、企業の負担感が大きかったこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、社会保険労務士によるアドバイザー派遣の実施等の制度導入に向けた支援を行い、目標数値の達成をめざす。

### ⑮農林水産業の成長産業化

1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5年 間における最 大最小を除い た3年平均	820 (2023年)	2023年3月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に820億円をめざす 2021年の実績数値は、2023年3月頃公表予定
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	29,196 (97.3)		森林経営管理制度に取り組む市町村に対して森林整備の企画・立案支援等を行ったが、多くの市町村は、施業の集約化に向けて、森林所有者等との調整を行っている段階で、経営管理まで至っておらず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村に対するきめ細やかな支援を継続することで、目標数値の達成をめざす。
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	497 (110.4)		農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業等の活用が増えたこともあり、参考年間目標を達成した。今後も既存事業を着実に実施していくとともに、「企業連携支援事業」において、企業社員等のセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図る。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	2022年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年度に150人をめざす 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	119 (79.3)		漁業就業希望者へ、府漁業の魅力、支援制度等を十分周知できていないことや、基幹漁業（定置網、底びき網）の求人数が経営悪化のため減少傾向にあることなどから参考年間目標を達成できなかった。府内外への府漁業の情報発信や「海の民学舎」制度をはじめとした支援制度の周知を強化することで就業希望者を増やすとともに、基幹漁業経営体の経営力向上を支援することで求人数を維持し、希望者が就業、定着しやすい環境づくりを進めることで、目標達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60	2.63				
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73	1.78				
100	150	200	250		基2	8
67	127	182				
793	800	805	815		基2	11
775	720	2023年3月頃 公表予定				
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	29,077	29,196				
150	300	450	600		基2	13
171	333	497				
30	60	90	120		基2	14
36	70	2022年10月頃 公表予定				
50	100	150	200		基2	15
44	71	119				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
6 新たに農商工連携・6次産業化に取組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500  (2019～2023年度)	297  (99.0)		農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により新商品開発が手控えられたことなどから、参考年間目標を達成できなかった。上記の取組に加え、京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携を強化するとともに、令和3年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」により農林漁業者と企業のマッチングを促進するなど、引き続き、農商工連携・6次産業化を推進することで、目標数値の達成をめざす。

### ⑩しなやかで災害に強い地域

1 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	500	528  (176.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施回数・参加者数が少なく、実績数値の伸びは鈍化したが、参考年間目標は達成した。引き続き研修の実施等により人数確保に取り組む。
2 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	19.2	30.5	26.2  (96.3)		関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き河川改修を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	760	800	768  (98.0)		事業規模が大きな箇所において地元調整及び用地取得に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、砂防及び急傾斜事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
4 府内の住宅耐震化率	%	87 (2020年度)	91	—  —		目標数値：2023年度までに91%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし

### ⑪犯罪や事故のない暮らし

1 刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	—  —		目標数値：2023年に15,000件をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
2 年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	40以下 (2025年)	—  —		目標数値：2025年までに40人以下をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
3 消費者被害の救済状況（被害回復率）	%	66.3	75.0	68.7  (95.4)		消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施したが、「新たな生活様式」の浸透等により、インターネット通販やSNSをきっかけとしたトラブルに関する相談が増え、定期購入等に係る事業者の中には、あっせんしても解約・返金に応じない事業者も多かったため、被害回復率の参考年間目標を達成できなかった。引き続き、相談対応能力の向上を図り、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
100	200	300	400		基 2	12
92	193	297				
100	200	300	400		基 4	13
374	494	528				
21.8	24.5	27.2	29.5		基 4	14
19.8	21.8	26.2				
768	776	784	792		基 4	15
764	766	768				
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0	—				
—	—	—	—		横 2	3
—	—	—				
50以下		—	—		横 2	4
55	49	—				
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1	68.7				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	48.9		新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的落ち着き、社会情勢が回復に向かったことで昨年度からは改善したが参考年間目標の達成までには至らなかった。引き続き、社会的自立に向けた生活支援を実施し、目標数値の達成をめざす。
				(97.8)		

### ⑱脱炭素社会へのチャレンジ

1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	%	19.1	46.0	2023年8月頃公表予定	目標数値：2030年度に2013年度比46.0%をめざす ※2021年度の実績数値は、2023年8月頃公表予定
		(2020年度)	(2030年度)	—	
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	11.7	15.0	2022年10月頃公表予定	目標数値：2025年度には15%、2030年度には25%をめざす 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定
		(2020年度)	(2025年度)	—	
3 一般廃棄物排出量	万t	74.3	71.0	2023年4月公表予定	目標数値：2030年度に71.0万tをめざす 2021年度の実績数値は、2023年4月頃公表予定
		(2020年度)	(2030年度)	—	
4 産業廃棄物最終処分量	万t	10.7	7.0	—	目標数値：2030年度に7.0万tをめざす 令和3年度は調査の実施なし 2021年度の参考年間目標はなし
		(2019年度)	(2030年度)	—	

### ⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6	—	目標数値：2022年度に94.6kmをめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
			(2022年度)	—	
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623	25,000	14,746	新型コロナウイルス感染症の影響による、自動車等関連部品産業の操業停止などに伴う大口荷主の利用減少や、世界的な物流の混乱に起因する寄港回数の減少などのため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取扱貨物量の増加に向け、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスの取組などにより、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)	(64.1)	
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	195	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限やイベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後の感染状況を注視しながら、安心して利用できるよう、感染防止対策の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
				(54.3)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7	48.9				
—	—	—	—		横 2	5
21.2	19.1	2023年8月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 2	6
11.0	11.7	2022年10月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 2	7
79.6	74.3	2023年4月 公表予定				
—	—	—	—		横 2	8
10.7	—	—				
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—	—				
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557	14,746				
355	357	359	361		基 4	11
405	237	195				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
<b>⑳もうひとつの京都の推進と地域連携</b>					
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969 (2018年)	1,380 (2023年)	553 (45.3)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247 (2018年)	437 (2023年)	177 (49.0)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	792 (67.1)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	123 (49.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	761 (48.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	138 (41.7)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	110 (41.5)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	4.2 (35.0)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	1,216 (16.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、イベントやツアーのキャンセル、催行中止が相次ぎ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
1,060	1,140	1,220	1,300		基4	1
1,026	671	553				
285	323	361	399		基4	5
273	199	177				
1,020	1,100	1,180	1,260		基4	2
1,024	674	792				
195	221	247	273		基4	6
185	127	123				
1,360	1,460	1,560	1,660		基4	3
1,328	795	761				
261	296	331	366		基4	7
223	136	138				
235	250	265	280		基4	4
233	119	110				
10	11	12	13		基4	8
8.5	3.5	4.2				
5,660	6,440	7,220	8,000		基4	17
6,008	1,493	1,216				



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
<b>京都府地域創生戦略独自設定数値目標</b>						
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国：1.42) (2018年度)	全国平均並み (2040年)	1.22	—	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、子供を産み育てる世代の府外流出、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担の偏り、子育てや教育に係る費用負担等様々な要因が複雑に絡み合っている。このため、引き続き、子育てにやさしい風土づくり、まちづくり、職場づくりなど、分野を超えて粘り強い取組を進めていく。
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536 (2018年度)	0以上	▲ 3,874	—	前年に比べ、京都市において転入超過が拡大したものの、南丹地域及び乙訓地域で転入超過が拡大したことにより、府の転入超過はわずかに縮小した。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円 (2016～2018年度累計)	4	1.86	(93.0)	参考年間目標を達成できなかったものの、新たな対象事業への寄附受入もあり、前年度から実績額は大きく増加した。引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら、企業とのマッチング会の参加や業種に応じた積極的な対象事業のPR等を行い、より一層の制度の活用促進を図ることで、目標数値の達成をめざす。
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	90.0	—	目標数値：2023年度までに99%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし ※数値目標は4社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）重ね合わせにより達成する数値 ※実績数値は全国平均から推計

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.26	1.22				
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947	▲ 3,874				
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36	1.86				
—	—	—	—		横 2	1
—	30.0	90.0				



## **2 地域振興計画**



## 数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和3年度の対象となる61項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和3年度の対象項目数	61	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	37	(60.7%)
〃 80%以上	32	(52.5%)
〃 90%以上	27	(44.3%)
〃 100%以上	21	(34.4%)

### 【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	R3 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	12	11	9	7
南丹地域 振興計画	17	17	(14)	8	7	6	5
中丹地域 振興計画	16	16	(14)	9	7	6	4
丹後地域 振興計画	18	19	(16)	8	7	6	5
合計	68	69	(61)	37	32	27	21

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合  
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
<b>山城地域振興計画の数値目標</b>					
1 新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備(累計)	箇所	0	6	1 (50.0)	(都)宇治田原山手線について用地取得の遅れにより完成時期が1年延期となり、参考年間目標を達成できなかった。早期完成に向け用地取得を進め、目標数値の達成をめざす。
2 JR奈良線高速化・複線化に関する道路整備(累計)	箇所	0	2	1 (100.0)	玉水駅西交通広場の整備は令和元年度に完了したため、参考年間目標を達成した。現在は、向島宇治線の整備を進めており、引き続き道路整備に努める。
3 サテライトオフィスなど交流拠点施設を活用した企業等交流者数(累計)	人	225	363	696 (232.0)	サテライトオフィスの広報による認知度の高まりや、新型コロナウイルス感染症によるテレワークの促進により利用者が増えたことで、参考年間目標を達成した。引き続き、相楽東部スマートワークオフィスPRページ等、利用促進のための広報ツールを活用していく。
4 相楽東部地域(笠置町、和束町、南山城村)への移住者数	人	139 (2018年)	224 (2023年)	153 (82.7)	前年度より移住者数は増加したが、地域で紹介できる仕事や移住が可能な空家が少ない等の要因により参考年間目標を達成できなかった。移住者の増加に向け、改正された「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく各種施策やお試し居住等の実施により、目標数値の達成をめざす。
5 災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数(累計)	箇所	0	12	4 (66.7)	令和4年度に完了としていた坂川の砂防堰堤整備については、事業進捗に努めた結果、計画より1年前倒しで達成することができたが、一方、古川本川の床上浸水対策に係る暫定的な改修について、支障物件移設等に不測の期間を要し、完了が後年度となったこと等により参考年間目標を達成できなかった。支障物件移設等を進め、目標数値の達成をめざす。
6 防災重点ため池のハザードマップ等作成(累計)	箇所	9	135	119 (150.6)	ハザードマップ作成に係る助成制度の周知や他市町村の作成事例の共有等によりマップ作成が進んだため、参考年間目標を達成した。引き続き、市町村に対する支援等に努める。
7 保育所における待機児童数	人	73 (2019.4.1現在)	0	0 (100.0)	待機児童ゼロをめざし各市町村が保育所整備等を図ったことから、参考年間目標を達成した。引き続き、待機児童ゼロに向けて、保育需要の把握等に努める。

注1) 2021年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載

注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
1	1	2	2	
1	1	1		
1	1	1	2	
1	1	1		
248	273	300	330	
420	556	696		
153	168	185	204	
159	137	153		
2	4	6	10	
0	3	4		
21	50	79	107	
81	99	119		
0	0	0	0	
12	3	0		



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
8 発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	35	112	79	(98.8)	新型コロナウイルス感染症拡大により、一部オンラインに切り替えて発達障害児支援従事者研修等を実施したが、参考年間目標をわずかに達成できなかった。集合型・オンライン双方での研修を試み、保育所等が参加しやすい内容・方法を検討しながら発達障害児への対応力強化を図り、目標数値の達成をめざす。
9 人権に関する啓発活動の取組回数	回	51	102	38	(43.7)	新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭啓発を十分実施できなかったため、参考年間目標を達成できなかった。関係団体と連携した取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
10 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	0	225	294	(217.8)	府HP等における周知等を行ったことで、宣言企業数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、地域の企業と連携して取組を進め、更なる宣言企業数の拡大をめざす。
11 「知恵の経営」や「元氣印」等の認定企業数（累計）	社	269	369	327	(99.4)	制度周知や、認定等に向けた伴走支援に取り組んだことで、管内企業の認定数が増加したが、参考年間目標をわずかに達成できなかった。中小企業応援隊等との連携のもと認定等の拡大に取り組み、目標数値の達成をめざす。
12 管内荒茶生産額	億円	73	85.5	57.0	(70.8)	霜害で一番茶の生産量が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により単価が低迷したため、参考年間目標を達成できなかった。防霜ファンの整備支援などの生産者支援等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
13 管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	30	155	184	(175.2)	法人化や経営力強化の取組を推進したことにより、雇用を行える農業法人が増加したため、就業者数が増加し参考年間目標を達成した。引き続き、新規就農者を対象とした農業基礎講座や経営強化の取組支援により、新規就農者の増加をめざす。
14 九条ねぎの生産量	t	1,778	2,980	3,068	(114.5)	九条ねぎについては順調に生産されたため、参考年間目標を達成した。引き続き、生産振興に取り組む。
15 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.5	27.5	22.3	(87.5)	新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店需要が低迷し市場単価が低迷するとともに、春先の低温の影響でナスなどの果菜類の初期生育が緩慢となり、収量が上がらなかったため、参考年間目標を達成できなかった。生産振興や販路拡大に取り組み、目標数値の達成をめざす。
16 管内観光入込客数	千人	14,740 (2018年)	20,550 (2023年)	8,712	(47.7)	新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、お茶の京都DMO等と連携して落ち込んだ観光需要の回復に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
50	65	80	95	
56	73	79		
61	72	87	95	
71	39	38		
45	90	135	180	
61	130	294		
289	309	329	349	
290	310	327		
75.5	78.0	80.5	83.0	
61.3	44.2	57.0		
55	80	105	130	
65	124	184		
2,380	2,530	2,680	2,830	
3,090	3,099	3,068		
23.5	24.5	25.5	26.5	
24.4	22.7	22.3		
15,950	17,100	18,250	19,400	
15,609	9,139	8,712		

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
17 管内観光消費額	百万円	23,392 (2018年)	41,500 (2023年)	14,269 (41.6)		新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、お茶の京都DMO等と連携して落ち込んだ観光需要の回復に取り組み、目標数値の達成をめざす。
<b>南丹地域振興計画の数値目標</b>						
1 管内観光入込客数	千人	7,867 (2018年)	11,250 (2023年)	6,979 (70.6)		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、参考年間目標の達成はできなかった。今後は、森の京都DMO等と連携して新たな地域の魅力発掘を行い観光誘客に繋げ、目標数値の達成をめざす。
2 管内観光消費額	百万円	13,835 (2018年)	24,300 (2023年)	10,286 (51.2)		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、参考年間目標の達成はできなかった。今後は、森の京都DMO等と連携して新たな地域の魅力発掘を行い観光誘客に繋げ、目標数値の達成をめざす。
3 周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	584	2,000	642 (40.1)		新型コロナウイルス感染症の影響によるツアーの中止や行動自粛により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍に対応した旅行の促進に継続して取り組み、目標数値の達成をめざす。
4 京都丹波に関わるSNS投稿数(累計)	件	1,300	130,000	4,410 (6.1)		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、実際に京都丹波に足を運ぶ機会が減少したことにより、参考年間目標とする投稿数に及ばなかった。引き続き、京都丹波の魅力や話題を強力に発信することで、目標数値の達成をめざす。
5 人権に関する啓発活動の取組回数	回	34	68	52 (100.0)		新型コロナウイルス感染症に対応した人権啓発活動を積極的に実施したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、関係団体と連携した取組を推進する。
6 障害者の一般就労者数(累計)	人	35	220	161 (110.3)		企業による実習受入が増加したことに伴い、一般就労者が大幅に増加した。引き続き、周知活動等の取組を推進する。
7 健康増進の取組への参加者数	人	3,000	6,000	2,482 (51.7)		新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止となったため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、エリア構想の推進と合わせた健康増進の取組を継続し、目標数値の達成をめざす。
8 経営革新を志向する企業経営者数(累計)	人	140	840	641 (114.5)		企業訪問やセミナー開催等、企業支援を継続して実施したことで、参考年間目標を達成した。今後も企業訪問等による支援を継続する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
27,100	30,700	34,300	37,900	
23,152	13,922	14,269		
8,530	9,210	9,890	10,570	
8,521	5,538	6,979		
15,900	18,000	20,100	22,200	
15,294	10,670	10,286		
700	1,500	1,600	1,800	
706	115	642		
15,600	44,200	72,800	101,400	
1,800	2,800	4,410		
36	44	52	60	
28	44	52		
72	109	146	183	
77	109	161		
3,600	4,200	4,800	5,400	
3,901	1,989	2,482		
280	420	560	700	
307	426	641		

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
9 年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(累計)	経営体	24	30	25 (92.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により販売額が伸び悩んだこと等から、参考年間目標を達成できなかった。引き続き経営力の強化に向けた支援を継続し、目標の達成をめざす。
10 管内の製造品出荷額等	億円	3,562 (2017年)	3,741 (2023年)	2022年12月頃 公表予定 —		目標数値：2023年までに3,741億円をめざす 2021年の実績数値は、2022年12月頃公表予定
11 管内の農畜産業産出額	億円	151.4 (2017年)	154.4 (2023年)	2023年3月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に154.4億円をめざす 2021年の実績数値は、2023年3月頃公表予定
12 地域産木材(素材)生産量	m <sup>3</sup>	58,365 (2016~ 2017年平均)	70,000 (2023年)	2022年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年までに70,000m <sup>3</sup> をめざす 2021年の実績数値は、2022年10月頃公表予定
13 管内への移住者数(累計)	人	188	1,900	750 (68.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、実際に現地訪問できる機会が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、移住希望者が現地訪問できる機会を増やし、目標数値の達成をめざす。
14 京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数(累計)	社	12	75	57 (116.3)		啓発資料の作成・配付等に継続的に取り組んだ結果、参考年間目標を達成した。引き続き、応援隊企業数の増加に向け、啓発活動等に取り組む。
15 河川整備計画策定済み河川の改修延長(累計)	km	3.9	5.6	4.7 (100.0)		計画どおり河川改修を進め、参考年間目標を達成した。今後も計画に沿って河川改修を進める。
16 対策を講じた防災重点ため池数(累計)	箇所	35	205	126 (81.3)		新型コロナウイルス感染症の影響により、集落内における協議や現地確認等の取組が中断したことで参考年間目標を達成できなかった。今後もハザードマップ作成支援等の取組を継続し、目標数値の達成をめざす。
17 自主防災組織タイムライン策定数(累計)	件	0	30	10 (55.6)		自主防災組織等において、集会等の地域活動自体が困難な状況が続いたため、作成が進まなかった。引き続き、市町等と協力し、自主防災組織の代表へ策定手順の説明等を行い、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
25	26	27	28	
25	25	25		
3,597	3,633	3,669	3,705	
3,744	3,509	2022年12月頃 公表予定		
152.4	152.9	153.4	153.9	
163.8	160.6	2023年3月頃 公表予定		
60,200	62,500	65,000	67,500	
76,005	70,286	2022年10月頃 公表予定		
500	800	1,100	1,500	
340	558	750		
24	36	49	62	
24	39	57		
3.9	4.1	4.7	5.1	
3.9	4.1	4.7		
75	115	155	195	
56	86	126		
6	12	18	24	
2	9	10		

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
<b>中丹地域振興計画の数値目標</b>						
1 管内への移住者数（累計）	人	167	1,880	496	(45.9)	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部のセミナーをオンラインにより実施したが、現地ツアーの一部見合わせなどから、参考年間目標を達成できなかった。今後、移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングを推進し、目標数値の達成をめざす。
2 中丹圏域子育て未来づくり100人会議の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	—	125	151	(201.3)	100人会議主催研修等の実施により、趣旨賛同の輪が拡大したことで、参考年間目標及び目標数値を達成した。引き続き、100人会議事業の推進により、更なる賛同拡大をめざす。
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	12	30	27	(103.8)	各市等との連携した人権啓発活動により参考年間目標を達成した。引き続き、各市等との連携による取組を推進する。
4 不本意非正規雇用の割合	%	10.9	10.7	—	—	目標数値：2022年に10.7%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2017年)	(2022年)			
5 主な農林水産物の生産額	万円	90,400	102,000	91,366	(93.2)	担い手育成や農作業の効率化事業により、万願寺甘とうが過去最高の販売額となったが、全体として前年比減となり、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、儲かる農林水産事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,133	7,093	2023年3月公表予定	—	目標数値：2023年に7,093億円をめざす 2021年の実績数値は、2023年3月公表予定
		(2017年)	(2023年)			
7 管内観光入込客数	千人	3,822	5,400	1,921	(40.0)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、参考年間目標を達成できなかった。今後、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信の推進により、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)			
8 管内観光消費額	百万円	6,947	12,300	4,096	(40.2)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、参考年間目標を達成できなかった。今後は、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信の推進により、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)			
9 地域応援活動への参加者数（累計）	人	1,569	10,000	4,429	(77.7)	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や地域イベントが中止となったことにより、参考年間目標を達成できなかった。今後は、中丹ファンサイト「CO-KYOTO」等を通じた情報発信の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
320	680	1,080	1,480	
168	317	496		
25	50	75	100	
97	125	151		
20	24	26	28	
22	24	27		
—	—	—	10.7	
—	—	—		
94,000	96,000	98,000	100,000	
89,649	92,336	91,366		
6,453	6,613	6,773	6,933	
6,478	6,447	2023年3月 公表予定		
4,100	4,500	4,800	5,100	
4,187	2,446	1,921		
8,000	9,100	10,200	11,200	
7,434	4,660	4,096		
1,800	3,700	5,700	7,800	
1,632	2,942	4,429		



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
10 クルーズ船寄港回数	回	23 (2018年)	50 (2023年)	4 (9.8)		新型コロナウイルス感染症の影響により、邦船クルーズのみ再開されたが、予定されていた寄港が一部キャンセルとなり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、受入体制づくりを引き続き進めるとともに、クルーズ誘致事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
11 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	18,063 (78.5)		新型コロナウイルス感染症などの影響による航路スケジュールの乱れ、海上運賃の高騰、空コンテナ不足等による寄港数の減少により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取扱い貨物量の増加に向け、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスの取組み等により、目標数値の達成をめざす。
12 洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	—	9	4 (80.0)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関や地元との調整や事業用地の確保に努め、目標数値の達成をめざす。
13 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	301	313	308 (99.4)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地元調整や事業用地の確保に努め、目標数値の達成をめざす。
14 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	60	163 (452.8)		管内各市、自主防災組織と連携した研修実施により、人材養成を図り、参考年間目標及び目標数値を達成した。引き続き、研修事業の推進により、更なる人数拡大をめざす。
15 タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	3	576	204 (64.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織への説明会の開催が見合わせとなったことから、ワークショップ開催数が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後、講習会開催等事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
16 避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	—	150	124 (137.8)		原子力緊急支援・研修センターの協力を得た研修実施により、職員育成を図り、参考年間目標を達成した。引き続き、研修事業の推進に努める。
<b>丹後地域振興計画の数値目標</b>						
1 危機管理型水位計（累計）	箇所	6	35 (22)	22 (100.0)		危機管理型水位計について市町と優先設置箇所を確認しながら設置に取り組んだ結果、令和3年度に前倒して、必要設置箇所全てに設置が完了した。 ※目標数値及び参考年間目標は設定時の予想値であり、実際の必要設置箇所数（( )内の数値）は当該年度に市町と協議して決定。
2 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	193	198	197 (100.5)		市町や地元との調整による工事実施予定箇所の着実な進捗により、参考年間目標を達成した。引き続き、必要な対策工事を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
33	37	41	45	
34	0	4		
20,000	22,000	23,000	25,000	
19,812	18,557	18,063		
—	2	5	7	
—	2	4		
306	306	310	311	
303	307	308		
12	24	36	48	
74	125	163		
76	186	316	446	
115	144	204		
30	60	90	120	
39	66	124		
15 (19)	20 (19)	25 (22)	30	
19	19	22		
194	195	196	197	
194	195	197		

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
3 きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	19	24	12 (54.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、認証継続の働きかけや企業の掘り起こしが難しく、新たな認証企業の獲得がなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関との更なる連携により、目標数値の達成をめざす。
4 人権に関する啓発活動の取組回数	回	18	36	30 (93.8)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画していたショッピングモール等での啓発活動を実施することができなかったため参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
5 福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	229	454	303 (83.2)	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用して開催したものの、参加者数も限定されたため参考年間目標を達成できなかった。今後も、養成のための手法を工夫して取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
6 管内観光入込客数	千人	5,872 (2018年)	8,400 (2023年)	3,414 (46.1)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携により新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 管内観光消費額	百万円	17,737 (2018年)	31,400 (2023年)	13,590 (52.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限や、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携により新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
(一人当たり観光消費額)	(円)	(3,021) (2018年)	(3,750) (2023年)	— —	目標数値：2023年に3,750円をめざす 2021年の参考年間目標の設定はなし
8 管内宿泊者数	千人	940 (2018年)	1,177 (2023年)	643 (58.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携によりPOSTコロナを見据えた新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
9 管内の製造品出荷額等	億円	1,109 (2017年)	1,294 (2023年)	2022年12月 公表予定 —	目標数値：2023年に1,294億円をめざす 2021年の実績数値は、2022年12月公表予定
10 農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数（累計）	件	—	10	22 (366.7)	スマート農林水産技術のPRや導入支援により目標数値を達成した。引き続き支援継続によりスマート農林水産業を推進する。
11 6次産業化取組支援件数（累計）	件	18	118	41 (52.6)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産物の緊急的な販路対策が優先されたことなどにより、新たに6次産業化をめざす生産者が減少し参考年間目標を達成できなかった。引き続き生産者の経営力強化の一環として6次産業化の取組を支援し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
20	21	22	23	
20	20	12		
23	29	32	35	
23	29	30		
274	319	364	409	
274	274	303		
6,500	6,900	7,400	7,900	
6,076	4,267	3,414		
20,500	23,200	25,900	28,700	
19,878	15,193	13,590		
—	—	—	—	
—	—	—		
1,020	1,059	1,099	1,138	
1,084	751	643		
1,146	1,183	1,220	1,257	
1,142	1,066	2022年12月 公表予定		
2	4	6	8	
6	15	22		
38	58	78	98	
33	39	41		

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
12 管内新規開業事業所数 (累計)	事業所	200  (2015～ 2016年 平均)	1,200  (2022年)	—	—	目標数値：2022年に1,200事業所をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
13 管内への移住者数(累計)	人	78	1,220	309  (44.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での体感ツアー等の実施が困難である中、オンラインを活用した移住セミナーなどを開催したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関がより連携した取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
14 新規就農数(累計)	経営体	14	89	41  (69.5)		市町や農業法人と連携・協働の上、新規就農の相談活動を実施したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
15 農村型小規模多機能自治地域ビジョン策定地区数(累計)	地区	—	6	5  (125.0)		3地区でビジョンを策定し、参考年間目標を達成した。引き続き、ビジョン策定の取組を支援するとともに、新規の取組地区を掘り起こしていく。
16 子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習する取組を行う組織数(累計)	組織	16  (2017年度)	126	37  (48.7)		新型コロナウイルス感染症の影響により、生き物調査等中止する組織が相次いだことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、新規取組地区の掘り起こしに努めるとともに、過去に取り組んだことのある組織への働きかけを行い、目標数値の達成をめざす。
17 食育事業(きょうと食いく先生派遣事業)の取組への参加者数	人	572	850	540  (72.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインの活用や集団授業を再開する学校数の増加があったものの、食育事業の実施回数が拡大できず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、オンラインの活用や中学校等への働きかけを推進し、目標数値の達成をめざす。
18 地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	44	50	65.1  (130.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、地元就職への機運向上とともに地元商工会等との連携による「管内事業者向け企業力アップセミナー」などの取組を実施したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、関係機関連携の取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
—	—	—	1,200	
—	—	—		
210	440	700	960	
99	171	309		
29	44	59	74	
24	35	41		
2	3	4	5	
1	2	5		
34	54	76	100	
26	31	37		
650	700	750	800	
840	308	540		
50	50	50	50	
48	52.3	65.1		



### **3 他の計画の改定に伴い変更 した指標**





総合計画に掲げている数値目標のうち、他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置づけられた目標数値に置き換えるものとしている。

計画改定により指標を変更したものは、以下のとおり。

#### <④安心できる介護・福祉の実現>

##### 1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	20,386	21,300 (2020年度)	20,807	21,300	—	—
(変更後)	<u>20,837</u> (2020年度)	<u>21,476</u> (2023年度)	—	—	<u>21,086</u>	<u>21,336</u>

##### 【変更理由】

「京都府高齢者健康福祉計画」(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度)の改定(2020年度)に伴い、基準値等を見直したため

##### 2 介護人材の確保(累計)

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	2,485	7,500 (2018～ 2020年度)	5,000	7,500	—	—
(変更後)	<u>2,115</u> (2020年度)	<u>7,500</u> (2021～ 2023年度)	—	—	<u>2,500</u>	<u>5,000</u>

##### 【変更理由】

「京都府高齢者健康福祉計画」(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度)の改定(2020年度)に伴い、基準値等を見直したため

<⑰犯罪や事故のない暮らし>

2 年間の交通事故死者数

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	52 (2018年)	50以下 (2020年)	50以下		—	—
(変更後)	52 (2018年)	<u>40以下</u> ( <u>2025年</u> )	50以下		二	二

【変更理由】

「京都府交通安全計画（平成28年度～32年度）」の改定（2021年度）に伴い、目標数値を見直したため

<⑱脱炭素社会へのチャレンジ>

1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	18.3 (2017年度)	25.0 (2020年度)	—	25.0	—	—
(変更後)	<u>19.1</u> ( <u>2020年度</u> )	<u>46.0</u> ( <u>2030年度</u> )	二	二	二	二

【変更理由】

「京都府地球温暖化対策推進計画」の改定（2020年度）等に伴い、基準値等を見直したため

2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合

	基準値 (2018年度)	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	9.2	12.0 (2020年度)	—	12.0	—	—
(変更後)	<u>11.7</u> ( <u>2020年度</u> )	<u>15.0</u> ( <u>2025年度</u> )	二	二	二	二

【変更理由】

「京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン」の改定（2020年度）に伴い、基準値等を見直したため

### 3 一般廃棄物排出量

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	84.3 (2015年度)	70.5 (2020年度)	—	70.5	—	—
(変更後)	<u>74.3</u> (2020年度)	<u>71.0</u> (2030年度)	＝	＝	＝	＝

#### 【変更理由】

「京都府循環型社会形成計画」の改定（2021年度）に伴い、基準値等を見直したため

### 4 産業廃棄物最終処分量

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	11.2 (2015年度)	7.5 (2020年度)	—	7.5	—	—
(変更後)	<u>10.7</u> (2019年度)	<u>7.0</u> (2030年度)	＝	＝	＝	＝

#### 【変更理由】

「京都府循環型社会形成計画」の改定（2021年度）に伴い、基準値等を見直したため



## 4 京都府民の意識調査



# 「京都府民の意識調査」の概要

## 1 目的

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

## 2 調査対象及びその抽出の考え方

### (1) 調査対象

京都府内在住の満18歳以上の府民5,000人（無作為抽出による）

### (2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（令和2年実施の国勢調査による）に比例するように3,000人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、8地域（丹後地域、中丹地域、南丹地域、京都市域、乙訓地域、学研都市地域、山城北地域、相楽東部地域）それぞれで、標準誤差7%、信頼区間95%となるために必要な配布数を試算し、8地域それぞれがその数を上回るように2,000人を追加配分。

## 3 調査方法

郵送による無記名アンケート形式

## 4 調査時期

5月

## 5 調査項目

全53項目（調査に関する項目が48、属性に関する項目が5）

## 6 回収状況

回収数1,749件のうち、白票を除いて1,746件の有効回収があり、35.9%の有効回収率を得た。

※5,000件の内133件の不達があり、4,867件を配付数として有効回収率を算出。

## 7 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。



## ○ 結果の概要

2022年度の調査は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による府民生活への影響を点検するため、京都府総合計画の数値目標に活用している意識調査項目（10項目）に、感染症の影響度を確認する設問を追加して実施。

府民からの意見では、多くの感染症の影響への指摘が出されているが、中には感染症が社会にもたらした変化についてプラスの側面を肯定的に捉える意見も寄せられている。

### <前年度から数値が減少した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2021年度	2022年度	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	29	25	(-4)
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	71	(-4)
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	74	70	(-4)
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	56	52	(-4)
45	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	67	60	(-7)

### <前年度から数値が増加した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2021年度	2022年度	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	66	72	(+6)
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	69	72	(+3)
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	45	49	(+4)
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	55	57	(+2)
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	76	78	(+2)

## <新型コロナウイルス感染症の影響度>

※質問の回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人の割合 (単位：%)

質問項目	影響度 (※)		
	2021 年度	2022 年度	
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思うか。	25	19	(-6)
4 子育てに喜びや楽しみを感じているか。	18	14	(-4)
5 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいるか。	17	13	(-4)
10 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがあるか。	33	29	(-4)
13 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことがあるか。	3	3	(±0)
16 ユニバーサルデザインを知っているか。	2	2	(±0)
18 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思うか。	8	6	(-2)
21 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画しているか。	14	13	(-1)
28 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思うか。	24	19	(-5)
44 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思うか。	17	13	(-4)

### (感染症の影響への主な指摘)

- ・学校や地域の行事の中止による人との交流機会の減少や、行動制限による活動機会の減少について、子ども達への影響が心配。
- ・テレワークやオンライン授業により在宅する家族が増えた結果、子育てや家事に関する負担が増加した。
- ・コロナの影響で思うように活動ができず、ストレスがたまったり、やりがいや生きがいが失われている。
- ・コロナによる活動制限やイベント等の中止により、あらゆる人との交流機会が減少しており、人間関係の希薄化や孤独・孤立感の高まりが懸念される。
- ・伝統行事の中止等により文化財に触れる機会が減少したことで、技術の伝承や将来の担い手不足が心配。

### (感染症の影響を肯定的に捉えた主な意見)

- ・学校でのリモート授業対応が進み、学級閉鎖になっても学習が大きく遅れることがなかった。
- ・テレワークや時差出勤など、コロナ禍を契機に多様な働き方が許容されるようになった結果、子どもや家族と過ごす時間が増えた。
- ・在宅時間が増えたことにより、新しい趣味を見つけることができた。
- ・今まで当たり前とできてきたことを見直す良いきっかけになった。

京都府民の意識調査結果一覧

(単位：%)

	質 問 項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	83	81	83	81
2	マタニティマークを知っている人の割合	75	78	77	77
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	4	4	4	5
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	96	96	93	94
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	90	90	86	86
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	83	82	80	80
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	32	30	29	25
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	74	79	76	76
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	71	69	66	72
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	73	73	69	72
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	52	56	52	49
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	57	58	62	60
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	81	79	84	82
14	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	98	98	99	99
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	26	26	26	26
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	60	60	62	63
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	34	37	39	37
18	今の社会(家庭・職場・地域社会などのさまざまな場)は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	49	49	45	49
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	16	16	16	14

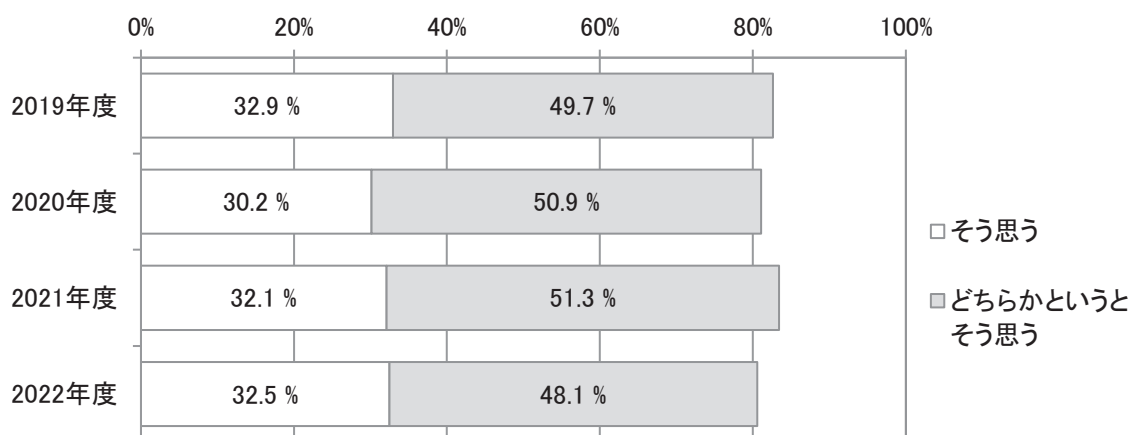
	質 問 項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
20	外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合	8	8	8	8
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	29	26	26	25
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	6	4	4	4
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	58	57	55	57
24	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	58	56	54	56
25	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	18	18	15	14
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	46	42	35	32
27	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	53	45	46	43
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	85	84	83	84
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	70	71	68	67
30	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	46	43	46	44
31	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	27	27	27	27
32	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	53	48	50	49
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	74	75	75	71
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	79	84	86	83
35	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	33	36	34	35
36	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	50	50	49	51
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	29	30	28	28
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	68	70	70	69
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	60	61	61	60

	質 問 項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	71	74	74	70
41	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	69	66	68	68
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	79	76	76	78
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	64	61	65	62
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	52	51	56	52
45	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	64	63	67	60
46	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	92	91	91	89
47	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	38	39	42	39

## 京都市民の意識調査結果＜経年比較＞

※経年比較のグラフには、京都府がめざす社会の状況に近い選択肢を選んだ人の割合を掲載

[問1] 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



＜回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）＞

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	29.6%	(+1.3)	あまり受けていない	35.8%	(+1.5)
少し受けている	9.9%	(-3.0)	受けている	5.2%	(-2.4)

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

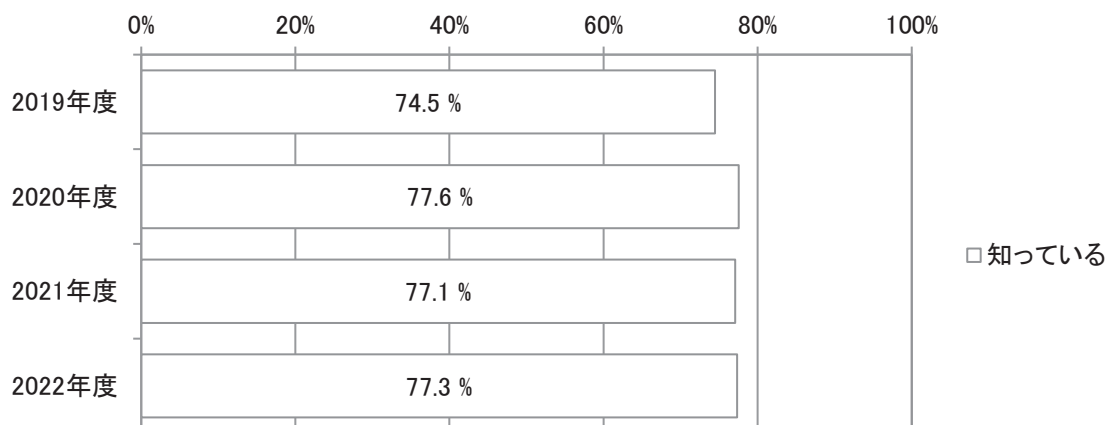
（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	8.0%	(+1.9)	あまり受けていない	7.4%	(+0.8)
少し受けている	2.1%	(-0.5)	受けている	2.0%	(+0.4)

【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 学校や地域の行事、イベント等が中止になった
- 休校や休園、学級閉鎖があった
- 子どもの交流、活動の機会が減少している など

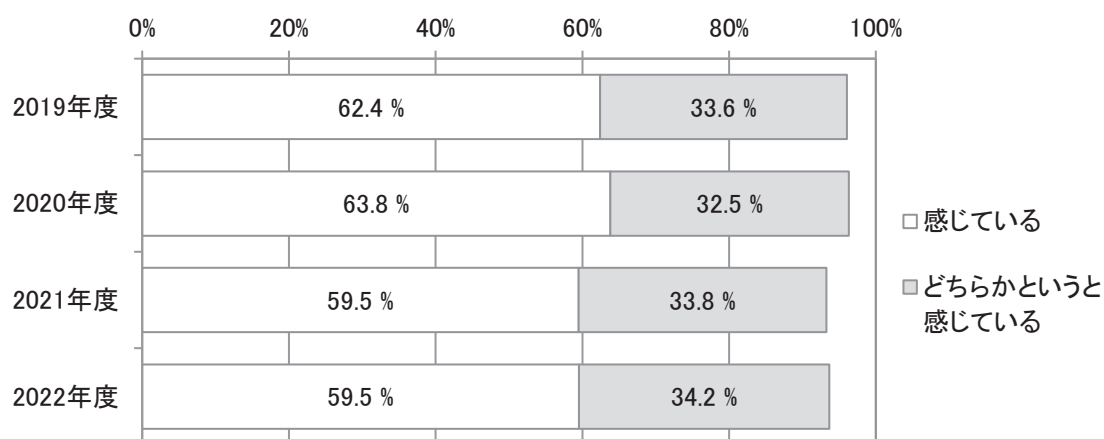
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



[問3] 「きょうと育児の日」を知っている人の割合



[問4] 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「感じている」「どちらかというと感じている」と回答した人の内訳

(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	18.5%	(-0.3)	あまり受けていない	15.3%	(+1.3)
少し受けている	5.9%	(-1.7)	受けている	4.3%	(-2.0)

■ 「感じていない」「どちらかというと感じていない」「現在子育てをしていない」と回答した人の内訳

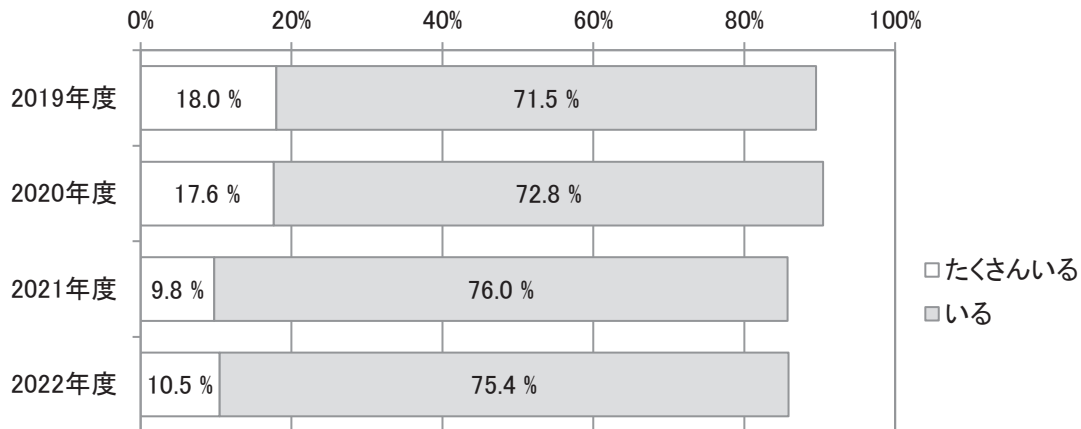
(括弧内は前年度結果からの増減)

感じていない	38.7%	(+3.5)	あまり感じていない	13.9%	(+0.4)
少し感じていない	1.9%	(-0.6)	受けている	1.5%	(-0.6)

【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 常にコロナ感染に気をつける必要があり、不安
- 子育て世帯同士や遠方の身内等との交流機会が減少した
- 子どもと外出できる場所、遊べる場所が制限される など

[問5] 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「たくさんいる」「いる」と回答した人の内訳

(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	41.2%	(+4.0)	あまり受けていない	32.6%	(+0.7)
少し受けている	7.9%	(-2.7)	受けている	3.9%	(-1.6)

■ 「いない」と回答した人の内訳

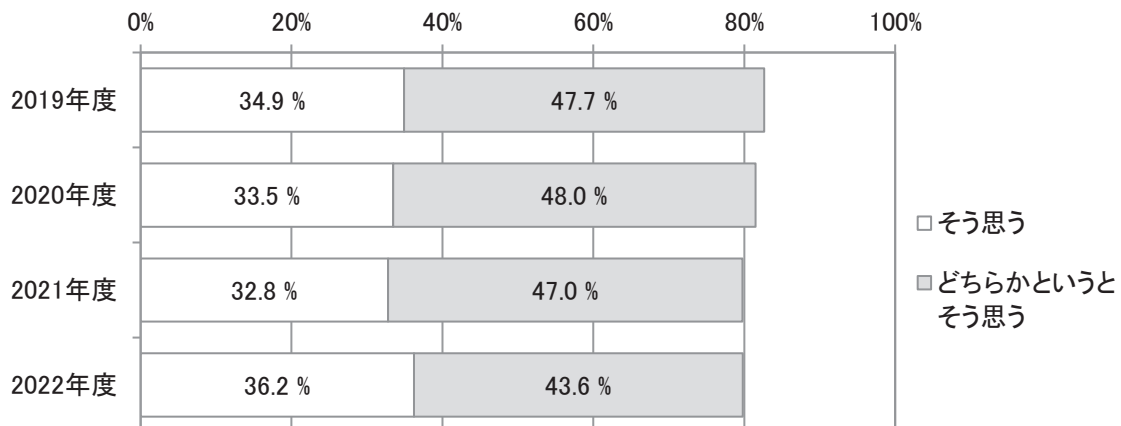
(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	8.9%	(+0.4)	あまり受けていない	4.7%	(-0.2)
少し受けている	0.5%	(-0.3)	受けている	0.3%	(-0.3)

【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

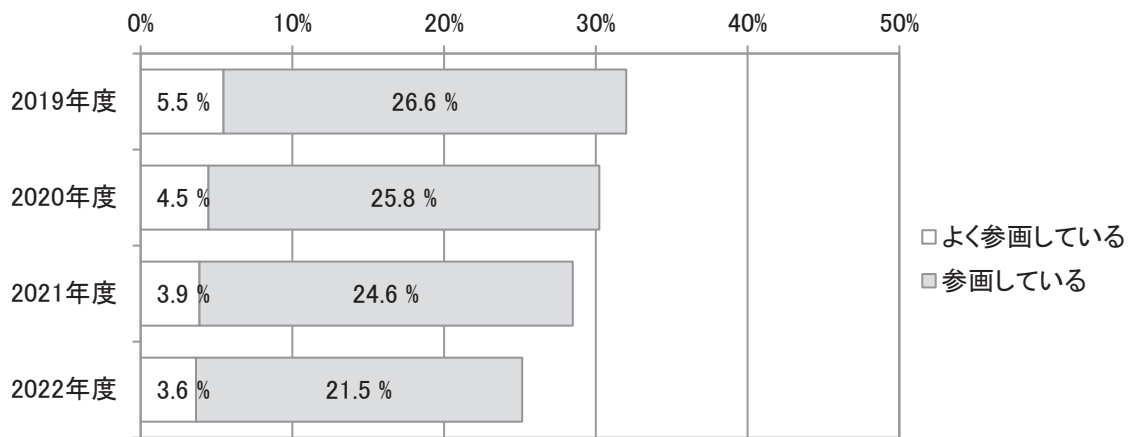
- 人と会うのが後ろめたく、気軽に会えない
- 直接人と会って相談することができない
- ママ友との交流機会が減少した など

[問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合

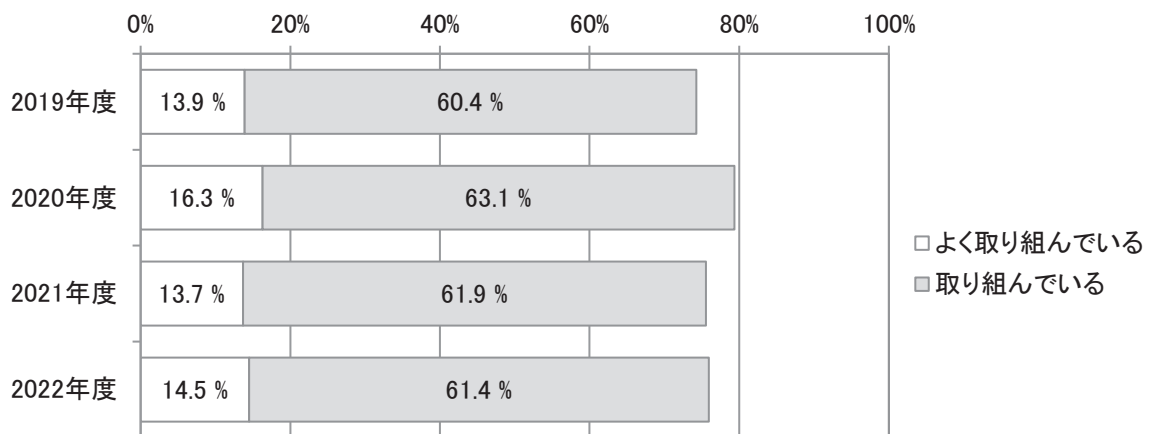




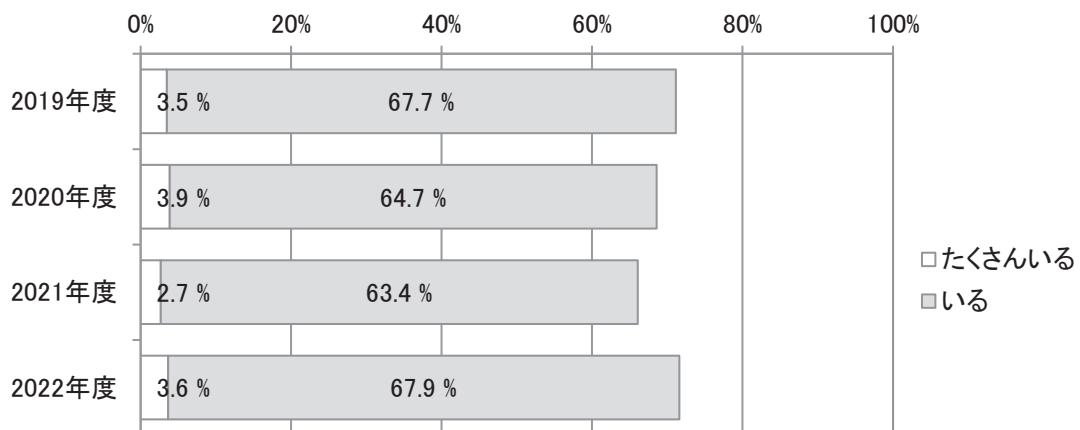
[問7] 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合



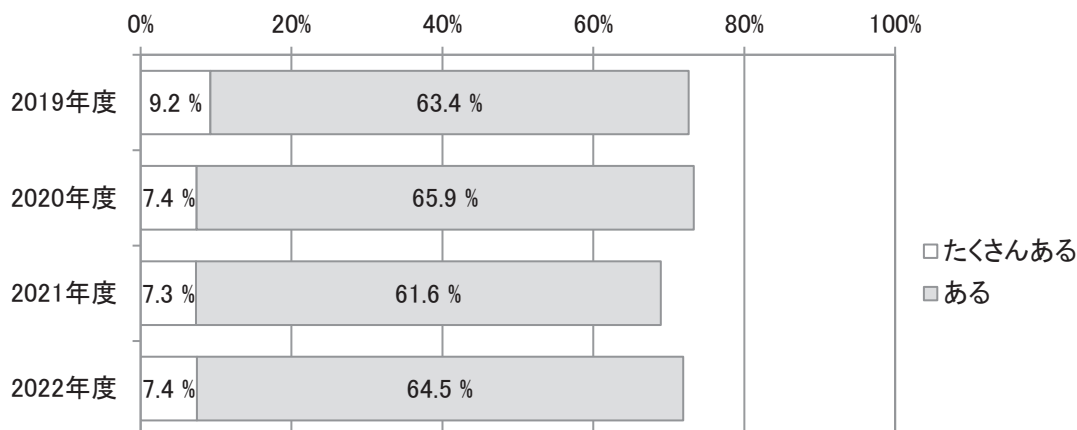
[問8] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



[問 10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「たくさんある」「ある」と回答した人の内訳

(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	23.8%	(+2.9)	あまり受けていない	22.1%	(+1.5)
少し受けている	16.0%	(+2.7)	受けている	10.9%	(-4.5)

■ 「ない」と回答した人の内訳

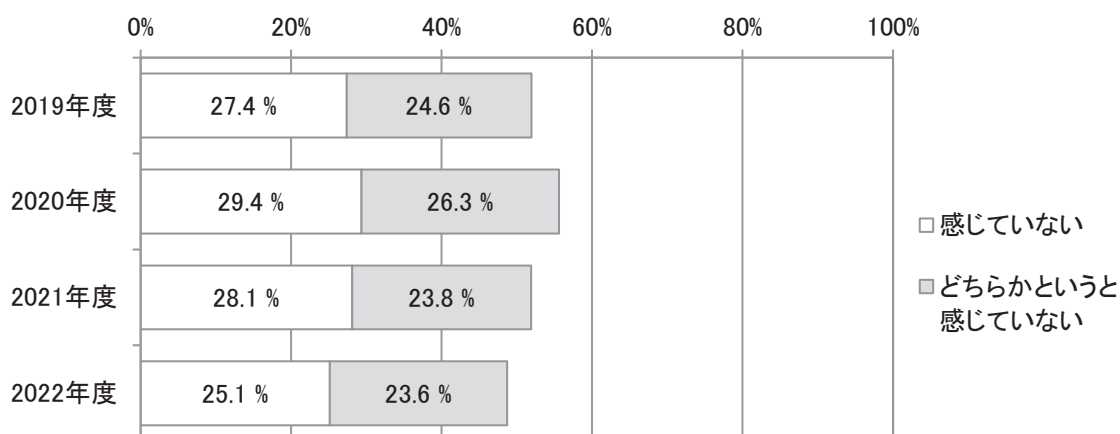
(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	14.3%	(+0.3)	あまり受けていない	10.4%	(-1.3)
少し受けている	1.6%	(-0.6)	受けている	0.9%	(-1.0)

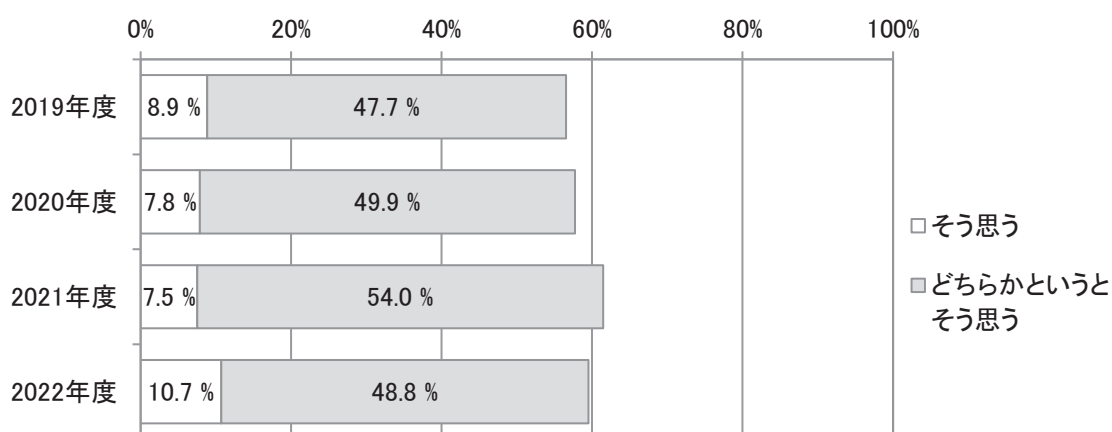
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 趣味や地域での活動が制限される
- 感染拡大によるスポーツの試合やイベント等の中止
- 活動に使用している施設の利用制限があった など

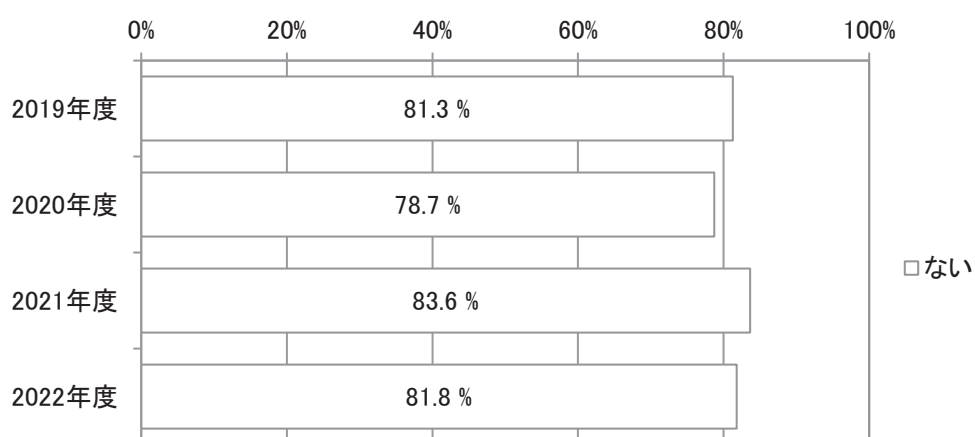
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



[問 13] 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「ない」と回答した人の内訳

（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	63.0%	(-1.1)	あまり受けていない	16.3%	(-1.3)
少し受けている	0.8%	(+0.3)	受けている	0.5%	(+0.3)

■ 「よくある」「ある」と回答した人の内訳

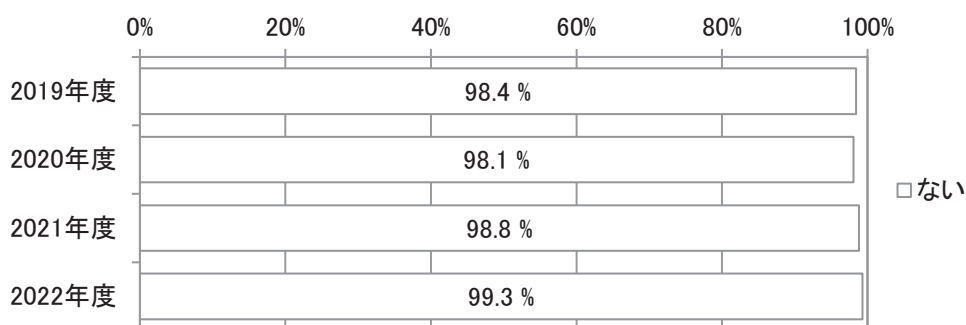
（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	11.7%	(+1.3)	あまり受けていない	6.2%	(+0.8)
少し受けている	1.2%	(+0.2)	受けている	0.3%	(-0.5)

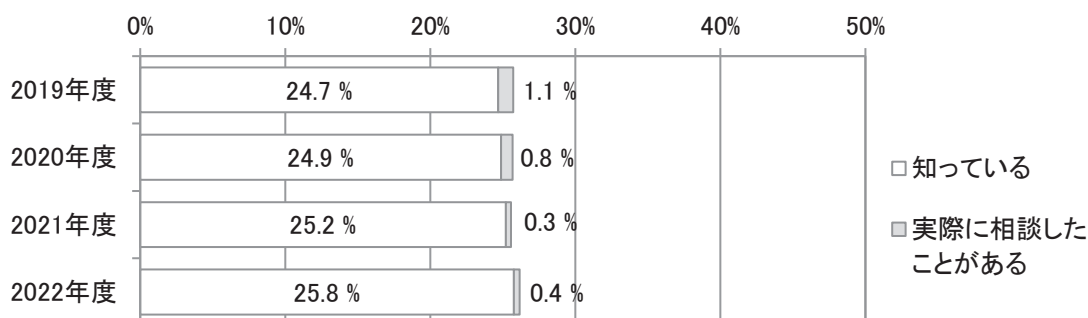
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- コロナへの感染により差別的な扱いを受けるなど、不快な思いをした
- 差別的な扱いを受けることへの恐怖心から、家族や親戚等がコロナに感染したことを知人や近隣住民に話せない など

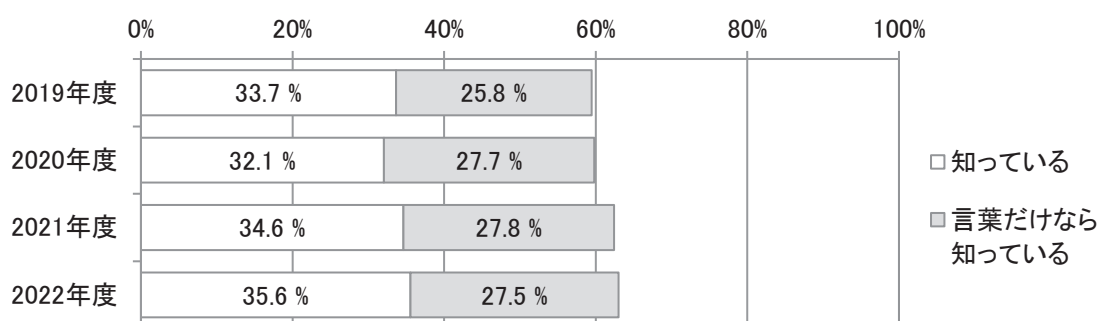
[問 14] この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査） >

■ 「知っている」「言葉だけなら知っている」と回答した人の内訳

（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	49.4% (-1.7)	あまり受けていない	15.1% (+2.0)
少し受けている	0.9% (0.0)	受けている	0.5% (+0.4)

■ 「知らない」と回答した人の内訳

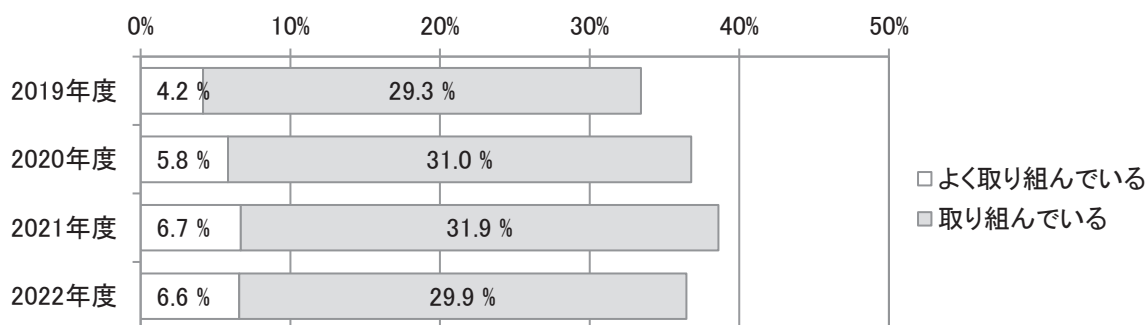
（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	25.8% (-1.3)	あまり受けていない	8.0% (+0.9)
少し受けている	0.2% (-0.1)	受けている	0.1% (-0.2)

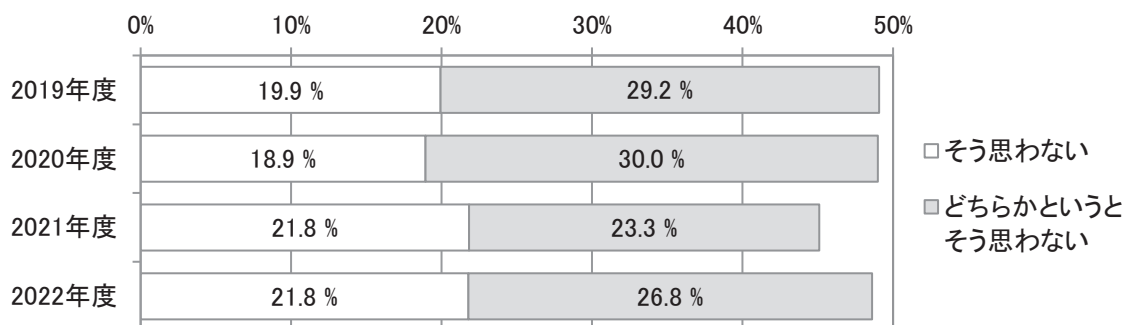
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- コロナ禍におけるユニバーサルデザインのあり方として、点字など対応が難しいものもあるが、非接触化を模索するべき
- コロナ禍でのオンラインツールの急速な普及は、誰にとっても使いやすいものとは何かについて改めて考えるきっかけになった など

[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



[問 18] 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳  
(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	33.8%	(+2.0)	あまり受けていない	13.0%	(+1.7)
少し受けている	0.8%	(-0.4)	受けている	0.3%	(-0.1)

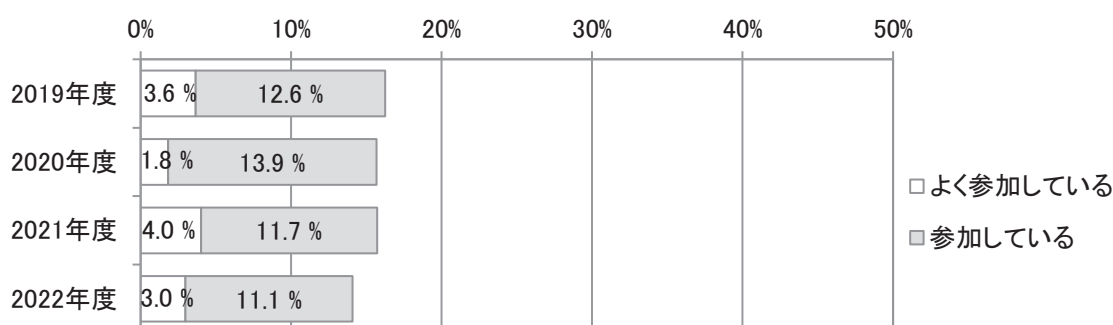
■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳  
(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	29.0%	(-2.5)	あまり受けていない	18.6%	(+0.7)
少し受けている	3.2%	(-0.2)	受けている	1.3%	(-1.2)

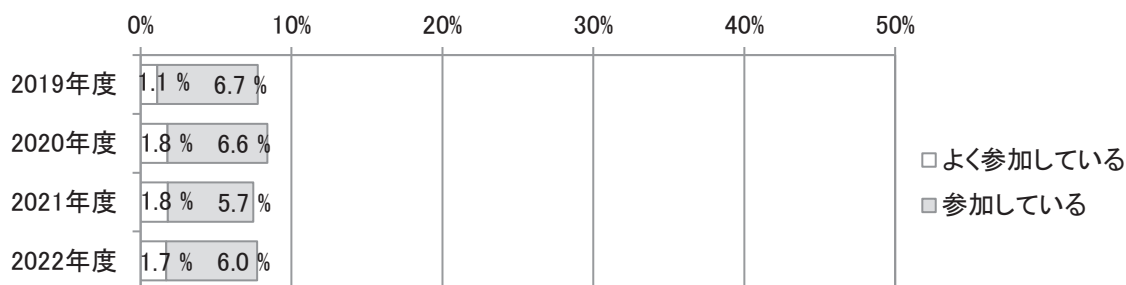
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 非正規雇用の多い女性はコロナの影響を強く受けており、求人数も減少
- 休校・休園時や子どものコロナ感染時に仕事を休むのはほとんどが女性側
- テレワークやオンライン授業により在宅する家族が増え、子育てや家事の負担が増加した など

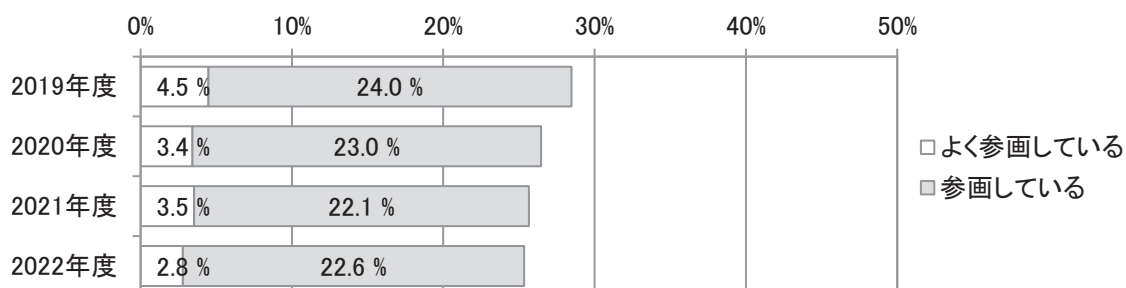
[問 19] 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合



[問 20] 外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合



[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査） >

■ 「よく参画している」「参画している」と回答した人の内訳

（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	9.9%	(+1.1)	あまり受けていない	7.0%	(+0.3)
少し受けている	6.0%	(+0.7)	受けている	4.2%	(-2.2)

■ 「参画していない」と回答した人の内訳

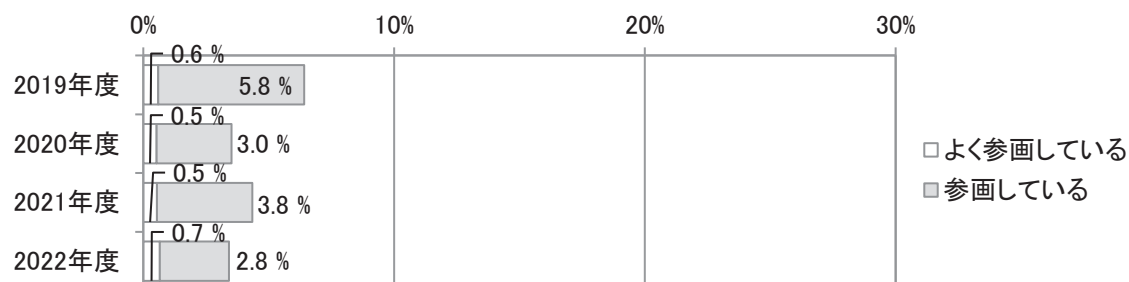
（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	58.2%	(+1.2)	あまり受けていない	12.1%	(-1.0)
少し受けている	1.5%	(-0.1)	受けている	1.1%	(0.0)

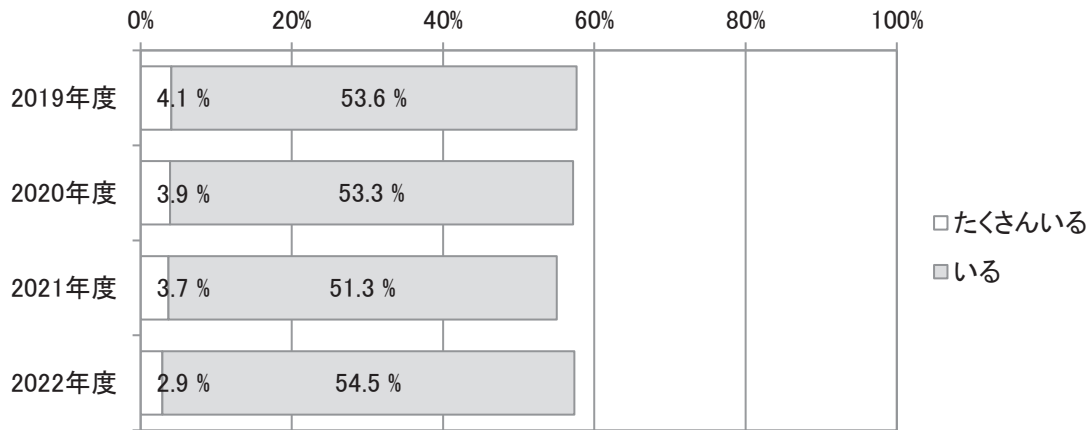
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 地域の様々な行事が中止になっている
- 自治会等の会合ができず、活動が制限されている
- オンラインでのやり取りや会合へのリモート参加がほとんど など

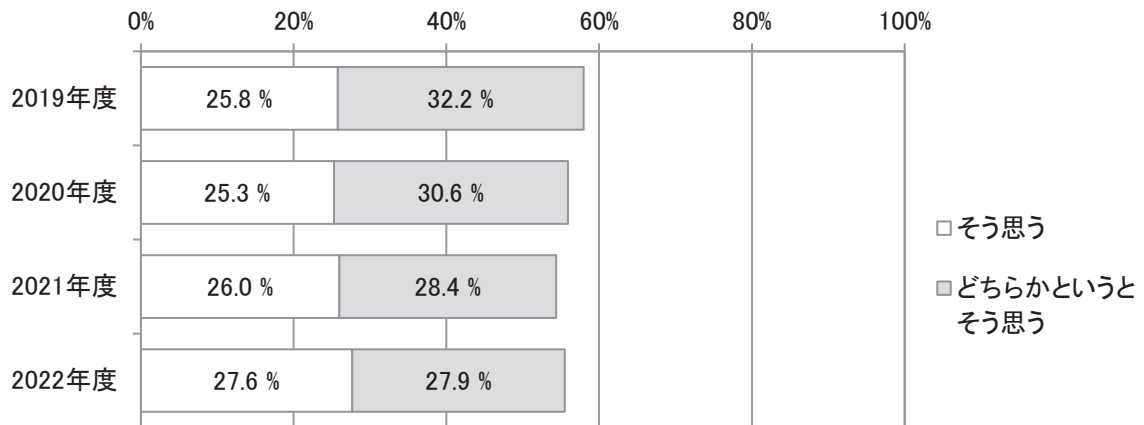
[問 22] 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合



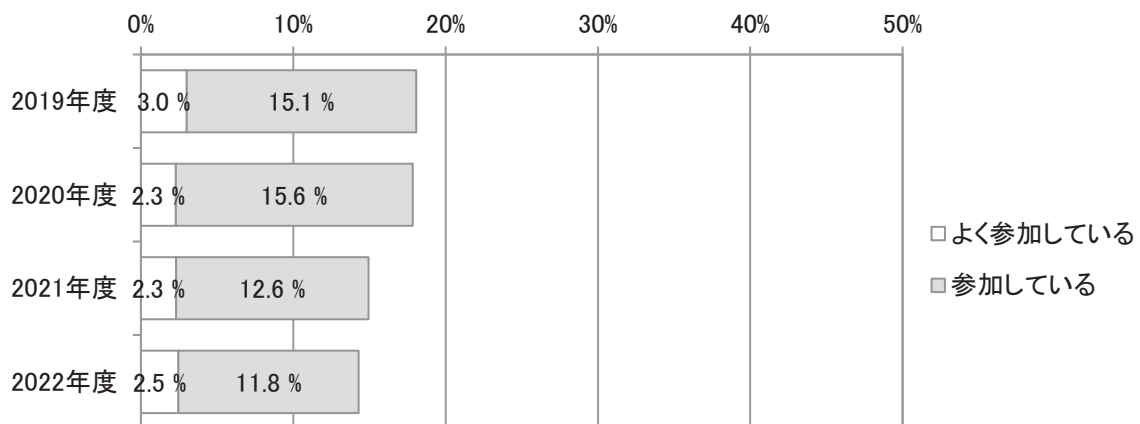
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがある人の割合



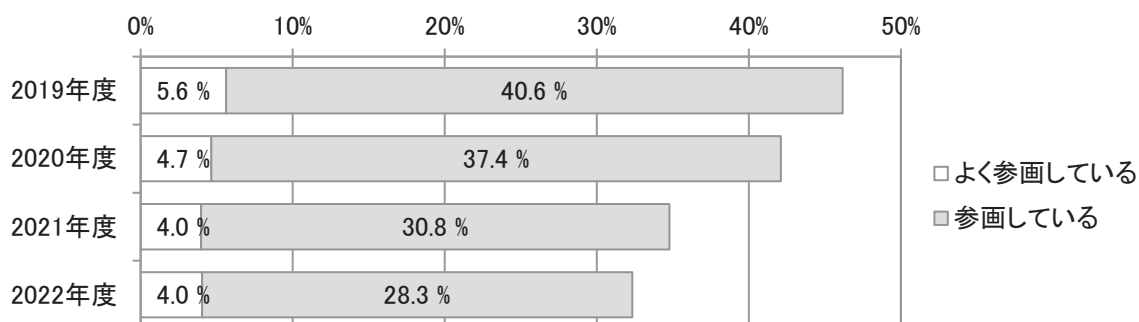
[問 24] プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



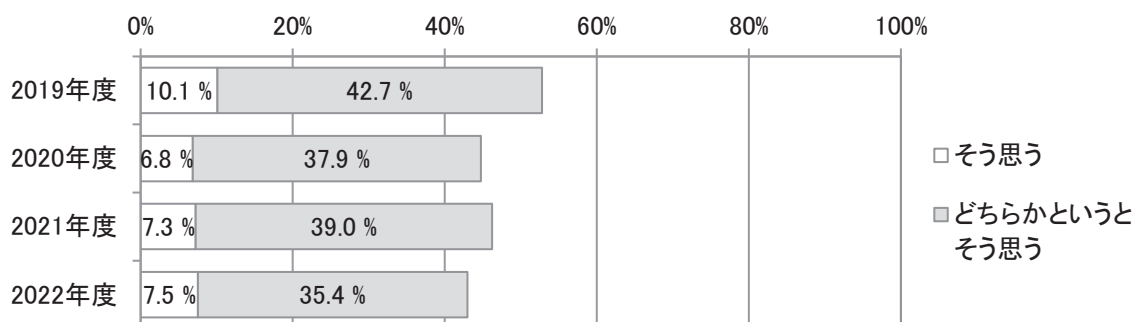
[問 25] 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合



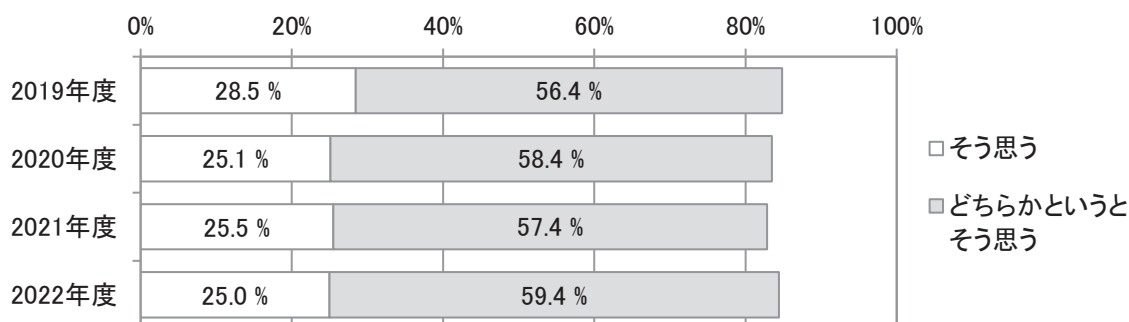
[問 26] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



[問 27] 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



[問 28] 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

(括弧内は前年度結果からの増減)

受けていない	41.2%	(+4.3)	あまり受けていない	27.7%	(+2.7)
少し受けている	9.7%	(+1.3)	受けている	6.5%	(-6.4)

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

(括弧内は前年度結果からの増減)

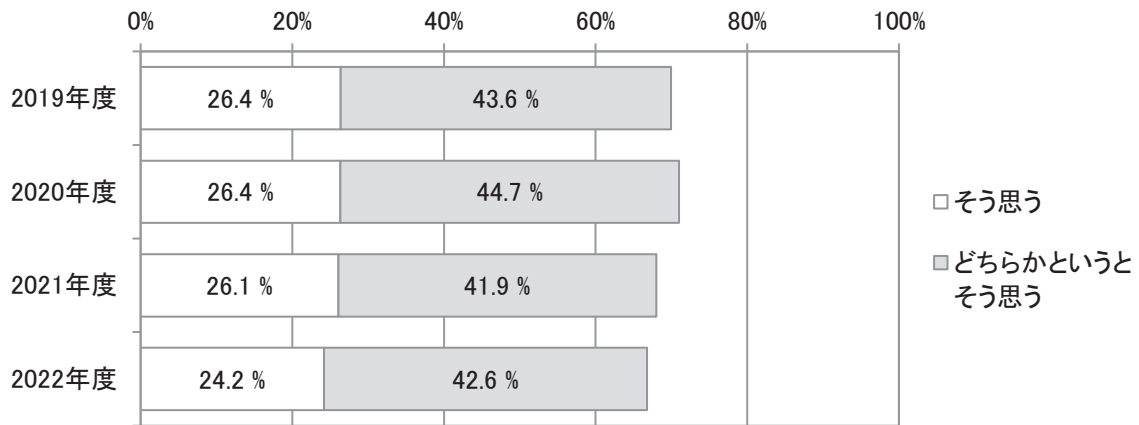
受けていない	8.8%	(-0.8)	あまり受けていない	3.6%	(-0.8)
少し受けている	1.2%	(-0.3)	受けている	1.3%	(0.0)

【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

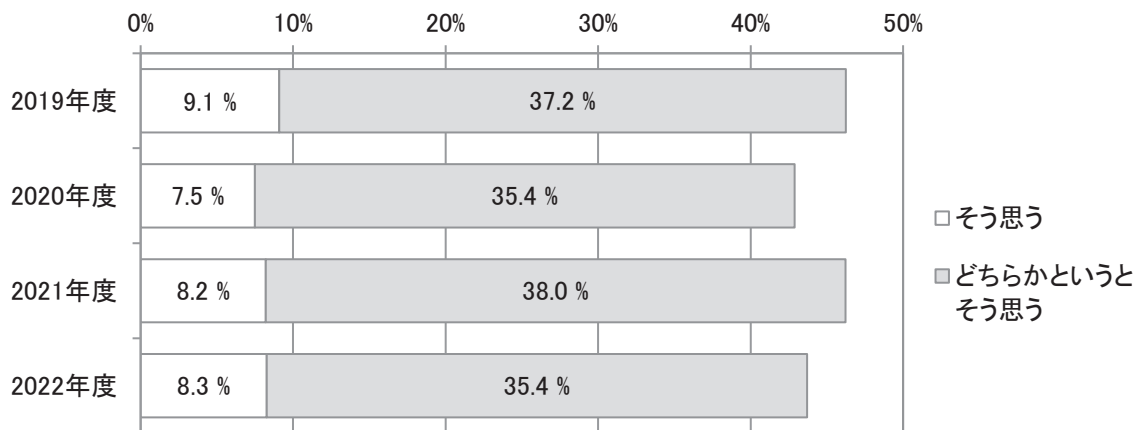
- 伝統行事の中止等により文化財に触れる機会が減少したことで、技術の伝承や将来の担い手不足が心配
- 文化財の見学や京都三大祭などの伝統行事が中止・制限されている
- 観光客の減少により、文化遺産や文化財の維持管理、修繕等が困難 など



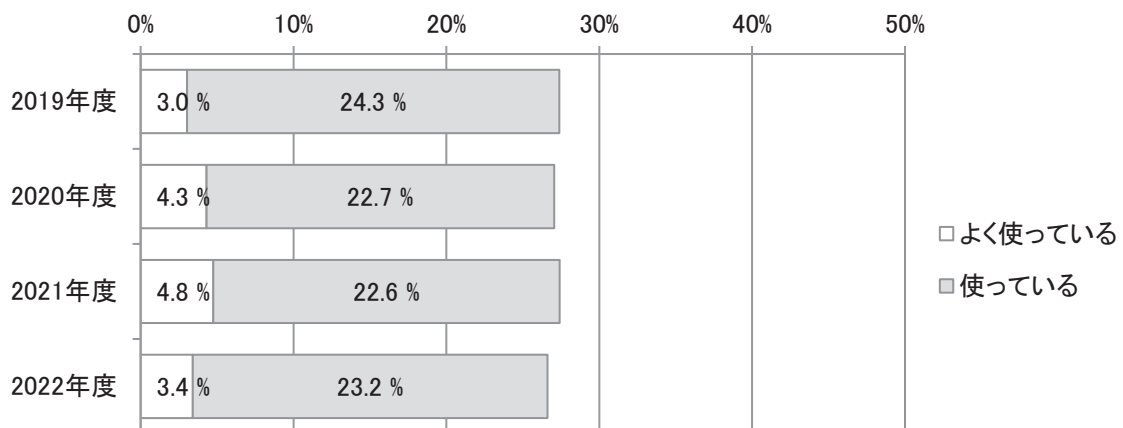
[問 29] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東  
京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合



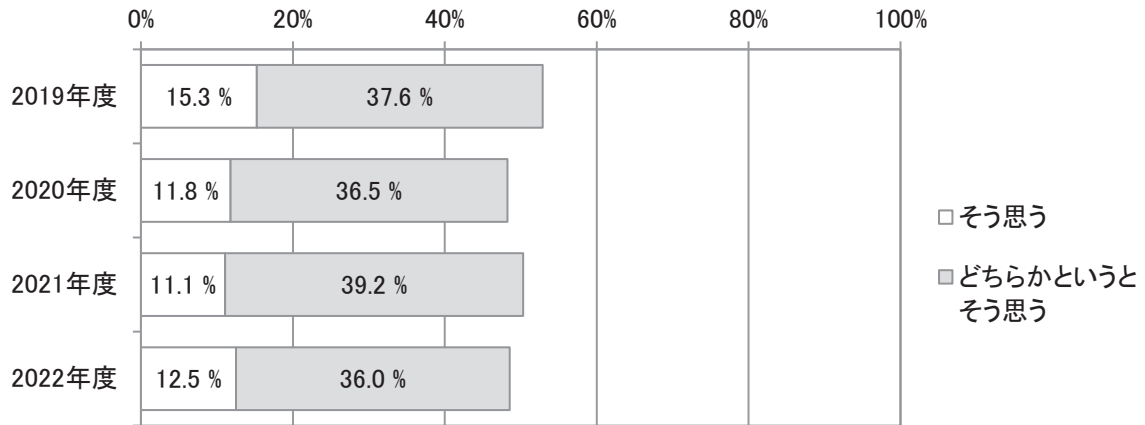
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



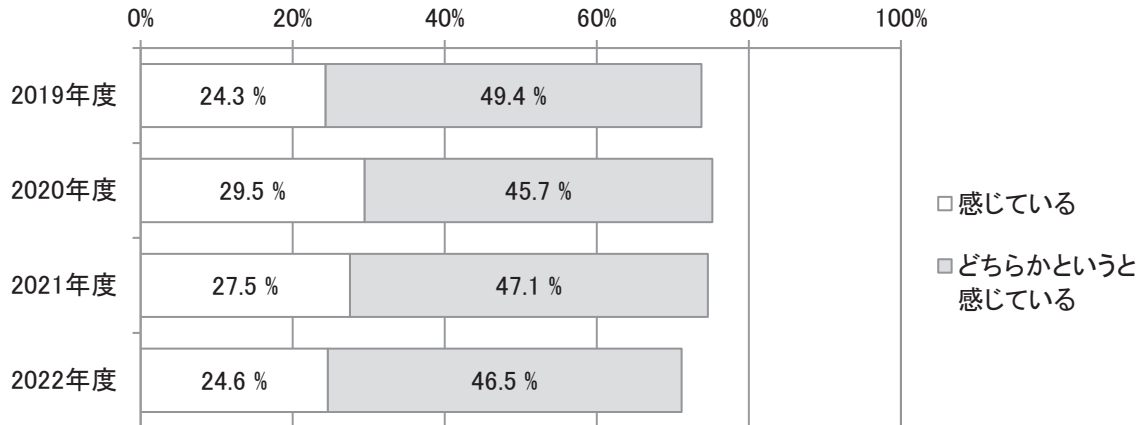
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人  
の割合



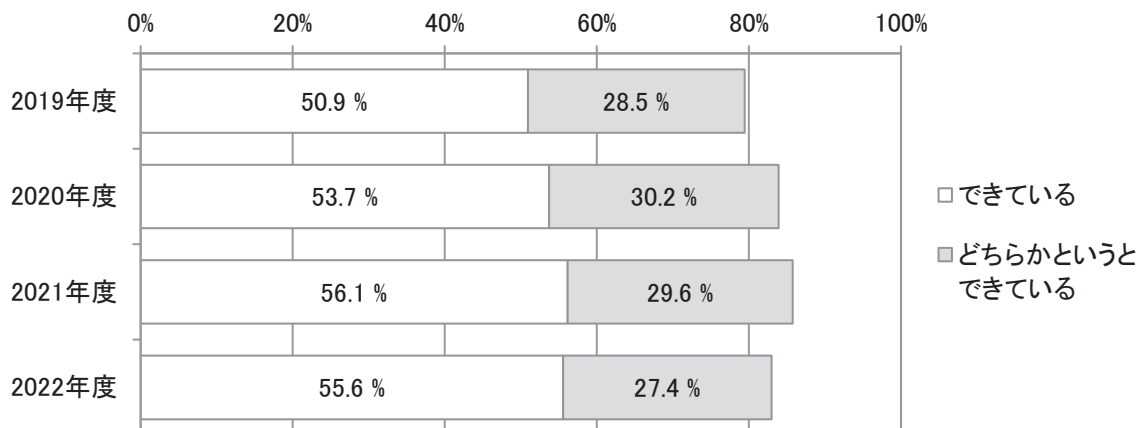
[問 32] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



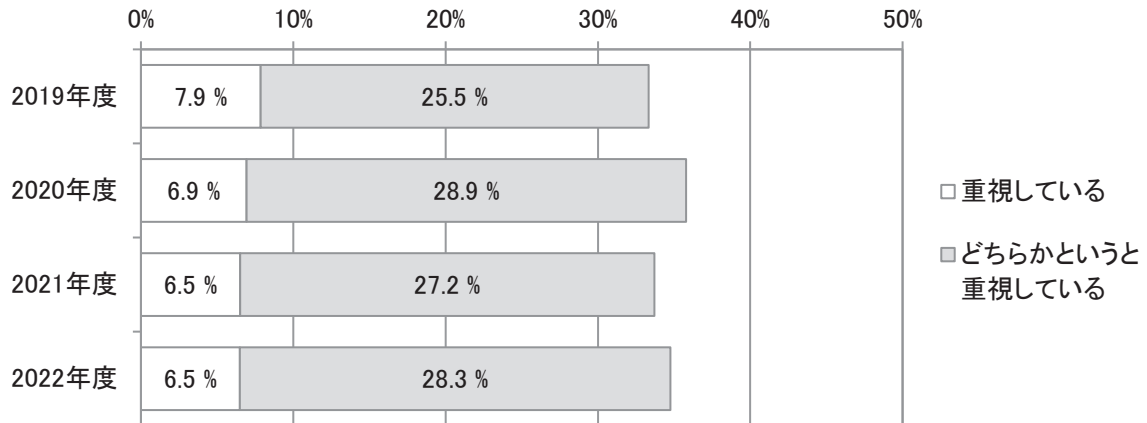
[問 33] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



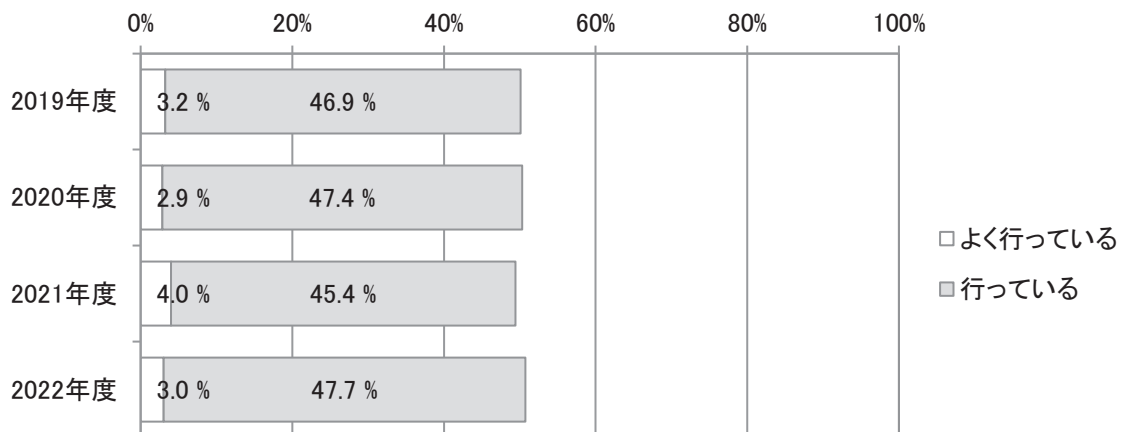
[問 34] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合



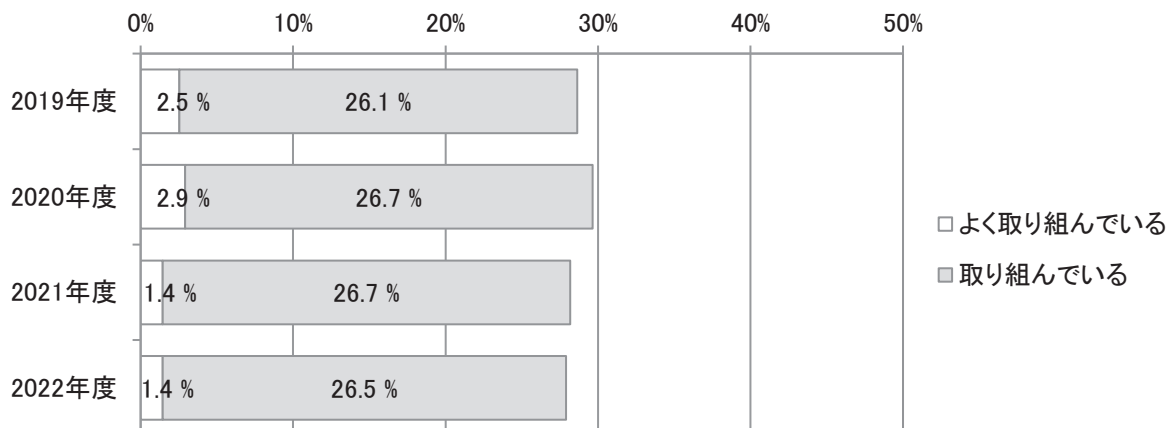
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



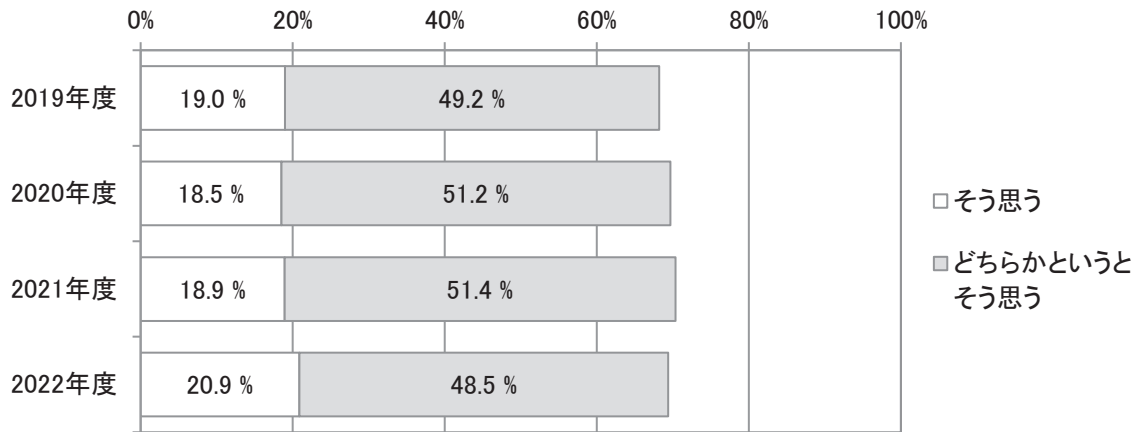
[問 36] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



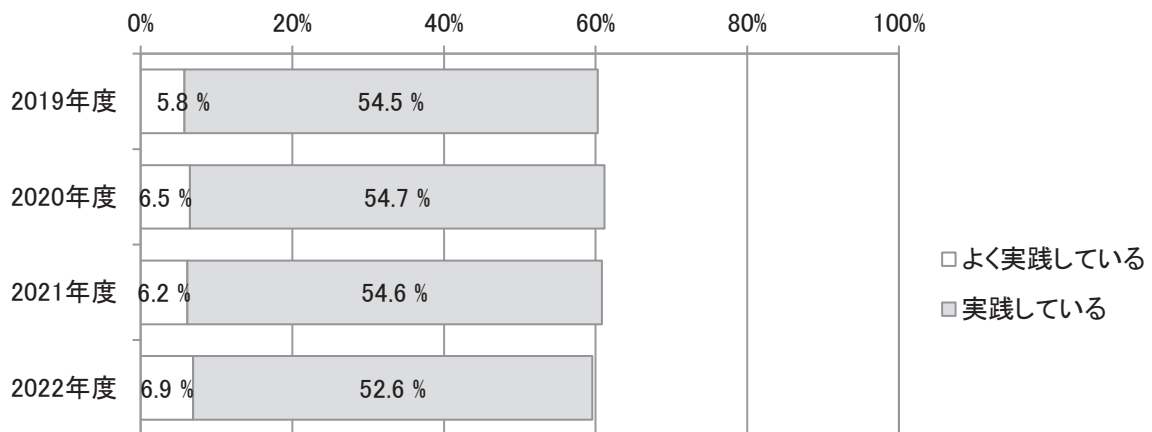
[問 37] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



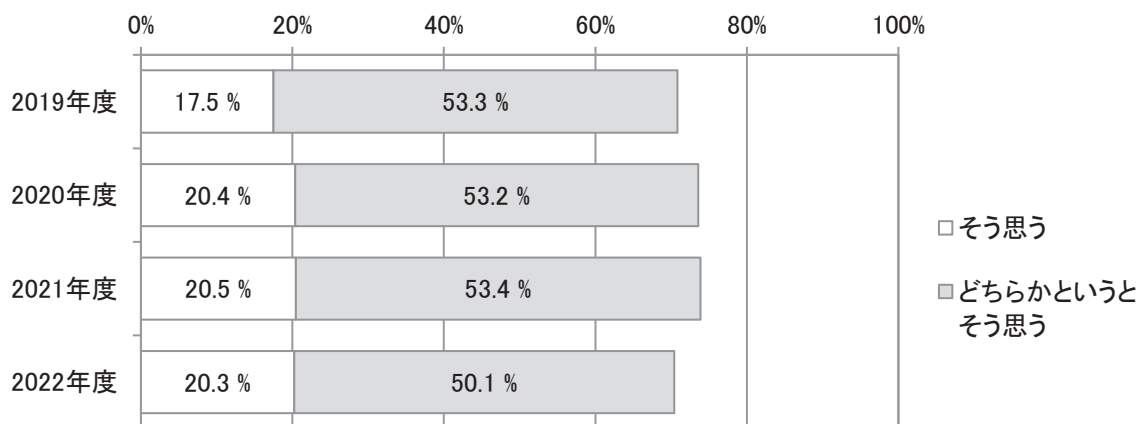
[問 38] 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



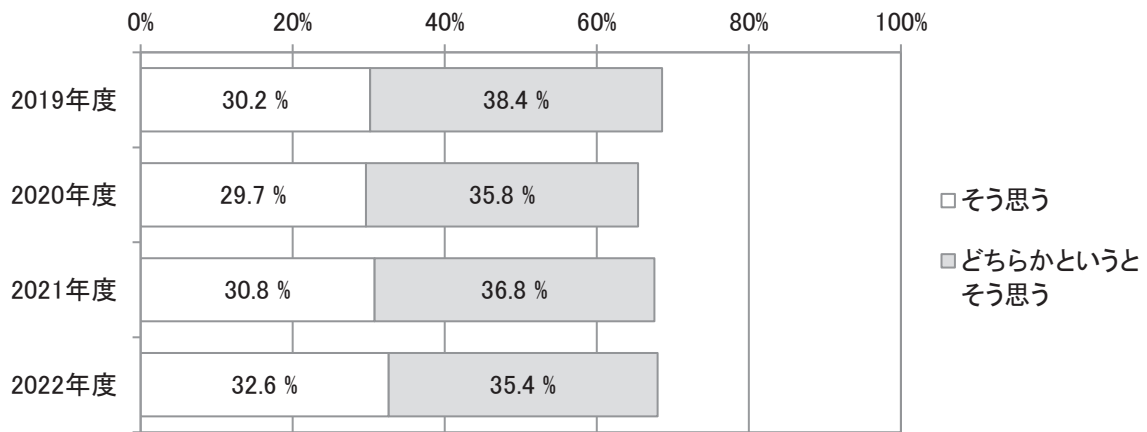
[問 39] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



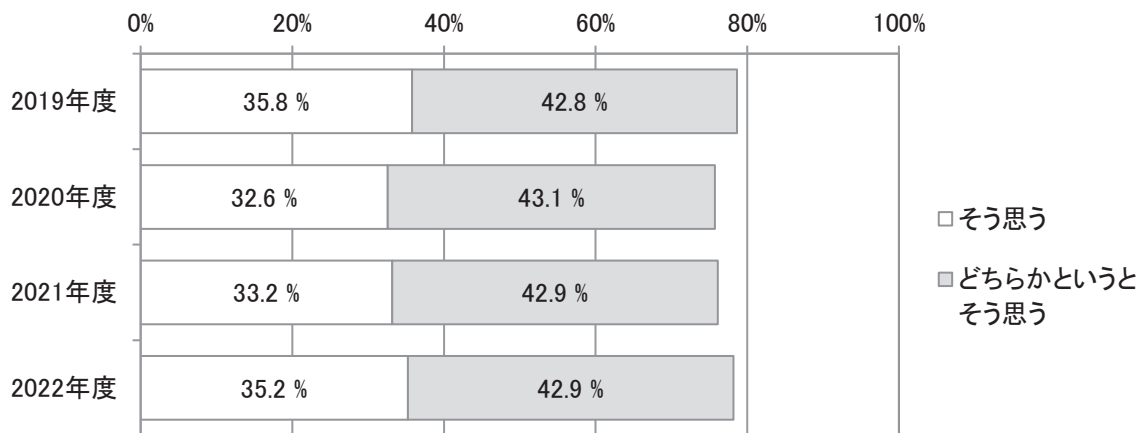
[問 40] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



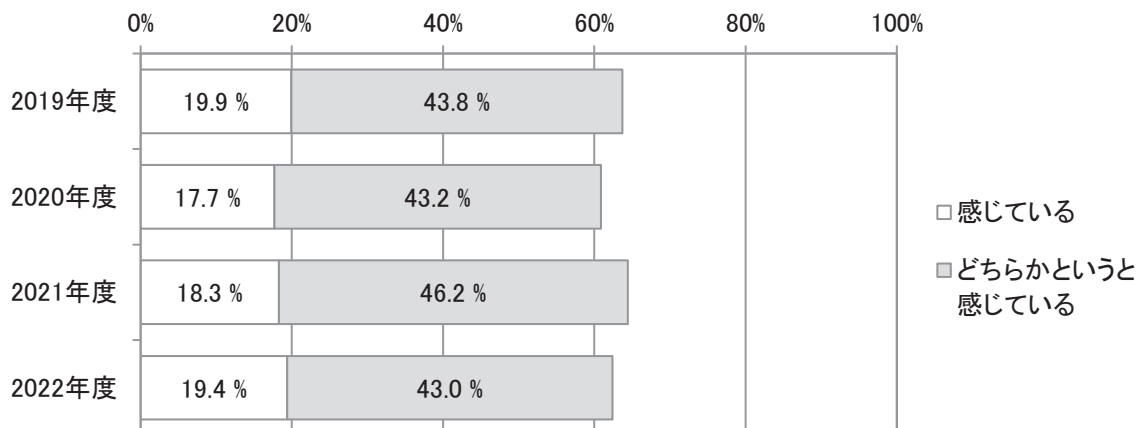
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



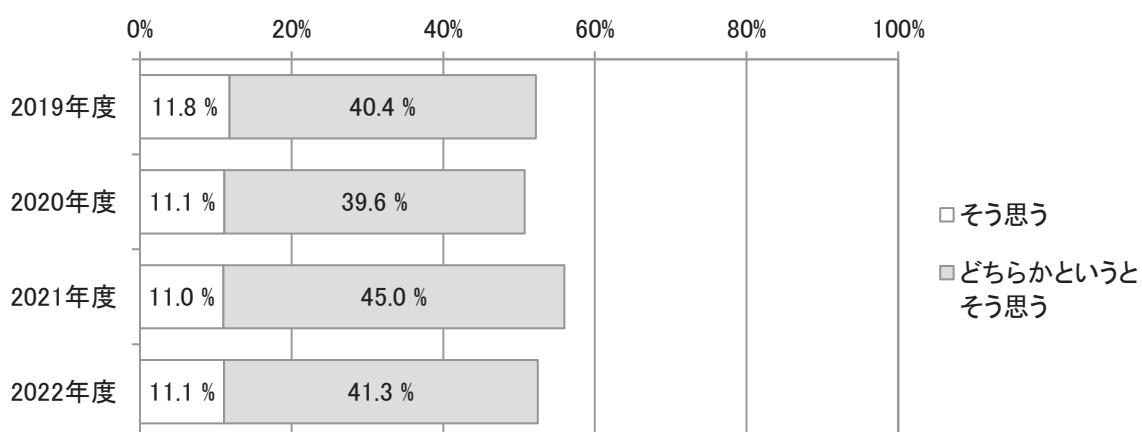
[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[問 44] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	27.8%	(+1.1)	あまり受けていない	17.0%	(-1.1)
少し受けている	4.8%	(-1.1)	受けている	3.5%	(-2.4)

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

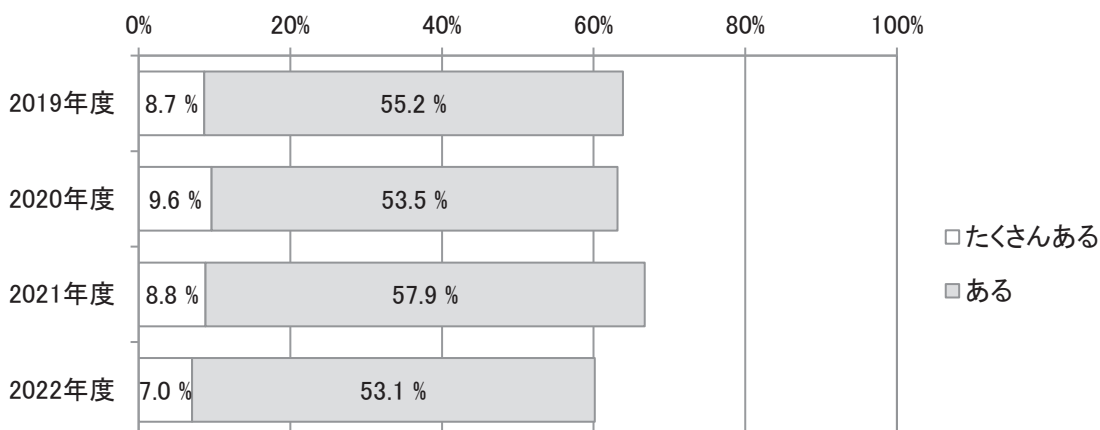
（括弧内は前年度結果からの増減）

受けていない	29.1%	(+3.1)	あまり受けていない	13.7%	(+1.0)
少し受けている	2.8%	(+0.4)	受けている	1.3%	(-1.0)

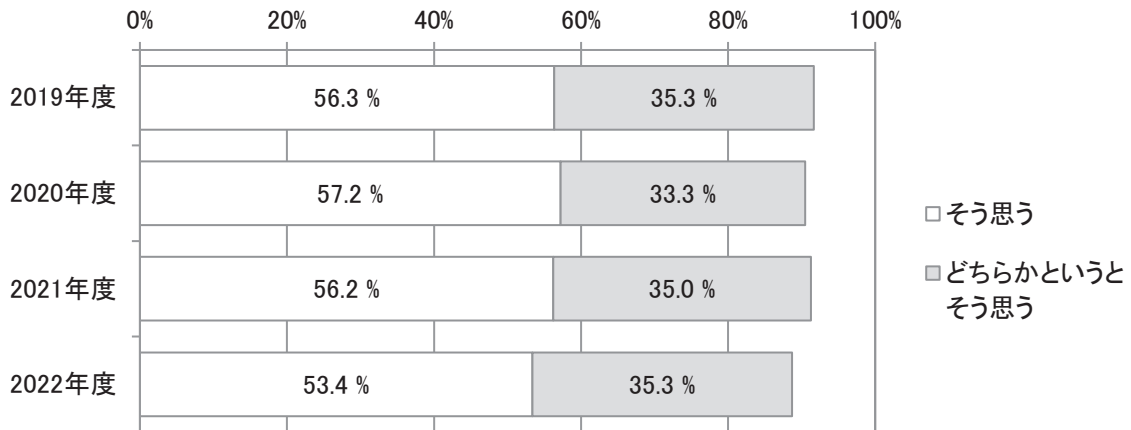
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- コロナの影響により仕事が減少している
- コロナ対策により行動や活動が制限される
- 在宅ワークやWeb会議など、仕事にオンラインツールを活用することが増えたなど

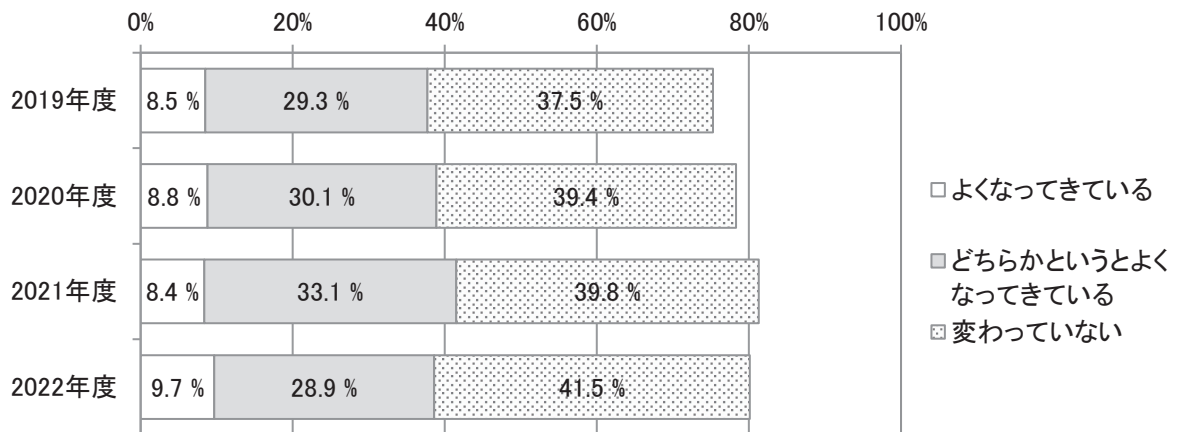
[問 45] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



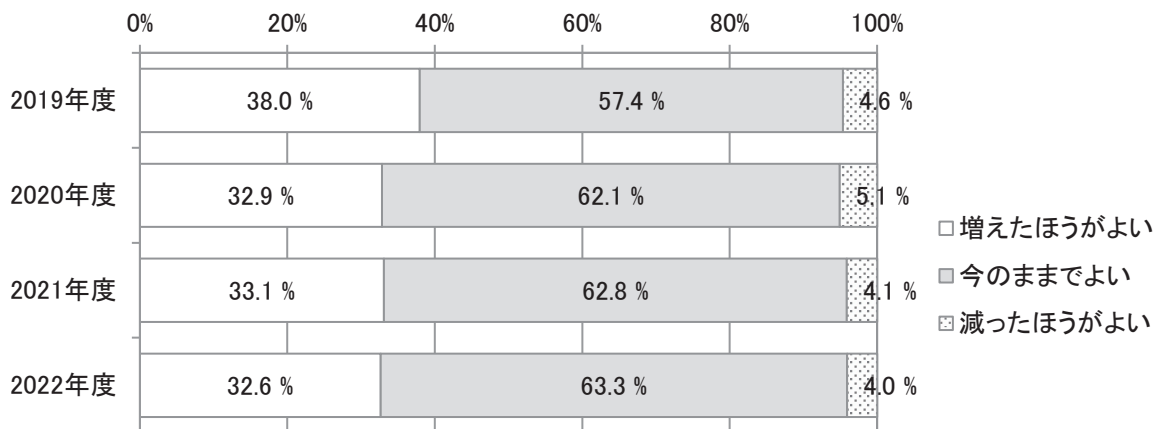
[問 46] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



[問 47] 住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合



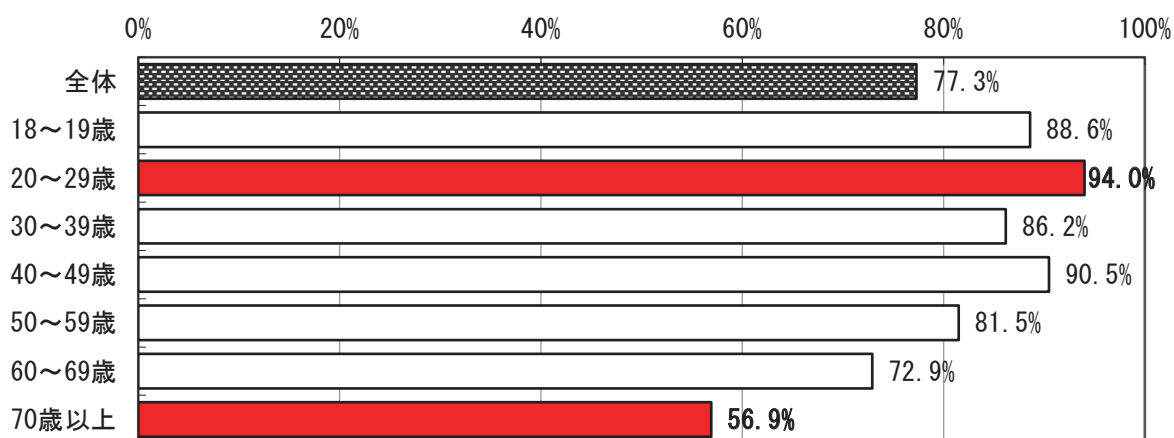
[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



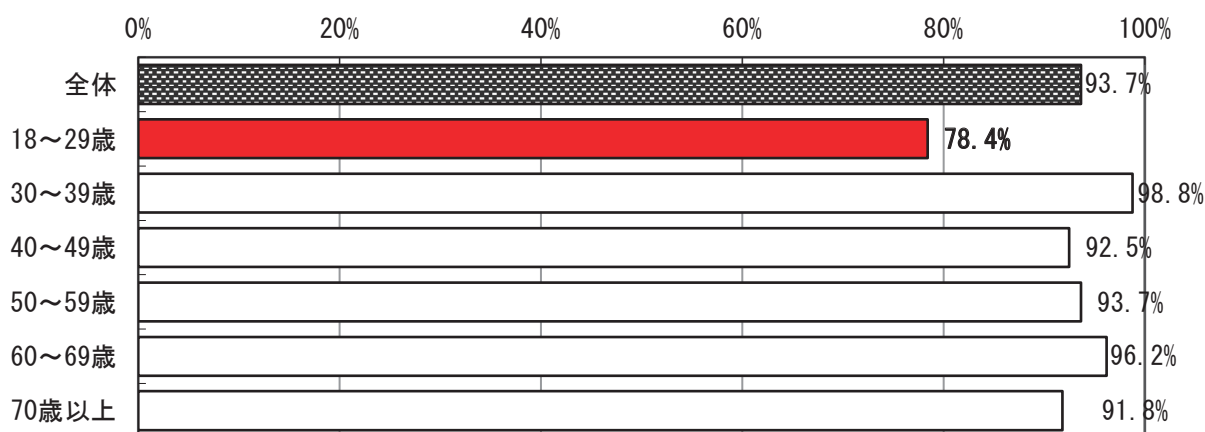
## 年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

### [問2] マタニティマークを知っている人の割合

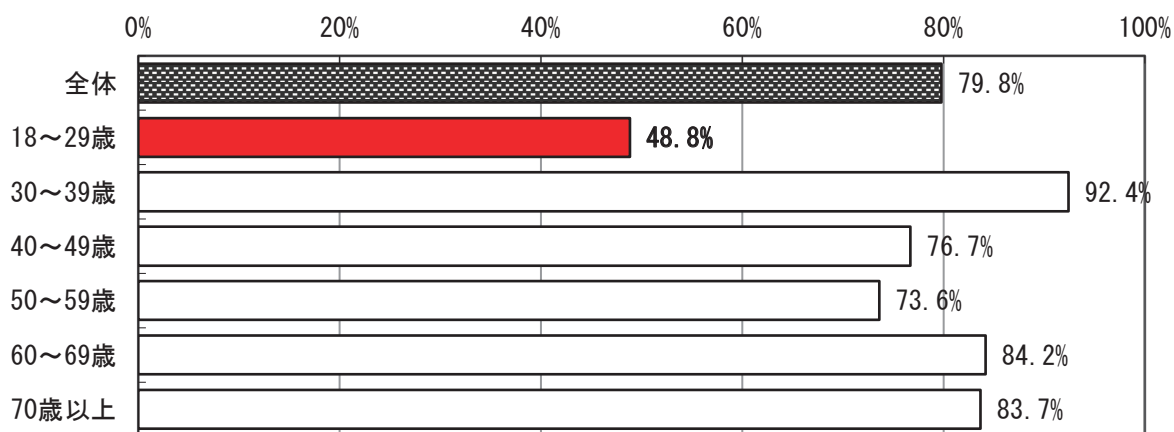


### [問4] 子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合



※本項目については、18～19歳の母数が少ないため、20～29歳と合算し算出・掲載している。

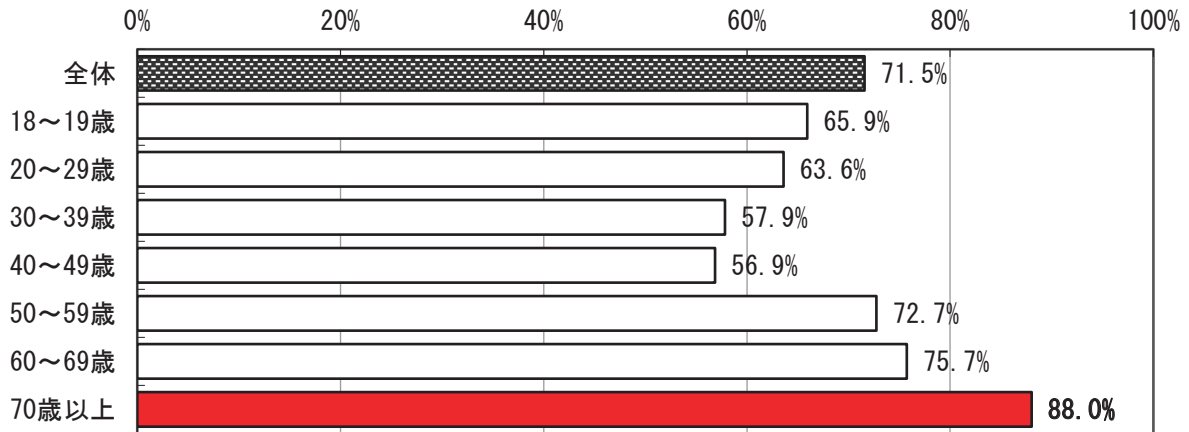
### [問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



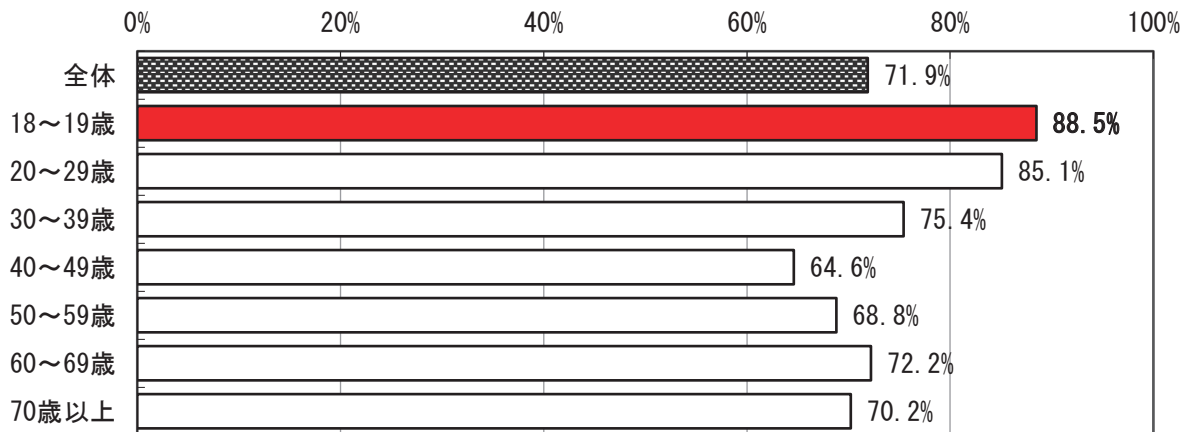
※本項目については、18～19歳の母数が少ないため、20～29歳と合算し算出・掲載している。



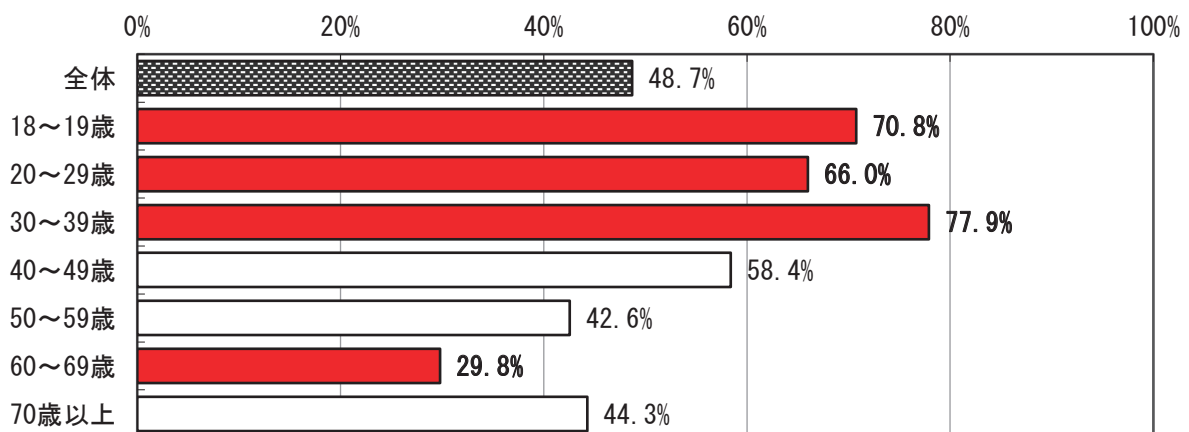
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



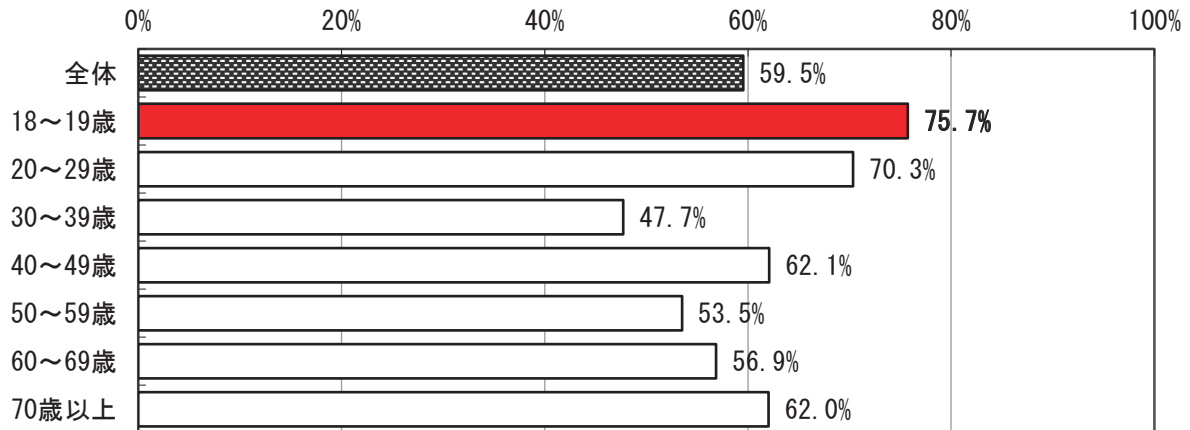
[問10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



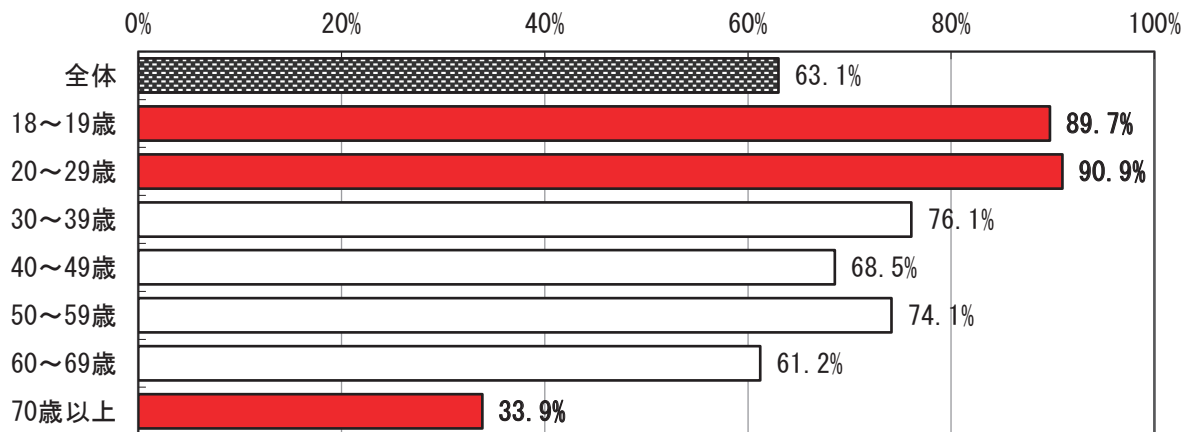
[問11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



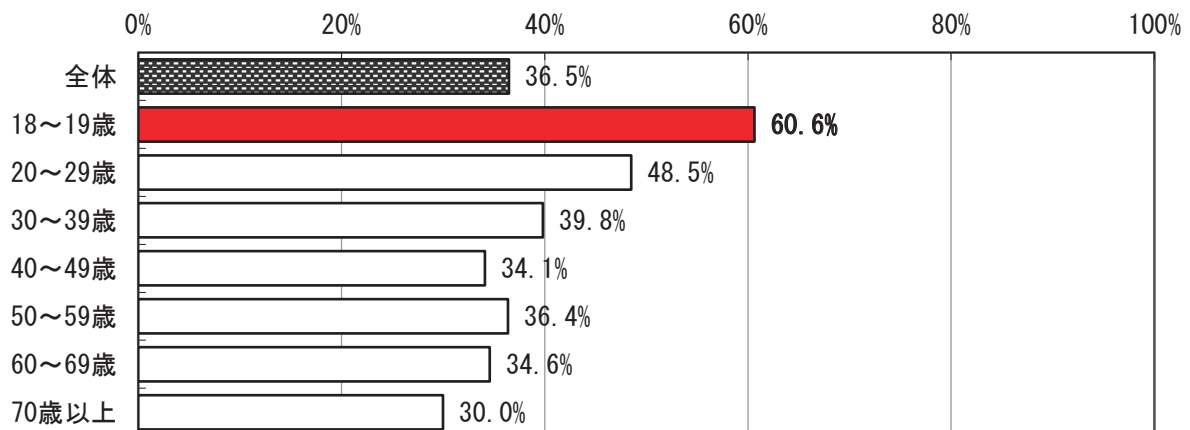
[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



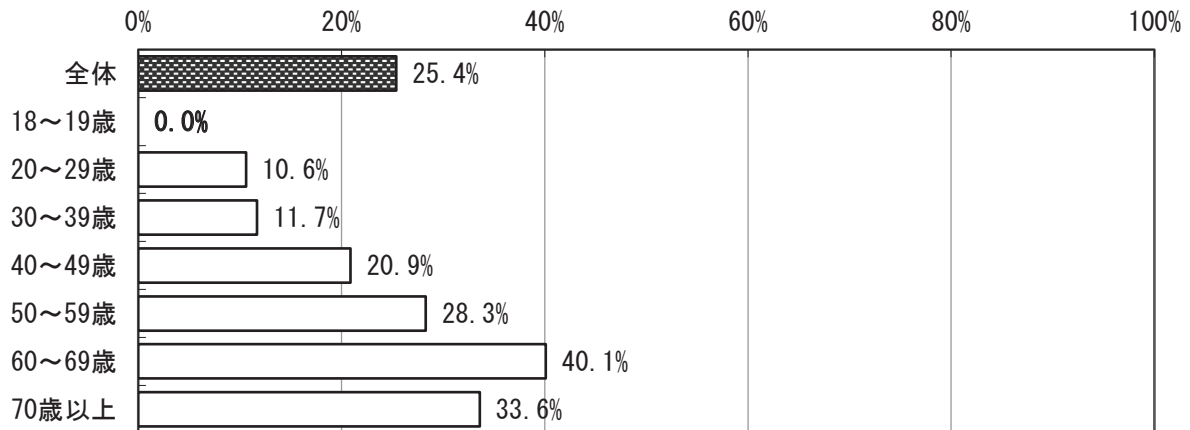
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



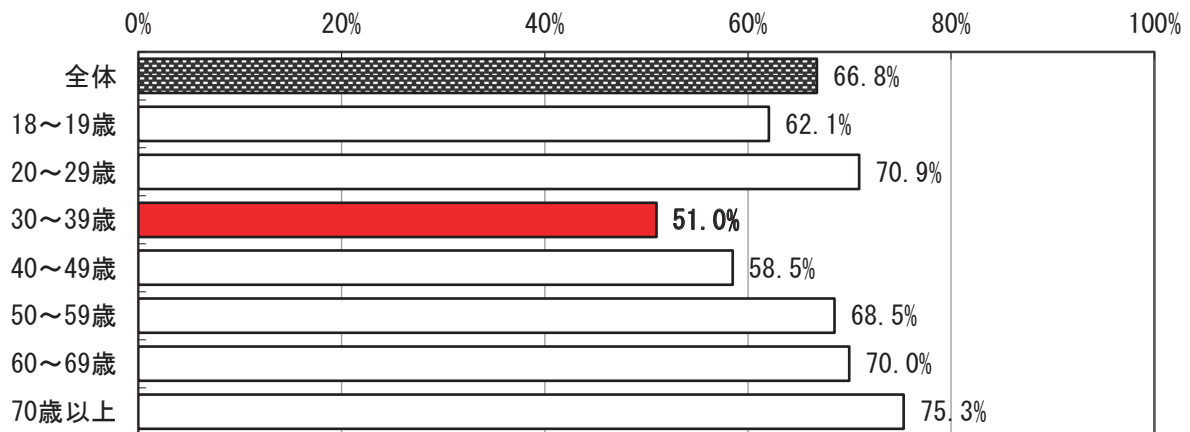
[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



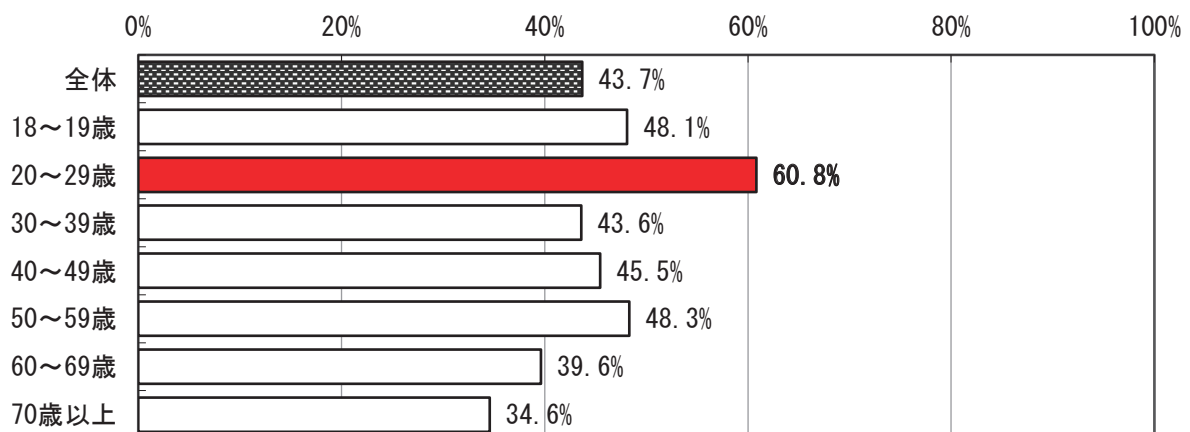
[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合



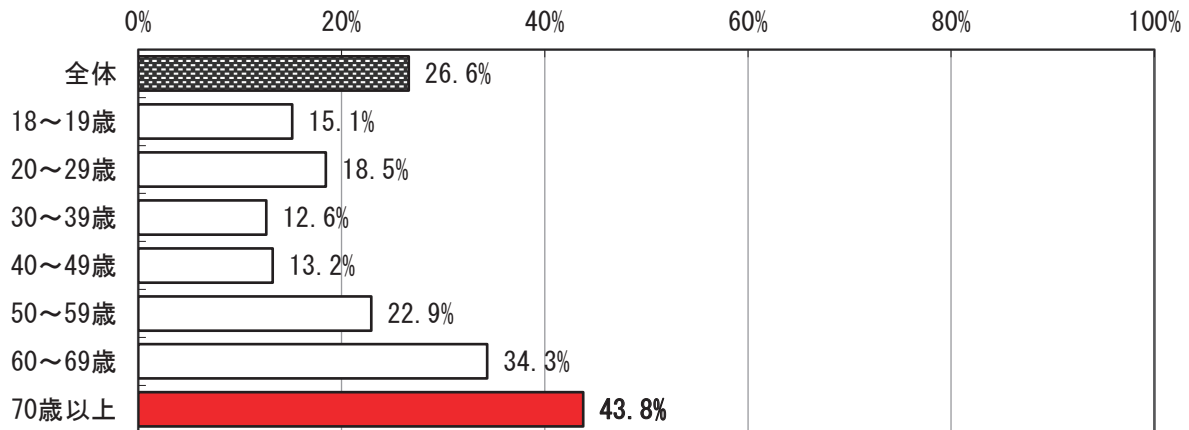
[問 29] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合



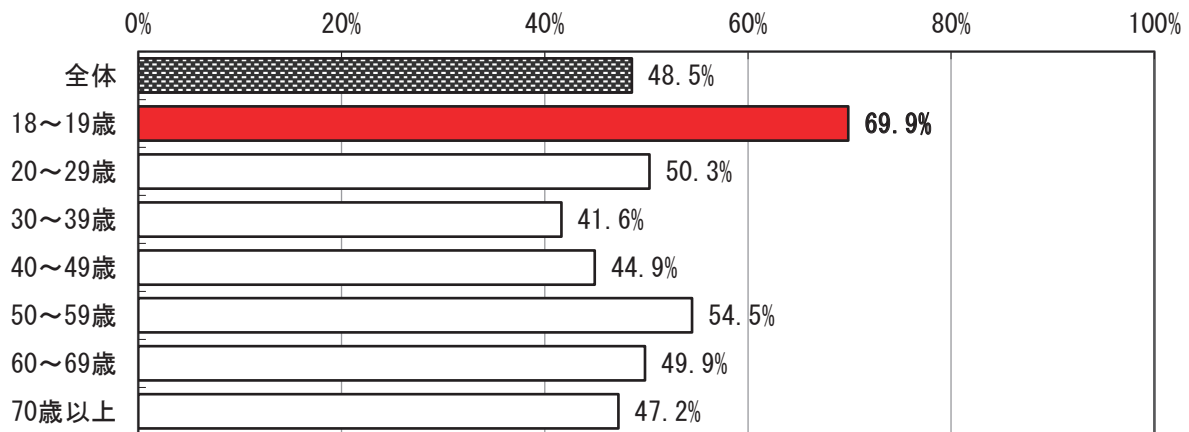
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



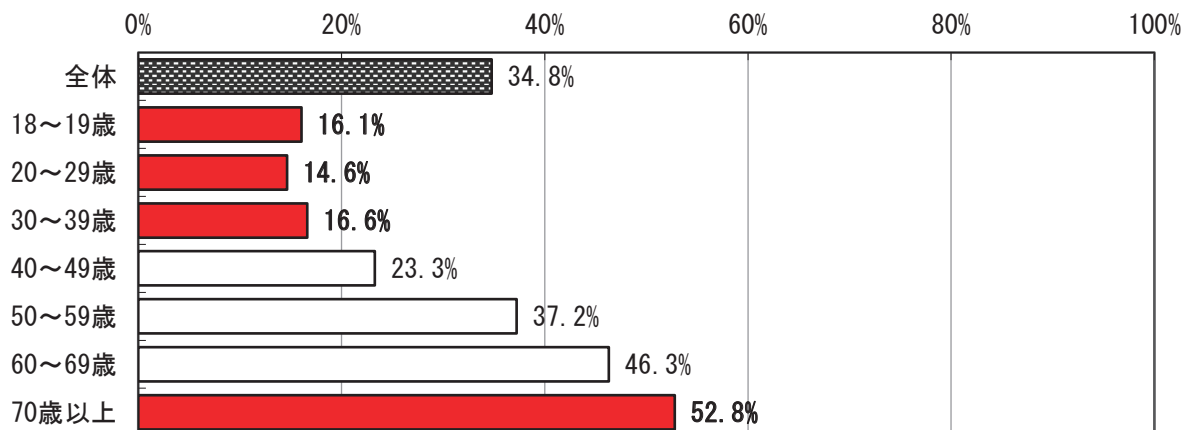
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



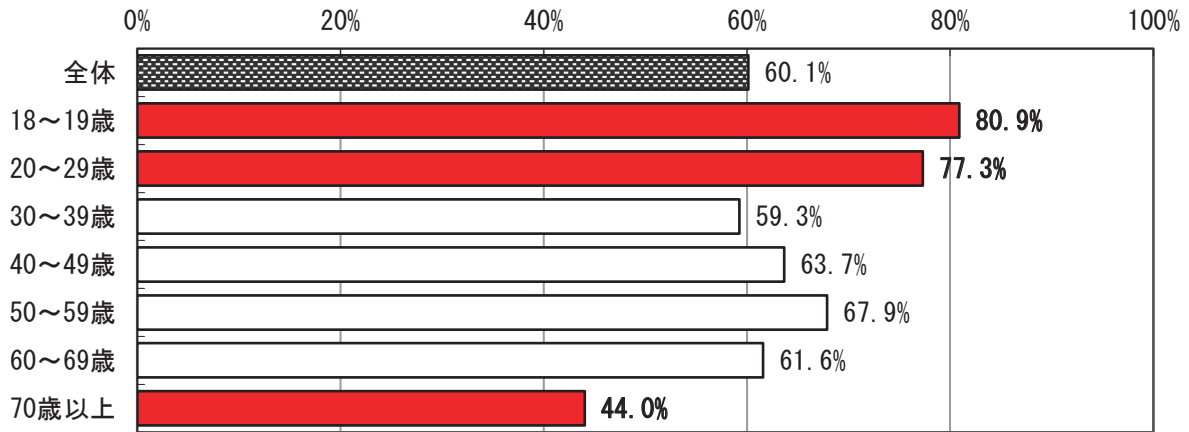
[問 32] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



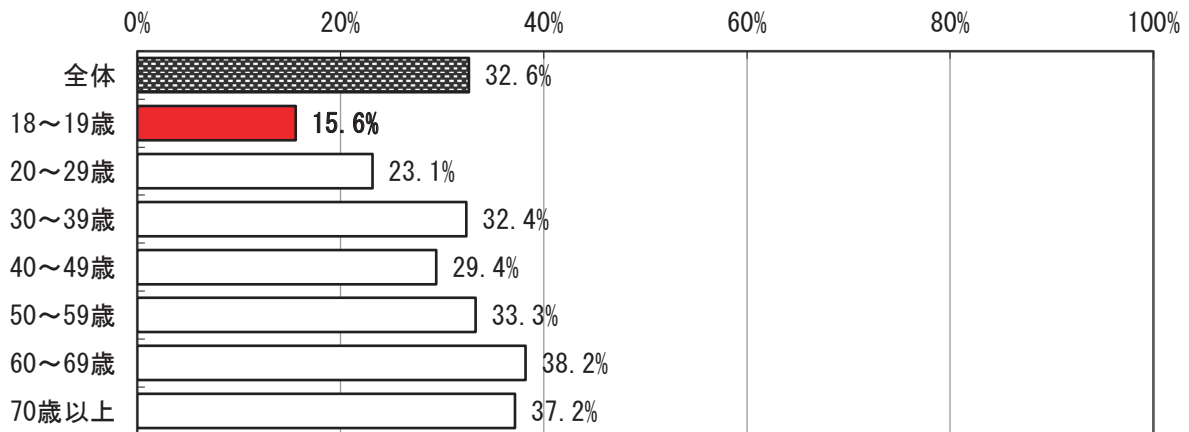
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



[問 45] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合

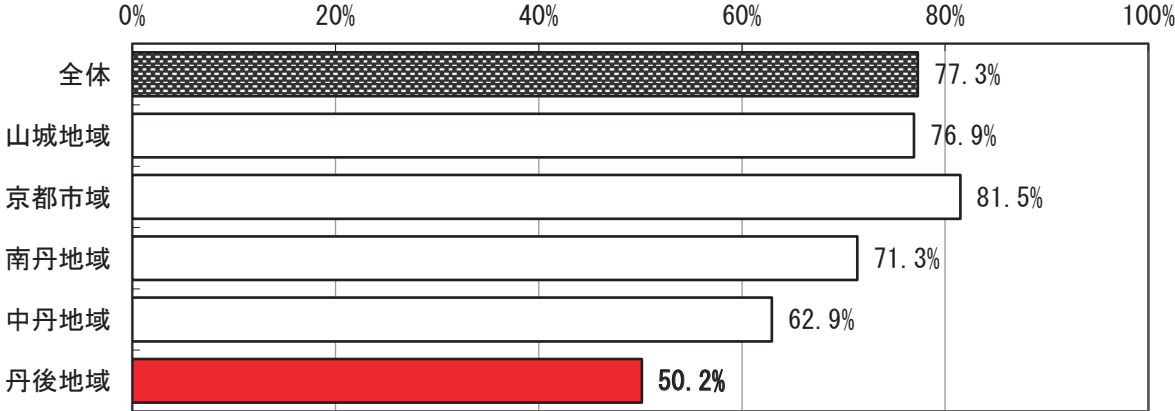


[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合

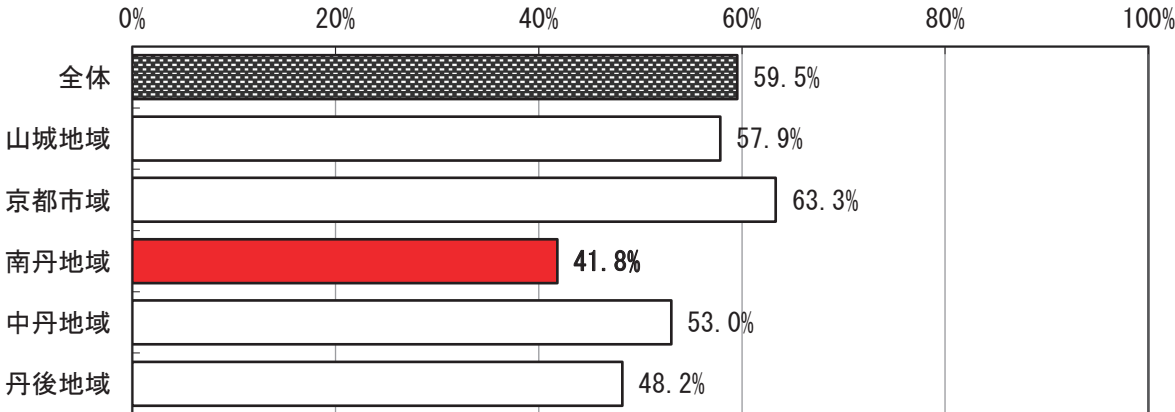


**居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの**  
 居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

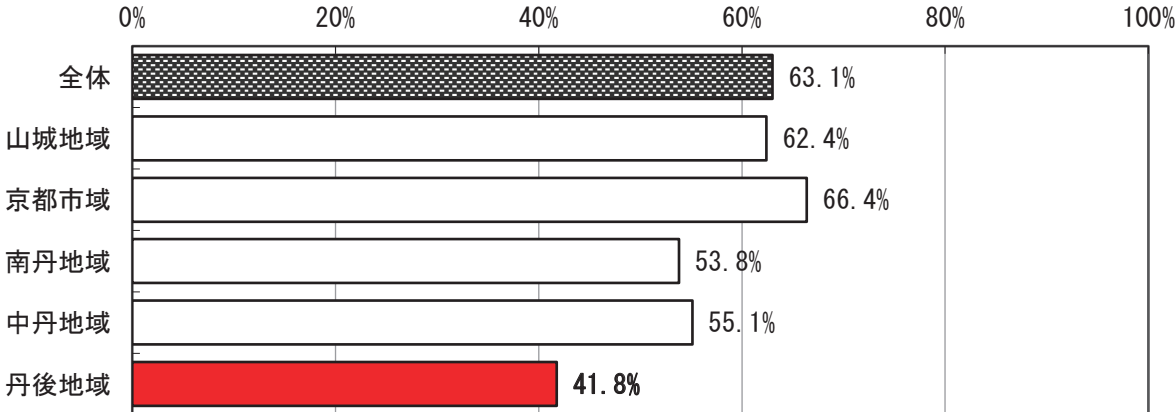
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



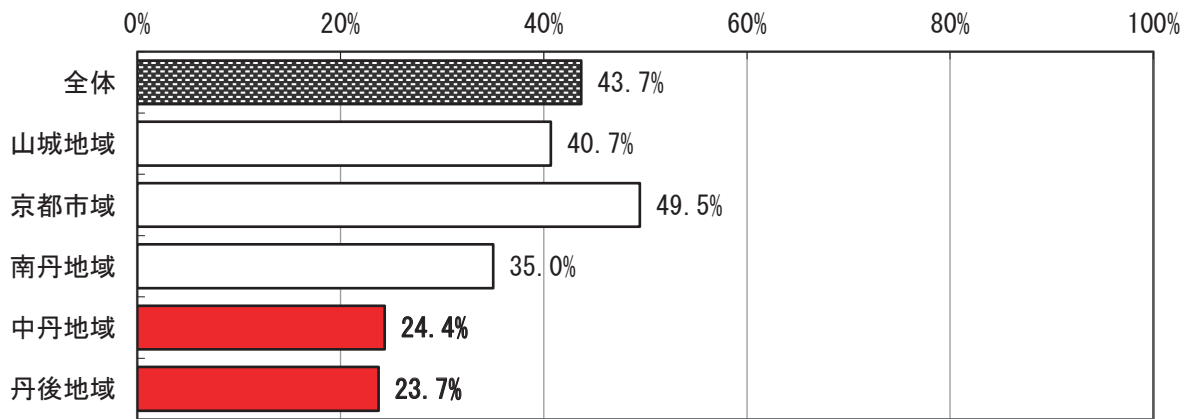
[問12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



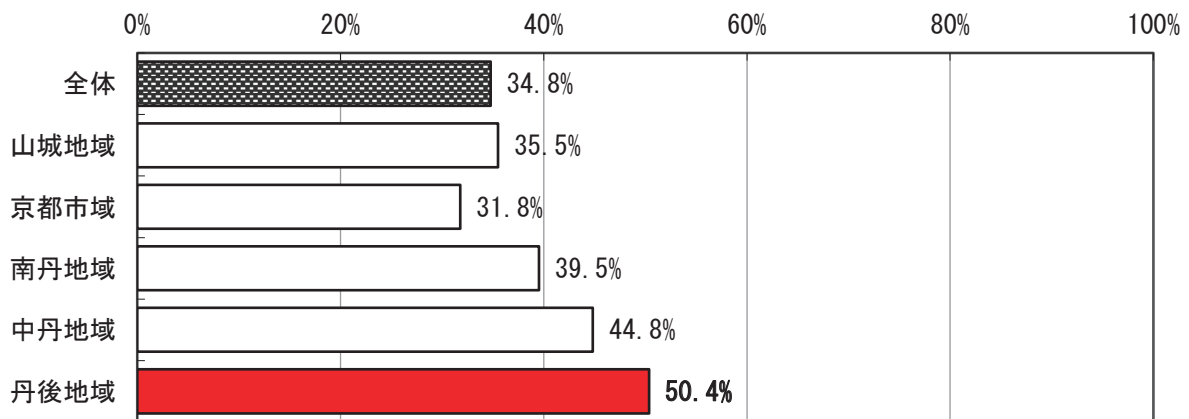
[問16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



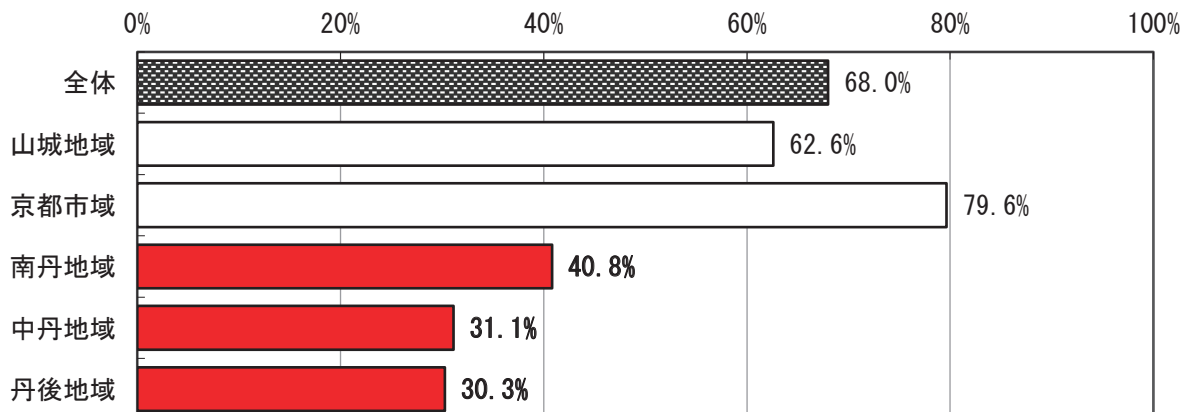
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



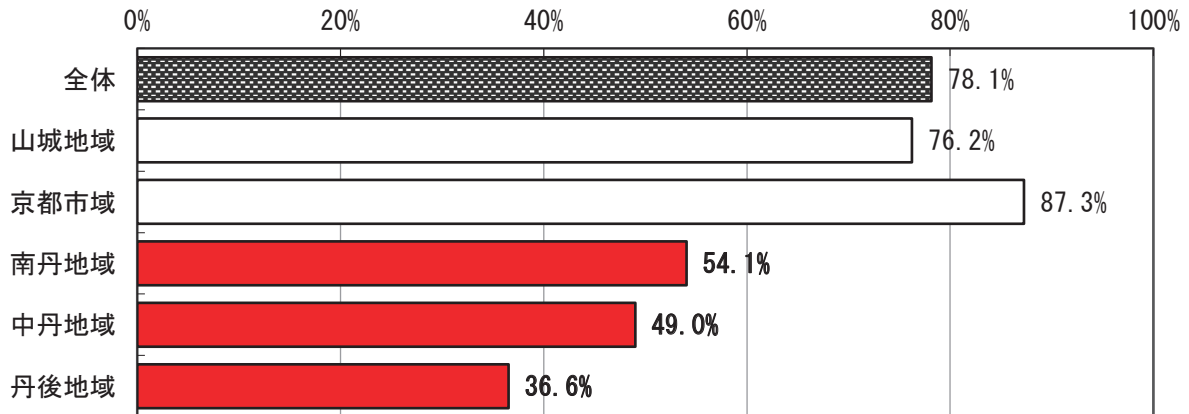
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



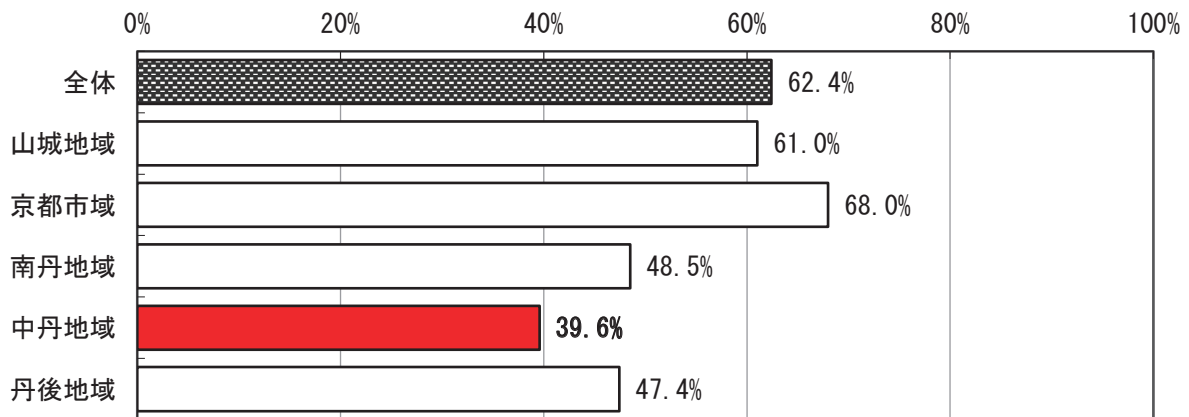
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



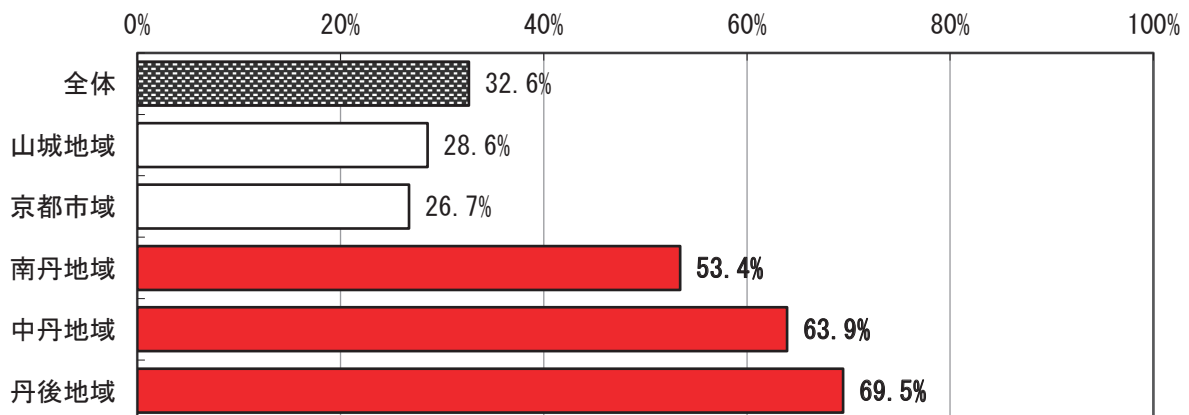
[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合





## 定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。  
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

- 1.0 <  $\gamma$  < -0.3 : (負の相関が) ある
- 0.3 <  $\gamma$  < +0.3 : 相関はほとんどない
- +0.3 <  $\gamma$  < +1.0 : (正の相関が) ある

○次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の45の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

- 問45 将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
- 問46 これからも京都府に住み続けたいと思うか
- 問47 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなっていると思うか

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.047		0.469	○2	0.363	○4
2	マタニティマークを知っている人の割合	0.266		-0.121		-0.002	
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	0.063		0.420	○4	0.014	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.354	○10	0.276		0.247	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.444	○7	0.233		0.141	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.306	○12	0.195		0.127	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.316	○11	0.187		0.076	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.222		0.261		0.141	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.123		0.196		0.131	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.591	○3	0.225		0.156	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	0.040		0.037		0.161	
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	0.108		0.289		0.399	○2
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	-0.252		0.188		0.212	
14	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	-0.780	○1	0.704	○1	0.392	○3
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	0.279		0.254		0.076	

質問項目	問 45		問 46		問 47	
	r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
16 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	0.357	○9	-0.147		0.020	
17 キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.561	○4	0.021		0.061	
18 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.065		0.102		0.123	
19 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.246		0.134		0.073	
20 外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合	0.614	○2	-0.153		-0.051	
21 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	0.219		0.208		0.036	
22 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.478	○5	0.433	○3	0.037	
23 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.165		0.357	○7	0.207	
24 プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.218		0.041		0.076	
25 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.306	○12	0.189		0.161	
26 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.211		0.233		0.085	
27 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.189		0.164		0.198	
28 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.080		0.298		0.339	○6
29 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	0.164		0.173		0.169	
30 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.304	○14	0.238		0.425	○1
31 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.217		0.334	○8	0.117	
32 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.178		0.215		0.237	
33 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.451	○6	0.363	○6	0.185	
34 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	0.194		0.211		0.144	
35 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	0.046		0.259		0.082	

質問項目	問 45		問 46		問 47	
	r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
36 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.212		0.177		0.088	
37 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.209		0.168		0.115	
38 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	0.200		0.259		0.301	○8
39 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.280		0.173		0.206	
40 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.243		0.180		0.215	
41 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.129		0.184		0.265	
42 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物場、就業場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.176		0.291		0.319	○7
43 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.261		0.418	○5	0.357	○5
44 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.406	○8	0.214		0.209	
参考 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合	-0.001		0.050		-0.093	